

# 令和7年度小山市予算書

[付 予算に関する説明書]

一	般	会	計
特	別	会	計
	国 民 健 康 保 険		
	介 護 保 険		
	後 期 高 齢 者 医 療		
	病 院 事 業 債 管 理 事 業		
	墓 園 や す ら ぎ の 森 事 業		
	栃 木 県 南 地 方 卸 売 市 場		
	与 良 川 水 系 湛 水 防 除 事 業		
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業		
企	業	会	計
	水 道 事 業		
	下 水 道 事 業		



議案第 1 号

令和7年度小山市一般会計予算



## 議案第1号

## 令和7年度小山市一般会計予算

令和7年度小山市の一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ79,100,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第212条第1項の規定により継続費の経費の総額及び年割額は「第2表 継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第3表 債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表 地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、8,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年2月12日提出

小山市長 浅野 正富

(6)

## 第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 市税		31,222,740 千円
	1 市民税	14,021,798
	2 固定資産税	13,309,409
	3 軽自動車税	520,301
	4 市たばこ税	1,440,000
	5 入湯税	420
	6 都市計画税	1,930,812
2 地方譲与税		570,000
	1 地方揮発油譲与税	140,000
	2 自動車重量譲与税	410,000
	3 森林環境譲与税	20,000
3 利子割交付金		10,000
	1 利子割交付金	10,000
4 配当割交付金		130,000
	1 配当割交付金	130,000
5 株式等譲渡所得割交付金		100,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	100,000
6 法人事業税交付金		500,000
	1 法人事業税交付金	500,000
7 地方消費税交付金		4,550,000
	1 地方消費税交付金	4,550,000
8 ゴルフ場利用税交付金		31,506
	1 ゴルフ場利用税交付金	31,506
9 環境性能割交付金		80,000
	1 環境性能割交付金	80,000
10 地方特例交付金		200,000
	1 地方特例交付金	190,000
	2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	10,000
11 地方交付税		1,946,000
	1 地方交付税	1,946,000
12 交通安全対策特別交付金		19,000
	1 交通安全対策特別交付金	19,000
13 分担金及び負担金		692,735
	1 負担金	692,735
14 使用料及び手数料		409,601
	1 使用料	316,746
	2 手数料	92,855
15 国庫支出金		12,423,590
	1 国庫負担金	10,007,584
	2 国庫補助金	2,378,188
	3 委託金	37,818
16 県支出金		6,042,312
	1 県負担金	3,880,930
	2 県補助金	1,489,613
	3 委託金	671,769
17 財産収入		109,480
	1 財産運用収入	103,730
	2 財産売払収入	5,750

18 寄付金		4,000,403 千円
	1 寄付金	4,000,403
19 繰入金		5,237,398
	1 基金繰入金	5,236,387
	2 特別会計繰入金	1,011
20 繰越金		500,000
	1 繰越金	500,000
21 諸収入		2,963,235
	1 延滞金、加算金及び過料	30,009
	2 市預金利子	108
	3 貸付金元利収入	2,532,696
	4 受託事業収入	24,671
	5 雑入	375,751
22 市債		7,362,000
	1 市債	7,362,000
歳 入 合 計		79,100,000

(8)

## 歳 出

款	項	金 額
1 議会費		414,064 千円
	1 議会費	414,064
2 総務費		12,381,465
	1 総務管理費	10,725,630
	2 徴税費	601,906
	3 戸籍住民基本台帳費	757,141
	4 選挙費	131,648
	5 統計調査費	125,224
	6 監査委員費	39,916
3 民生費		28,685,680
	1 社会福祉費	10,203,598
	2 児童福祉費	15,907,020
	3 生活保護費	2,575,062
4 衛生費		6,946,387
	1 保健衛生費	6,000,308
	2 清掃費	946,079
5 労働費		48,676
	1 労働諸費	48,676
6 農林水産業費		1,644,323
	1 農業費	1,619,593
	2 林業費	24,640
	3 水産業費	90
7 商工費		3,291,623
	1 商工費	3,291,623
8 土木費		8,482,052
	1 土木管理費	487,692
	2 道路橋梁費	1,906,718
	3 河川費	1,174,933
	4 都市計画費	4,736,121
	5 住宅費	176,588
9 消防費		3,644,401
	1 消防費	3,644,401
10 教育費		7,362,796
	1 教育総務費	1,347,779
	2 小学校費	1,818,230
	3 中学校費	867,709
	4 社会教育費	1,041,995
	5 保健体育費	2,287,083
11 災害復旧費		2
	1 公共土木施設災害復旧費	2
12 公債費		6,148,529
	1 公債費	6,148,529
13 諸支出金		2
	1 普通財産取得費	2
14 予備費		50,000
	1 予備費	50,000
歳 出	合 計	79,100,000

## 第 2 表 継 続 費

No.	款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
				千円		千円
1	3 民 生 費	2 児 童 福 祉 費	出 整 井 保 育 所 備 事 業	570,000	令和7年度	285,000
					令和8年度	285,000
2	8 土 木 費	3 河 川 費	準 用 河 川 島 田 川 河 道 整 備 に 伴 う 橋 梁 架 け 替 え 事 業	224,000	令和7年度	86,000
					令和8年度	62,000
					令和9年度	76,000
3	10 教 育 費	2 小 学 校 費	旧 豊 田 南 小 学 校 解 体 工 事 事 業	470,000	令和7年度	282,000
					令和8年度	188,000
4		5 保 健 体 育 費	市 営 弓 道 場 整 備 事 業	382,000	令和7年度	114,600
					令和8年度	267,400

## 第 3 表 債務負担行為

No.	事 項	期 間	限 度 額
1	市職員健康診断業務委託	令和7年度～令和8年度	千円 9,284
2	契約管理システム導入事業	令和7年度～令和13年度	40,513
3	第2次多文化共生社会推進計画 策定支援業務委託	令和8年度	891
4	(仮称)ふれあいパークタウン 整備基本構想策定業務委託	令和7年度～令和8年度	20,000
5	渡良瀬遊水地アクリメーション整備計画の 事業資金借入金損失補償	令和7年度	78,860
6	電算業務入力代行業務委託	令和8年度～令和10年度	13,200
7	基幹系端末生体認証システム 保守業務委託	令和8年度～令和12年度	12,789
8	総合行政ネットワーク更新事業	令和8年度～令和12年度	39,300
9	(仮称)職員研修センター ネットワーク構築事業	令和7年度～令和12年度	22,165
10	普通徴収納税通知書送付用 封筒印刷業務委託	令和7年度～令和8年度	500

No.	事 項	期 間	限 度 額
11	第5次小山市人権施策推進 基本計画策定業務委託	令和8年度	千円 3,100
12	緊急通報体制整備事業	令和8年度～令和10年度	34,952
13	公立保育所ICT化事業	令和8年度～令和12年度	36,942
14	出井保育所建設に伴う 設計意図伝達業務委託	令和7年度～令和8年度	5,000
15	集団健(検)診WEB予約システム用健診案内 通知作成・封入封緘業務委託	令和7年度～令和8年度	10,176
16	集団健(検)診WEB予約システム電話受付 (コールセンター)業務委託	令和7年度～令和8年度	1,515
17	再生可能エネルギーゾーニング業務委託	令和8年度	1,232
18	第6次一般廃棄物処理 基本計画策定業務委託	令和8年度	10,864
19	一級河川豊穂川浸水対策重点地域緊急事業の 委託業務に関する令和7年度協定	令和8年度	138,000
20	小山市都市と緑のマスタープラン 地域別構想策定業務委託	令和8年度	16,500

No.	事 項	期 間	限 度 額
21	新小山市立博物館整備運営事業 アドバイザー業務委託	令和7年度～令和8年度	千円 34,077
22	小山氏城跡レーザー測量及び 現況平面図作成業務委託	令和8年度	17,490
23	移動式天体望遠鏡更新事業	令和7年度～令和13年度	118,170
24	ユースセンター機能運営業務委託	令和8年度～令和9年度	5,624
25	サッカー場整備及び管理運営事業	令和7年度～令和20年度	2,570,000 (金利変動及び物 価変動並びに消費 税率変動に伴う増 減額を加算する。)
26	市営弓道場備品の購入	令和7年度～令和8年度	4,930
27	公用機器等の賃貸借	令和7年度～令和12年度	2,469,092

第4表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 防災行政情報 通信施設整備事業	千円 350,000	普通貸借 又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直 し方式で借り入れる 資金について、利 率の見直しを行った 後においては当該 見直し後の利率)	政府資金については、 その融資条件により、銀 行その他の場合にはその 債権者と協定するもの による。ただし、市財政の都 合により据置期間及び償 還期限を延長し、短縮し、 若しくは繰上償還、又は 借換えすることができる。
2 市民交流センター整備事業	21,600	同上	同上	同上
3 保育所等施設整備事業	1,099,200	同上	同上	同上
4 上水道災害・ 安全対策出資事業	9,700	同上	同上	同上
5 団体営土地改良事業	48,300	同上	同上	同上
6 県営土地改良事業	114,300	同上	同上	同上
7 道路整備事業	1,044,700	同上	同上	同上
8 排水対策事業	420,600	同上	同上	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
9 小山駅東口駅前業 広場再整備事業	千円 45,000	普通貸借 又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる 資金について、利 率の見直しを行った 後においては当該 見直し後の利率)	政府資金については、 その融資条件により、銀 行その他の場合にはその 債権者と協定するもの による。ただし、市財政の都 合により据置期間及び償 還期限を延長し、短縮し、 若しくは繰上償還、又は 借換えすることができる。
10 市街地再開発事業	171,300	同上	同上	同上
11 土地区画整理事業	94,800	同上	同上	同上
12 街路事業	78,600	同上	同上	同上
13 公園整備事業	142,200	同上	同上	同上
14 市営住宅事業	38,500	同上	同上	同上
15 消防施設整備事業	1,282,900	同上	同上	同上
16 小学校施設整備事業	413,700	同上	同上	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
17 小学校施設除却事業	千円 253,800	普通貸借 又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を延長し、短縮し、若しくは繰上償還、又は借換えすることができる。
18 中学校施設整備事業	260,600	同上	同上	同上
19 集会所施設除却事業	23,900	同上	同上	同上
20 保健体育施設整備事業	170,000	同上	同上	同上
21 借換債	408,300	同上	同上	同上
22 借換債(臨時財政対策債)	870,000	同上	同上	同上

## 予算に関する説明書

### 歳入歳出予算事項別明細書

#### 1. 総括

歳 入

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 市税	31,222,740	29,331,410	1,891,330
2 地方譲与税	570,000	572,000	△2,000
3 利子割交付金	10,000	20,000	△10,000
4 配当割交付金	130,000	100,000	30,000
5 株式等譲渡所得割交付金	100,000	100,000	0
6 法人事業税交付金	500,000	500,000	0
7 地方消費税交付金	4,550,000	4,550,000	0
8 ゴルフ場利用税交付金	31,506	39,414	△7,908
9 環境性能割交付金	80,000	60,000	20,000
10 地方特例交付金	200,000	960,000	△760,000
11 地方交付税	1,946,000	1,982,000	△36,000
12 交通安全対策特別交付金	19,000	20,000	△1,000
13 分担金及び負担金	692,735	766,759	△74,024
14 使用料及び手数料	409,601	415,580	△5,979
15 国庫支出金	12,423,590	10,448,398	1,975,192
16 県支出金	6,042,312	5,730,064	312,248
17 財産収入	109,480	101,205	8,275
18 寄付金	4,000,403	3,000,223	1,000,180
19 繰入金	5,237,398	3,289,342	1,948,056
20 繰越金	500,000	500,000	0
21 諸収入	2,963,235	3,171,705	△208,470
22 市債	7,362,000	5,541,900	1,820,100
歳 入 合 計	79,100,000	71,200,000	7,900,000

## 歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	414,064	425,722	△11,658				414,064
2 総務費	12,381,465	10,187,740	2,193,725	国 303,928 県 551,711	383,600	4,454,383	6,687,843
3 民生費	28,685,680	25,964,081	2,721,599	国 10,849,264 県 4,364,548	1,099,200	376,413	11,996,255
4 衛生費	6,946,387	6,663,674	282,713	国 117,286 県 364,663	9,700	147,736	6,307,002
5 労働費	48,676	77,380	△28,704			18,256	30,420
6 農林水産業費	1,644,323	1,426,427	217,896	国 2,170 県 325,440	162,600	13,368	1,140,745
7 商工費	3,291,623	3,352,304	△60,681	県 3,884		2,505,900	781,839
8 土木費	8,482,052	8,146,812	335,240	国 961,265 県 188,116	2,035,700	165,357	5,131,614
9 消防費	3,644,401	2,378,013	1,266,388	国 22,683 県 340	1,282,900	311,702	2,026,776
10 教育費	7,362,796	6,204,197	1,158,599	国 166,994 県 243,610	1,110,000	248,455	5,593,737
11 災害復旧費	2	2	0				2
12 公債費	6,148,529	6,323,646	△175,117		1,278,300	20,293	4,849,936
13 諸支出金	2	2	0				2
14 予備費	50,000	50,000	0				50,000
歳 出 合 計	79,100,000	71,200,000	7,900,000	国 12,423,590 県 6,042,312	7,362,000	8,261,863	45,010,235

## 2. 歳入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 市 税	31,222,740	29,331,410	1,891,330
1. 市 民 税	14,021,798	12,424,888	1,596,910
1. 個 人	10,895,182	9,685,415	1,209,767
2. 法 人	3,126,616	2,739,473	387,143
2. 固定資産税	13,309,409	13,055,234	254,175
1. 固定資産税	13,289,734	13,035,456	254,278
2. 国有資産等所在市町村交付金	19,675	19,778	△103
3. 軽自動車税	520,301	486,967	33,334
1. 環境性能割	29,000	19,440	9,560
2. 種 別 割	491,301	467,527	23,774
4. 市たばこ税	1,440,000	1,451,926	△11,926
1. 市たばこ税	1,440,000	1,451,926	△11,926
5. 入 湯 税	420	520	△100
1. 入 湯 税	420	520	△100
6. 都市計画税	1,930,812	1,911,875	18,937
1. 都市計画税	1,930,812	1,911,875	18,937
2. 地方譲与税	570,000	572,000	△2,000
1. 地方揮発油譲与税	140,000	140,000	0
1. 地方揮発油譲与税	140,000	140,000	0
2. 自動車重量譲与税	410,000	410,000	0
1. 自動車重量譲与税	410,000	410,000	0

(単位千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年課税分	10,807,559	○普通徴収分	1,758,254
		○特別徴収分	8,925,710
		○分離課税分	77,000
		○過年度分	46,595
2. 滞納繰越分	87,623	○滞納繰越分	
1. 現年課税分	3,121,043	○法人均等割	757,565
		○法人税割	2,363,477
		○過年度分	1
2. 滞納繰越分	5,573	○滞納繰越分	
1. 現年課税分	13,183,135	○土地分	4,109,828
		○家屋分	5,704,379
		○償却資産分	3,368,927
		○過年度分	1
2. 滞納繰越分	106,599	○滞納繰越分	
1. 国有資産等所在市町村交付金	19,675	○国有資産等所在市町村交付金	
1. 現年課税分	29,000	○現年度分	
1. 現年課税分	484,170	○現年度分	484,169
		○過年度分	1
2. 滞納繰越分	7,131	○滞納繰越分	
1. 現年課税分	1,440,000	○現年課税分	
1. 現年度課税分	420	○現年分	
1. 現年課税分	1,915,284	○土地分	901,127
		○家屋分	1,014,156
		○過年度分	1
2. 滞納繰越分	15,528	○滞納繰越分	
1. 地方揮発油譲与税	140,000	○地方揮発油譲与税	
1. 自動車重量譲与税	410,000	○自動車重量譲与税	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(地方譲与税)			
3. 森林環境譲与税	20,000	22,000	△2,000
1. 森林環境譲与税	20,000	22,000	△2,000
3. 利子割交付金	10,000	20,000	△10,000
1. 利子割交付金	10,000	20,000	△10,000
1. 利子割交付金	10,000	20,000	△10,000
4. 配当割交付金	130,000	100,000	30,000
1. 配当割交付金	130,000	100,000	30,000
1. 配当割交付金	130,000	100,000	30,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	100,000	100,000	0
1. 株式等譲渡所得割交付金	100,000	100,000	0
1. 株式等譲渡所得割交付金	100,000	100,000	0
6. 法人事業税交付金	500,000	500,000	0
1. 法人事業税交付金	500,000	500,000	0
1. 法人事業税交付金	500,000	500,000	0
7. 地方消費税交付金	4,550,000	4,550,000	0
1. 地方消費税交付金	4,550,000	4,550,000	0
1. 地方消費税交付金	4,550,000	4,550,000	0
8. ゴルフ場利用税交付金	31,506	39,414	△7,908
1. ゴルフ場利用税交付金	31,506	39,414	△7,908
1. ゴルフ場利用税交付金	31,506	39,414	△7,908
9. 環境性能割交付金	80,000	60,000	20,000
1. 環境性能割交付金	80,000	60,000	20,000
1. 環境性能割交付金	80,000	60,000	20,000
10. 地方特例交付金	200,000	960,000	△760,000
1. 地方特例交付金	190,000	950,000	△760,000
1. 地方特例交付金	190,000	950,000	△760,000
2. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	10,000	10,000	0
1. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	10,000	10,000	0

節		説明
区分	金額	
1. 森林環境譲与税	20,000	○森林環境譲与税
1. 利子割交付金	10,000	○利子割交付金
1. 配当割交付金	130,000	○配当割交付金
1. 株式等譲渡所得割交付金	100,000	○株式等譲渡所得割交付金
1. 法人事業税交付金	500,000	○法人事業税交付金
1. 地方消費税交付金	2,100,000	○地方消費税交付金
2. 社会保障財源交付金	2,450,000	○社会保障財源交付金
1. ゴルフ場利用税交付金	31,506	○ゴルフ場利用税交付金
1. 環境性能割交付金	80,000	○環境性能割交付金
1. 地方特例交付金	190,000	○地方特例交付金
1. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	10,000	○新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
11. 地方交付税	1,946,000	1,982,000	△36,000
1. 地方交付税	1,946,000	1,982,000	△36,000
1. 地方交付税	1,946,000	1,982,000	△36,000
12. 交通安全対策特別交付金	19,000	20,000	△1,000
1. 交通安全対策特別交付金	19,000	20,000	△1,000
1. 交通安全対策特別交付金	19,000	20,000	△1,000
13. 分担金及び負担金	692,735	766,759	△74,024
1. 負 担 金	692,735	766,759	△74,024
1. 総務費負担金	12,662	12,447	215
2. 民生費負担金	239,690	337,596	△97,906
3. 衛生費負担金	121,157	125,097	△3,940
4. 消防費負担金	319,226	290,821	28,405
○. 農林水産業費負担金	-	798	△798
14. 使用料及び手数料	409,601	415,580	△5,979
1. 使 用 料	316,746	321,501	△4,755
1. 総務使用料	98,091	92,855	5,236

節		説	明
区 分	金 額		
1. 地方交付税	1,946,000	○普通交付税	1,460,000
		○特別交付税	484,000
		○震災復興特別交付税	2,000
1. 交通安全対策特別交付金	19,000	○交通安全対策特別交付金	
1. 一般管理費負担金	12,000	○派遣職員負担金	
2. 企画調整費負担金	662	○移住定住促進広域連携事業費負担金	
1. 社会福祉費負担金	19,969	○老人保護措置費被措置者負担金	18,079
		○老人保護措置費扶養義務者負担金	734
		○地域生活支援事業負担金	288
		○虐待等による老人福祉施設入所自己負担金	868
2. 児童福祉費負担金	216,720	○保育所保護者負担金（市立分）	31,974
		○保育所保護者負担金（民間分）	164,276
		○病児保育事業連携市町負担金	946
		○副食費保護者負担金（市立分）	11,880
		○学童保育利用者負担金	7,644
3. 過年度負担金	3,001	○保育所保護者負担金（市立分）	1,000
		○保育所保護者負担金（民間分）	2,000
		○副食費保護者負担金（市立分）	1
1. 保健衛生費負担金	121,157	○病院群輪番制病院運営費負担金	12,635
		○小児救急支援事業費負担金	3,417
		○救急医療在宅当番医運営費負担金	1,640
		○小山地区救急医療対策協議会負担金	965
		○新小山市民病院職員長期給付等共済組合負担金（病院負担分）	102,500
1. 消防費負担金	319,226	○常備消防事務負担金（野木町）	311,226
		○派遣職員負担金	8,000
		○廃 目	
1. 総務管理使用料	98,091	○行政財産使用料	11,053
		○市民交流センター使用料	2,018

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(使 用 料) (総務使用料)			
2. 農林水産業使用料	2,300	2,300	0
3. 土木使用料	152,479	161,883	△9,404
4. 教育使用料	63,876	64,463	△587
2. 手 数 料	92,855	94,079	△1,224
1. 総務手数料	62,269	64,768	△2,499
2. 衛生手数料	9,210	9,695	△485
3. 農林水産業手数料	21	21	0
4. 商工手数料	55	55	0

節		説明
区分	金額	
		○小山市渡良瀬遊水地コウノトリ交流館使用料 20
		○公共駐輪場使用料 50,000
		○市営駐車場使用料 35,000
1. 農業使用料	2,300	○市民体験農園使用料 1,100
		○絹ふれあいの郷施設使用料 1,200
1. 道路橋梁使用料	35,500	○道路占用料 32,000
		○道路使用料 3,500
2. 都市計画使用料	14,530	○都市公園使用料 656
		○都市公園占用料 1,110
		○遊戯施設使用料 7,700
		○白鷗大学野球場使用料 2,964
		○自動販売機用地使用料 2,100
3. 住宅使用料	102,449	○市営住宅使用料 96,452
		○市営住宅敷地駐車場使用料 5,997
1. 社会教育使用料	10,032	○公民館使用料 1,247
		○博物館企画展入館料 225
		○美術館使用料 40
		○美術館観覧料 1,100
		○生涯学習センター使用料 7,000
		○生涯学習センター主催事業観覧料 420
2. 保健体育使用料	53,844	○栃木県立県南体育館利用料 23,880
		○栃木県立温水プール館利用料 27,840
		○学校施設夜間開放利用料 2,124
1. 総務手数料	62,269	○戸籍手数料 21,244
		○住民票手数料 18,079
		○印鑑手数料 11,902
		○資産証明手数料 2,942
		○自動車臨時運行許可手数料 1,275
		○市税督促手数料 35
		○市税証明手数料 4,996
		○納税証明手数料 1,467
		○諸証明手数料 329
1. 保健衛生手数料	5,102	○飼犬登録手数料 1,801
		○狂犬病予防接種済票交付手数料 3,301
2. 清掃手数料	4,108	○一般廃棄物処理手数料 4,100
		○浄化槽清掃業許可申請手数料 8
1. 農業手数料	21	○農用地証明等手数料 20
		○人・農地プランに係る証明手数料 1
1. 商工手数料	55	○煙火消費許可審査手数料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(手 数 料)			
5. 土木手数料	18,259	16,910	1,349
6. 消防手数料	2,946	2,535	411
7. 教育手数料	95	95	0
15. 国庫支出金	12,423,590	10,448,398	1,975,192
1. 国庫負担金	10,007,584	8,874,714	1,132,870
1. 民生費国庫負担金	9,968,600	8,837,780	1,130,820

節		説 明
区 分	金 額	
1. 土木管理手数料	12,751	○建築確認申請手数料 6,158 ○建築許可申請手数料 441 ○建築物の仮使用承認申請手数料 120 ○長期優良住宅認定申請手数料 4,387 ○低炭素建築物認定申請手数料 24 ○建築物エネルギー消費性能適合判定申請手数料 1,278 ○建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請手数料 9 ○幅員証明手数料 2 ○道路位置指定申請手数料 250 ○諸証明手数料 82
2. 都市計画手数料	5,508	○開発許可等申請手数料 3,570 ○屋外広告物手数料 1,912 ○諸証明手数料 26
1. 消防手数料	2,946	○危険物検査手数料
1. 社会教育手数料	95	○図書館資料複写手数料
1. 社会福祉費負担金	1,932,984	○特別障がい者手当等負担金 44,250 ○保険基盤安定負担金 146,712 ○低所得者保険料軽減負担金 56,109 ○自立支援医療費負担金（更生医療） 110,000 ○自立支援医療費負担金（育成医療） 480 ○身体障がい者補装具費負担金 14,000 ○障がい福祉サービス費等負担金 1,515,000 ○障がい者療養介護医療費負担金 7,000 ○中国残留邦人等生活支援給付費負担金 11,550 ○生活困窮者自立支援事業費負担金 27,883
2. 児童福祉費負担金	3,231,610	○児童入所施設措置費等負担金 2,865 ○障がい児通所支援費負担金 750,000 ○認定こども園等施設型給付費負担金 2,470,950 ○認可外保育施設等給付費負担金 7,795
3. 生活保護費負担金	1,764,975	○生活保護費負担金
4. 児童扶養手当給付費負担金	185,000	○児童扶養手当給付費負担金
5. 児童手当負担金	2,854,031	○児童手当負担金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(国庫負担金)			
2. 衛生費国庫負担金	11,434	7,684	3,750
3. 教育費国庫負担金	27,550	29,250	△1,700
2. 国庫補助金	2,378,188	1,534,940	843,248
1. 総務費国庫補助金	257,073	76,905	180,168
2. 民生費国庫補助金	901,788	496,108	405,680

節			
区 分	金 額	説 明	
1. 養育医療費負担金	5,052	○養育医療費負担金	
2. 保健衛生費負担金	6,382	○予防接種健康被害給付費負担金	
1. 教育総務費負担金	27,550	○幼稚園預かり保育料負担金	7,550
		○私学助成幼稚園施設等利用給付費負担金	20,000
1. 総務費補助金	257,073	○社会保障・税番号制度システム整備費補助金	5,242
		○社会保障・税番号制度個人番号カード交付事務費補助金	51,107
		○戸籍法改正に伴う戸籍情報システム改修費補助金	66,858
		○外国人受入環境整備交付金（運営費）	9,729
		○新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）	5,337
		○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	8,800
		○地域公共交通確保維持改善事業費補助金（自動運転社会実装推進事業）	110,000
1. 社会福祉費補助金	70,930	○高齢者地域福祉推進事業費補助金	1,004
		○地域生活支援事業費補助金	61,694
		○生活保護受給者就労支援事業費補助金	5,402
		○生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	2,830
2. 児童福祉費補助金	816,954	○保育所等整備交付金	340,800
		○子育て短期支援事業費交付金	309
		○延長保育事業費交付金	10,800
		○養育支援訪問事業費交付金	1,582
		○子育て援助活動支援事業（ファミリーサポートセンター事業）交付金	2,100
		○病児・病後児保育事業費（病児対応型）交付金	11,575
		○病児・病後児保育事業費（体調不良児対応型）交付金	20,833
		○乳児家庭全戸訪問事業費交付金	2,580
		○子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費交付金	168
		○地域子育て支援拠点事業費交付金	18,205
		○一時預かり事業費交付金	28,764
		○利用者支援事業費交付金	46,897
		○認定こども園等実費徴収補足給付事業費交付金	633

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(国庫補助金) (民生費国庫補助金)			
3. 衛生費国庫補助金	114,699	78,455	36,244
4. 農林水産業費国庫補助金	1,000	1,000	0
5. 土木費国庫補助金	1,061,645	793,739	267,906
6. 消防費国庫補助金	21,346	65,982	△44,636

節		説明
区分	金額	
		○保育士研修等事業費補助金 206 ○放課後児童健全育成事業費補助金 174,138 ○保育対策総合支援事業費補助金 6,209 ○出産・子育て応援交付金給付事業費補助金 120,231 ○児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 20,754 ○困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金 2,759 ○子ども・子育て支援施設整備交付金（放課後児童クラブ分） 1,887 ○乳児等通園支援事業費交付金 5,524
3. 母子家庭等対策総合支援事業費補助金	13,904	○母子家庭等対策総合支援事業費補助金
1. 保健衛生費補助金	103,811	○循環型社会形成推進交付金 46,655 ○働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業費補助金 4,587 ○地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 15,000 ○外来生物対策管理事業費補助金 19,749 ○地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業補助金 17,820
2. 母子保健衛生費補助金	10,888	○妊娠・出産包括支援事業費補助金
1. 農業費補助金	1,000	○経営継承・発展等支援事業費補助金
1. 道路橋梁費補助金	49,840	○防災・安全交付金（道路事業）
2. 河川費補助金	275,568	○都市基盤河川改修事業交付金 166,000 ○総合流域防災事業交付金 37,000 ○防災集団移転促進事業費補助金 72,568
3. 都市計画費補助金	707,587	○都市構造再編集中支援事業補助金 256,600 ○社会資本整備総合交付金（狭あい道路整備事業） 4,750 ○社会資本整備総合交付金（住環境整備事業） 200,145 ○社会資本整備総合交付金（都市公園等事業） 115,880 ○防災・安全交付金（都市公園等事業） 125,500 ○空き家対策総合支援事業補助金 4,712
4. 住宅費補助金	28,650	○社会資本整備総合交付金（地域住宅計画事業）
1. 消防費補助金	21,346	○緊急消防援助隊設備整備費補助金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(国庫補助金)			
7. 教育費国庫補助金	20,637	22,751	△2,114
3. 委 託 金	37,818	38,744	△926
1. 総務費委託金	3,509	4,478	△969
2. 民生費委託金	33,354	33,006	348
3. 農林水産業費委託金	955	1,260	△305
16. 県 支 出 金	6,042,312	5,730,064	312,248
1. 県 負 担 金	3,880,930	3,670,813	210,117
1. 民生費県負担金	3,851,714	3,642,178	209,536

節		説 明
区 分	金 額	
1. 教育総務費補助金	4,231	○部活動指導員配置促進事業費補助金 2,172 ○公立学校情報機器整備費補助金 2,059
2. 小学校費補助金	4,487	○理科教育振興費補助金 1,400 ○要保護児童就学援助費補助金 160 ○特別支援教育就学奨励費補助金 2,927
3. 中学校費補助金	4,743	○理科教育振興費補助金 750 ○要保護生徒就学援助費補助金 390 ○特別支援教育就学奨励費補助金 3,603
4. 社会教育費補助金	1,135	○市内遺跡発掘調査事業費補助金
5. 保健体育費補助金	6,041	○特別支援教育就学奨励費補助金（小学校給食費） 4,030 ○特別支援教育就学奨励費補助金（中学校給食費） 2,011
1. 総務管理費委託金	3,509	○在留関連事務委託金 3,416 ○自衛官募集事務委託金 93
1. 社会福祉費委託金	33,354	○基礎年金等事務費交付金 27,324 ○年金事務協力・連携費交付金 4,690 ○中国残留邦人等支援関係委託金 248 ○特別児童扶養手当事務委託金 625 ○年金生活者支援給付金事務費交付金 467
1. 農業費委託金	955	○樋管操作委託金
1. 社会福祉費負担金	1,614,254	○保険基盤安定負担金 760,545 ○低所得者保険料軽減負担金 28,054 ○行旅死亡人取扱費負担金 2,415 ○身体障がい者補装具費負担金 7,000 ○自立支援医療費負担金（更生医療） 55,000 ○自立支援医療費負担金（育成医療） 240 ○障がい福祉サービス費等負担金 757,500 ○障がい者療養介護医療費負担金 3,500
2. 児童福祉費負担金	1,865,788	○児童入所施設措置費等負担金 1,432 ○保育所運営費負担金（市立分） 15,706 ○障がい児通所支援費負担金 375,000 ○認定こども園等施設型給付費負担金 1,469,753 ○認可外保育施設等給付費負担金 3,897

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(県 負 担 金) (民生費県負担金)			
2. 衛生費県負担金	2,526	2,013	513
3. 土木費県負担金	12,915	11,997	918
4. 教育費県負担金	13,775	14,625	△850
2. 県 補 助 金	1,489,613	1,510,087	△20,474
1. 総務費県補助金	92,668	80,691	11,977
2. 民生費県補助金	522,010	486,171	35,839

節		説明	
区分	金額		
3. 生活保護費負担金	48,689	○生活保護費負担金	
4. 児童手当県負担金	322,983	○児童手当県負担金	
1. 養育医療費県負担金	2,526	○養育医療費県負担金	
1. 土木管理費負担金	12,915	○地籍調査費負担金	
1. 教育総務費負担金	13,775	○幼稚園預かり保育料負担金	3,775
		○私学助成幼稚園施設等利用給付費負担金	10,000
1. 総務管理費補助金	92,668	○市町村総合交付金	46,505
		○地域防災力強化推進事業費補助金	500
		○移住支援事業費補助金	45,037
		○地域日本語教育の体制づくり事業補助金	626
1. 社会福祉費補助金	30,422	○高齢者地域福祉推進事業費補助金	1,004
		○地域生活支援事業費補助金	28,951
		○軽度・中等度難聴児補聴器購入等助成事業費補助金	150
		○特別給付金等支給事務交付金	113
		○市民後見推進事業費補助金	204
2. 児童福祉費補助金	365,368	○放課後児童健全育成事業費補助金	174,138
		○1歳児保育担当保育士増員費補助金	17,000
		○地域子育て支援拠点事業費交付金	18,205
		○子育て短期支援事業費交付金	309
		○一時預かり事業費交付金	28,764
		○認可外保育施設衛生安全対策事業費補助金	64
		○子育て援助活動支援事業（ファミリーサポートセンター事業）交付金	2,100
		○養育支援訪問事業費交付金	1,582
		○調理員増員費補助金	2,646
		○保育対策総合支援事業費補助金	52,083
		○延長保育事業費交付金	10,800
		○病児・病後児保育事業費（病児対応型）交付金	11,575
		○病児・病後児保育事業費（体調不良児対応型）交付金	20,833
		○乳児家庭全戸訪問事業費交付金	2,580
		○子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費交付金	168
		○利用者支援事業費交付金	13,452

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(県 補 助 金) (民生費県補助金)			
3. 衛生費県補助金	346,843	370,826	△23,983
4. 農林水産業費県補助金	320,729	334,448	△13,719

節		説明	金額
区分	金額		
		○認定こども園等実費徴収補足給付事業費交付金	633
		○出産・子育て応援交付金給付事業費補助金	115
		○地域少子化対策重点推進交付金	4,782
		○安心こども特別対策事業費補助金	3,068
		○子ども・子育て支援施設整備交付金（放課後児童クラブ分）	471
3. 重度心身障害者医療費補助金	110,000	○重度心身障がい者医療費補助金	
4. ひとり親家庭医療費補助金	16,220	○ひとり親家庭医療費補助金	
1. 保健衛生費補助金	64,226	○病院群輪番制病院運営費補助金	15,388
		○健康増進事業費補助金	7,137
		○浄化槽設置整備事業費補助金	19,937
		○小児救急支援事業費補助金	16,828
		○地域自殺対策緊急強化事業費補助金	449
		○骨髄移植ドナー支援事業費補助金	175
		○がん患者支援推進事業費補助金	1,112
		○クビアカツヤカミキリ被害木伐採推進事業費補助金	3,200
2. こども妊産婦医療費補助金	282,617	○こども医療費補助金	271,232
		○妊産婦医療費補助金	11,385
1. 農業費補助金	318,865	○農業委員会交付金	5,628
		○自作農財産管理事務取扱交付金	893
		○農地利用最適化交付金	6,020
		○機構集積支援事業費補助金	65
		○農地集積・集約化対策事業費補助金	4,800
		○クビアカツヤカミキリ被害拡大予防対策支援事業費補助金	162
		○イノシン捕獲強化事業費補助金	2,050
		○有機転換推進事業費補助金	1,200
		○県土地改良事業費補助金	212,285
		○農地利用効率化等支援事業補助金	1,400
		○集落営農活性化プロジェクト促進事業費補助金	2,500
		○水田農業構造改革推進事業費補助金	5,000
		○環境保全型農業直接支払補助金	2,802
		○経営所得安定対策事業費補助金	13,500
		○県産小麦・大豆供給力強化事業補助金	12,000
		○新規就農総合支援事業費補助金	48,560

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(県 補 助 金)			
(農林水産業費県補助金)			
5. 商工費県補助金	3,090	638	2,452
6. 土木費県補助金	175,161	201,570	△26,409
7. 消防費県補助金	340	500	△160
8. 教育費県補助金	28,772	35,243	△6,471
3. 委 託 金	671,769	549,164	122,605
1. 総務費委託金	450,826	351,377	99,449
2. 民生費委託金	105	105	0
3. 農林水産業費委託金	225	0	225
4. 土木費委託金	40	40	0
5. 教育費委託金	220,573	197,642	22,931

節		説 明
区 分	金 額	
2. 林業費補助金	1,864	○森林病虫害等駆除事業補助金 999 ○とちぎの元気な森づくり市町村交付金 865
1. 商工費補助金	3,090	○消費者行政活性化事業費補助金
1. 河川費補助金	166,000	○都市基盤河川改修事業交付金
2. 都市計画費補助金	9,161	○木造住宅耐震対策助成事業費補助金 3,861 ○とちぎ材の家づくり耐震支援事業費補助金 300 ○市町村生活交通路線運行費補助金 5,000
1. 消防費補助金	340	○地域防災力強化推進事業補助金
1. 教育総務費補助金	21,512	○就学時心臓検診充実強化事業費補助金 652 ○スクールガードリーダー配置事業費補助金 382 ○栃木県被災児童生徒就学支援等事業費補助金 143 ○帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業費補助金 13,035 ○教員業務支援員配置事業費補助金 6,000 ○諸課題支援事業費補助金（副校長・教頭マネジメント支援事業） 1,300
2. 社会教育費補助金	7,260	○学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金
1. 徴税費委託金	281,063	○県税徴収委託金
2. 戸籍住民基本台帳費委託金	148	○人口動態事務委託金
3. 選挙費委託金	83,693	○参議院議員選挙委託金 83,670 ○在外選挙人名簿登録事務委託金 23
4. 統計調査費委託金	85,922	○学校基本調査委託金 75 ○統計調査員確保対策委託金 170 ○国勢調査委託金 85,360 ○農林業センサス（事後調査）委託金 65 ○経済センサス（準備調査）委託金 232 ○経済センサス調査区管理委託金 20
1. 社会福祉費委託金	105	○地域人権啓発活動活性化事業委託金
1. 農業費委託金	225	○土地改良事業換地事務委託金
1. 河川費委託金	40	○杣井木川排水機場操作費委託金
1. 社会教育費委託金	300	○人権啓発活動地方委託事業委託金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(委 託 金) (教育費委託金)			
17. 財 産 収 入	109,480	101,205	8,275
1. 財産運用収入	103,730	63,837	39,893
1. 財産貸付収入	59,697	58,503	1,194
2. 利子及び配当金	44,033	5,334	38,699
2. 財産売払収入	5,750	37,368	△31,618
1. 不動産売払収入	3,000	36,168	△33,168
2. 物品売払収入	2,750	1,200	1,550
18. 寄 付 金	4,000,403	3,000,223	1,000,180
1. 寄 付 金	4,000,403	3,000,223	1,000,180
1. 総務費寄付金	4,000,400	3,000,220	1,000,180

節		説明	明
区分	金額		
2. 保健体育費委託金	220,273	○県南体育館運営委託金 ○県立温水プール館運営委託金	41,164 179,109
1. 土地建物貸付収入	59,697	○関東職業能力開発大学校敷地貸付料 ○関東職業能力開発大学校学生宿舎敷地貸付料 ○警察官派出所敷地貸付料 ○ガス供給用敷地貸付料 ○市民会館ガスガバナー室貸付料 ○農業用地下水調査地貸付料 ○タクシーメーター器検定所敷地貸付料 ○新小山市市民病院院外薬局敷地貸付料 ○保育園敷地貸付料 ○小野塚氏遺贈財産貸付料 ○庁舎貸付料 ○その他敷地貸付料	24,449 3,576 523 266 28 6 149 3,447 12,598 74 871 13,710
1. 利子及び配当金	44,033	○財政調整基金利子 ○市債管理基金利子 ○公共施設等整備基金利子 ○平和基金利子 ○小山評定ふるさと応援基金利子 ○グラウンドワーク基金利子 ○社会福祉基金利子 ○高齢者地域福祉基金利子 ○児童生徒交流基金利子 ○育英基金利子 ○文化芸術振興基金利子 ○博物館資料取得基金利子 ○小野塚記念青少年健全育成基金利子 ○体育館建設基金利子 ○小山市森林環境譲与税基金利子 ○(株)小山ブランド思川配当金	23,346 1,823 634 7 15,375 110 51 1 72 27 304 24 440 1,686 123 10
1. 土地建物売払収入	3,000	○土地建物売払収入	
1. 物品売払収入	2,750	○物品売払収入	
1. 総務費寄付金	4,000,400	○小山評定ふるさと応援寄付金 ○平和募金	4,000,000 200

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(寄 付 金)			
(総務費寄付金)			
2. 民生費寄付金	1	1	0
3. 土木費寄付金	1	1	0
4. 教育費寄付金	1	1	0
19. 繰 入 金	5,237,398	3,289,342	1,948,056
1. 基金繰入金	5,236,387	3,288,331	1,948,056
1. 財政調整基金繰入金	2,017,750	1,002,220	1,015,530
2. 公共施設等整備基金繰入金	78,000	125,360	△47,360
3. 平和基金繰入金	100	100	0
4. 小山評定ふるさと応援基金繰入金	3,000,000	2,000,000	1,000,000
5. グラウンドワーク基金繰入金	4,538	4,461	77
6. 高齢者地域福祉基金繰入金	1	1	0
7. 小野塚記念青少年健全育成基金繰入金	2,100	1,500	600
8. 文化芸術振興基金繰入金	2,000	2,000	0
9. 体育館建設基金繰入金	131,898	132,889	△991
○. 新型コロナウイルス感染症に係る中小企業者等利子補給基金繰入金	-	19,798	△19,798
○. 児童生徒交流基金繰入金	-	1	△1
○. 育英基金繰入金	-	1	△1
2. 特別会計繰入金	1,011	1,011	0
1. 栃木県南地方卸売市場特別会計繰入金	1,011	1,011	0
20. 繰 越 金	500,000	500,000	0
1. 繰 越 金	500,000	500,000	0
1. 繰 越 金	500,000	500,000	0
21. 諸 収 入	2,963,235	3,171,705	△208,470

節		説明
区分	金額	
		○湿地保全活動支援寄付金 200
1. 民生費寄付金	1	○民生費寄付金
1. 土木費寄付金	1	○土木費寄付金
1. 教育費寄付金	1	○文化芸術振興基金寄付金
1. 財政調整基金繰入金	2,017,750	○財政調整基金繰入金 2,000,000 ○財政調整基金繰入金（小野塚氏遺贈分） 17,490 ○財政調整基金繰入金（摩利支天塚・琵琶塚古墳管理運営費分） 260
1. 公共施設等整備基金繰入金	78,000	○公共施設等整備基金繰入金
1. 平和基金繰入金	100	○平和基金繰入金
1. 小山評定ふるさと応援基金繰入金	3,000,000	○小山評定ふるさと応援基金繰入金
1. グラウンドワーク基金繰入金	4,538	○グラウンドワーク基金繰入金
1. 高齢者地域福祉基金繰入金	1	○高齢者地域福祉基金繰入金
1. 小野塚記念青少年健全育成基金繰入金	2,100	○小野塚記念青少年健全育成基金繰入金
1. 文化芸術振興基金繰入金	2,000	○文化芸術振興基金繰入金
1. 体育館建設基金繰入金	131,898	○体育館建設基金繰入金
		○廃目
		○廃目
		○廃目
1. 栃木県南地方卸売市場特別会計繰入金	1,011	○栃木県中央食販(株)施設使用料繰入金
1. 前年度繰越金	500,000	○前年度繰越金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(諸 収 入)			
1. 延滞金、加算金及び過料	30,009	20,009	10,000
1. 延 滞 金	30,000	20,000	10,000
2. 加 算 金	1	1	0
3. 過 料	8	8	0
2. 市預金利子	108	108	0
1. 市預金利子	108	108	0
3. 貸付金元利収入	2,532,696	2,742,640	△209,944
1. 民生貸付金元利収入	365	651	△286
2. 労働貸付金元利収入	18,256	28,933	△10,677
3. 商工貸付金元利収入	2,505,785	2,705,001	△199,216
4. 土木貸付金元利収入	2,290	2,055	235
5. 教育貸付金元利収入	6,000	6,000	0
4. 受託事業収入	24,671	15,741	8,930
1. 農林水産業費受託事業収入	7,048	8,506	△1,458
2. 教育費受託事業収入	17,623	7,235	10,388
5. 雑 入	375,751	393,207	△17,456
1. 滞納処分費	1	1	0
2. 弁 償 金	20	20	0
3. 違約金及び延納利息	1	1	0
4. 小切手未払資金組入	1	1	0
5. 過年度収入	1	1	0
6. 雑 入	375,727	393,183	△17,456

節		説明	明
区分	金額		
1. 延滞金	30,000	○市税延滞金	
1. 加算金	1	○加算金	
1. 過料	8	○路上喫煙過料	
1. 預金利子	108	○歳計現金利子	
1. 災害援護資金貸付金回収金	365	○災害援護資金貸付金回収金	
1. 勤労者融資貸付金回収金	18,256	○勤労者住宅資金融資預託金回収金	
1. 中小企業事業資金等融資貸付金回収金	1,405,785	○中小企業事業資金融資預託金回収金 ○近代化施設資金融資預託金回収金 ○工業振興資金融資預託金回収金	1,176,225 34,360 195,200
2. 小山都市開発株式会社運営資金貸付金回収金	1,100,000	○小山都市開発株式会社運営資金貸付金回収金	
1. 住宅新築資金等貸付金回収金	2,290	○住宅新築資金等貸付金回収金	
1. 奨学資金貸付金回収金	6,000	○奨学資金貸付金回収金	
1. 農業費受託事業収入	7,048	○農業者年金業務受託収入 ○農地中間管理事業業務受託収入	1,173 5,875
1. 社会教育費受託事業収入	17,623	○民間開発に伴う埋蔵文化財発掘調査事業受託収入	
1. 滞納処分費	1	○滞納処分費	
1. 弁償金	20	○原動機付自転車ナンバー亡失弁償金	
1. 違約金及び延納利息	1	○違約金及び延納利息	
1. 小切手未払資金組入	1	○小切手未払資金組入	
1. 過年度収入	1	○過年度収入	
1. 総務費雑入	162,238	○電子計算機使用料 ○広告料 ○不動産取得税課税情報使用料 ○自動車損害賠償責任保険解約返戻金 ○電話使用料	48,516 4,415 128 1 1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
( 雜 入 ) ( 雜 入 )			

節		説明	金額
区分	金額		
		○雇用保険料	3,350
		○自動車任意保険解約返戻金	1
		○栃木県市町村振興協会市町村交付金	15,000
		○情報公開に関する収入	1
		○放置自転車等撤去・保管費用収入	20
		○精通者意見価格提供謝礼（土地評価額）	50
		○職員住宅入居料等	288
		○損害災害共済金	1
		○既存送電線線下補償料	1
		○資源物売却料	42
		○（一財）自治総合センター助成金	20,000
		○市民活動災害補償保険契約変更返還金	1
		○認可地縁団体記載事項証明手数料	1
		○自動販売機設置料	2,440
		○おやま暮らしお試しの家賃借料	150
		○放置自転車売却収入	1
		○栃木県防災行政情報通信ネットワークシステム助成金	140
		○小山市城南市民交流センター売却電気料	1
		○情報の公表及び提供に関する収入	1
		○公共施設屋根貸し事業に係る売電収入	183
		○市税過年度還付金及び還付加算金返戻金	1
		○デジタル基盤改革支援補助金	59,542
		○総合福祉センター電気料等負担金	1,522
		○自動販売機電気料負担金	1,263
		○防災士教本購入費負担金	400
		○本庁舎電気料等負担金	2,473
		○ホームページ作成システム使用料	157
		○学童クラブ等光熱費負担金	438
		○法務支援事業費助成金	260
		○職員研修所備品市町負担金	926
		○キオスク端末事業に関する収入	376
		○その他公共施設等電気料負担金	147
2. 民生費雑入	147,202	○保育所職員等給食負担金	8,837
		○日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	136
		○福祉電話超過使用料	10
		○生活保護費返還金	49,000
		○後期高齢者広域連合派遣職員給与分	17,224
		○いきいきふれあいセンター使用料	10
		○保育所保護者給食負担金	125

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
( 雜 入 ) ( 雜 入 )			

節		説明	金額
区分	金額		
		○一時預かり保育料	600
		○保育士等就業奨励金過年度返還金	150
		○高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施業務委託負担金	9,347
		○子育て短期支援事業（ショートステイ）利用料	22
		○後期高齢者医療広域連合長寿・健康増進推進交付金	226
		○後期高齢者健診事業負担金（後期高齢者医療分）	61,065
		○地域創生ソフト事業交付金	450
3. 衛生費雑入	15,625	○小山市民元気アップ体操DVD等販売売上金	3
		○地域看護実習謝礼	145
		○公衆トイレ共益費、光熱水費精算金	10
		○健康医療介護総合支援センター管理運営費負担金	3,233
		○看護師就業奨励金過年度返還金	1,046
		○後期高齢者健診事業負担金	919
		○栃木県廃棄物処理施設等周辺整備事業助成金	10,000
		○郵送料負担金	91
		○廃食用油売却代金	178
4. 農林水産業費雑入	3,876	○土地使用料負担金	10
		○農地賃借料	908
		○機構集積協力金（過年度）返還金	2,958
5. 商工費雑入	61	○損失補償金返還金	1
		○工業大学セミナー受講料	60
6. 土木費雑入	5,176	○都市計画道路指導図等（写）交付収入	1
		○公園内自動販売機電気料	1,150
		○過年度分保留地売払収入	23
		○道路台帳平面図等交付収入	10
		○建築計画概要書（写）交付収入	29
		○小山駅中央自由通路電気料負担金	300
		○老朽危険空き家等にかかる修繕費等返還金	3,400
		○市営住宅管理システム回線使用料	23
		○小山駅東口新駅前広場自動販売機電気料	40
		○自動販売機設置料	200
7. 消防費雑入	3,098	○防火水槽移設補償金	2,000
		○消防団福祉共済返納金	42
		○消防庁舎売却電気料	1,056
8. 教育費雑入	38,451	○学校給食会調理講習会用助成金	57

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(雜 入) (雜 入)			
22. 市 債	7,362,000	5,541,900	1,820,100
1. 市 債	7,362,000	5,541,900	1,820,100
1. 總 務 債	371,600	240,200	131,400
2. 民 生 債	1,099,200	435,700	663,500
3. 衛 生 債	9,700	0	9,700
4. 農林水産業債	162,600	142,200	20,400
5. 土 木 債	2,035,700	2,217,700	△182,000
6. 消 防 債	1,282,900	202,700	1,080,200
7. 教 育 債	1,122,000	570,200	551,800

節		説明	明
区分	金額		
		○市史等頒布代金	80
		○おやま市民大学受講料	707
		○博物館図録頒布代金	200
		○学童クラブ等光熱費負担金	2,178
		○日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	5,549
		○美術館図録頒布代金	350
		○小中学校売却電気料	600
		○小山の伝説等頒布代金	9
		○(一財)自治総合センター助成金	1,800
		○芸術文化振興基金助成金	500
		○公園内自動販売機電気料	663
		○自動販売機設置料	1,468
		○自動販売機電気料負担金	30
		○ベースボールヴィレッジ光熱水費負担金	4,200
		○ベースボールヴィレッジ売電電気料	1
		○スポーツ振興くじ助成金	16,492
		○次世代活躍応援事業参加料	55
		○地域部活動推進事業助成金	2,908
		○地域部活動推進事業負担金	92
		○放課後こどもの居場所登録料	512
1. 総務管理債	371,600	○防災行政情報通信施設整備事業債	350,000
		○市民交流センター整備事業債	21,600
1. 児童福祉債	1,099,200	○保育所等施設整備事業債	
1. 保健衛生債	9,700	○上水道災害・安全対策出資事業債	
1. 農業債	162,600	○団体営土地改良事業債	48,300
		○県営土地改良事業債	114,300
1. 道路橋梁債	1,465,300	○道路整備事業債	1,044,700
		○排水対策事業債	420,600
2. 都市計画債	531,900	○小山駅東口駅前広場再整備事業債	45,000
		○市街地再開発事業債	171,300
		○土地区画整理事業債	94,800
		○街路事業債	78,600
		○公園整備事業債	142,200
3. 住宅債	38,500	○市営住宅事業債	
1. 消防債	1,282,900	○消防施設整備事業債	
1. 小学校債	667,500	○小学校施設整備事業債	413,700
		○小学校施設除却事業債	253,800
2. 中学校債	260,600	○中学校施設整備事業債	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(市 債) (教 育 債)			
8. 借 換 債	1,278,300	1,433,200	△154,900
○. 臨時財政対策債	-	300,000	△300,000
歳 入 合 計	79,100,000	71,200,000	7,900,000





## 1. 議会費

(単位千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 報酬	166,800	○議員報酬等 27人	280,735	
2. 給料	40,680	○職員給与費 10人	79,406	
3. 職員手当等	94,512	○交際費	1,000	
4. 共済費	58,149	○運営費	51,163	
7. 報償費	318	費用弁償	5,100	
8. 旅費	6,679	事務費	46,063	
9. 交際費	1,000	○会議録デジタル化業務費	1,760	
10. 需用費	7,152			
11. 役務費	3,037			
12. 委託料	10,700			
13. 使用料及び 賃借料	1,852			
17. 備品購入費	80			
18. 負担金補助 及び交付金	23,105			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
2. 総 務 費	12,381,465	10,187,740	2,193,725	5,693,622	6,687,843
1. 総務管理費	10,725,630	8,771,798	1,953,832	5,098,567	5,627,063
1. 一般管理費	3,511,347	3,069,549	441,798	184,614	3,326,733

## 2. 総務費

節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳	
		交通安全対策特別交付金	分担金及び負担金 26,188
		19,000	
		使用料及び手数料	国庫支出金 303,928
		160,516	
		県支出金	財産収入 45,240
		551,711	
		寄付金	繰入金 45,600
		4,000,400	
		諸収入	市債 383,600
		157,439	
		特定財源内訳	
		交通安全対策特別交付金	分担金及び負担金 26,188
		19,000	
		使用料及び手数料	国庫支出金 198,432
		120,232	
		県支出金	財産収入 45,240
		102,882	
		寄付金	繰入金 45,600
		4,000,400	
		諸収入	市債 383,600
		156,993	
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	使用料及び手数料 2,123
		25,338	
		国庫支出金	県支出金 54,269
		65,705	
		財産収入	寄付金 200
		7	
		繰入金	諸収入 15,272
		100	
		市債	21,600
		21,600	
1. 報酬	521,828	○報酬 443人	521,828
2. 給料	779,352	表彰審査委員会委員 2人	17
3. 職員手当等	613,429	顧問弁護士 2人	960
4. 共済費	415,622	使用料手数料等審議会委員 8人	272
5. 災害補償費	90	産業医 1人	600
7. 報償費	7,138	生活安全推進協議会委員 17人	145
8. 旅費	32,989	男女共同参画審議会委員 13人	553
9. 交際費	1,650	外国人相談員(会計年度任用職員) 3人	9,299
10. 需用費	21,241	会計年度任用職員 397人	509,982
11. 役務費	8,064	○会計年度任用職員期末・勤勉手当	93,167
12. 委託料	200,947	○会計年度任用職員費用弁償	25,900
13. 使用料及び賃借料	25,303	○特別職・一般職給与費 192人	1,715,236
14. 工事請負費	25,320	○退職手当組合負担金	668,197
15. 原材料費	99	○公務災害補償費	1,390
17. 備品購入費	8,319	○秘書関係費	10,453
18. 負担金補助及び交付金	849,249	交際費	1,650
19. 扶助費	500	事務費	8,803
24. 積立金	207	○人事関係費	78,804
		人事管理費	29,903
		職員研修費	8,821

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(総務管理費) (一般管理費)					

## 2. 総務費

節		説明	金額
区分	金額		
		(仮称) 職員研修センター管理運営費	8,307
		職員厚生費	31,773
		○行政改革推進事業費	19,495
		○総務関係費	118,853
		自治会振興費等補助金	108,229
		自治会加入促進事業費	177
		ニューイヤーロビーコンサート費	25
		平和都市宣言事業費	4,140
		平和基金積立金	207
		事務費	6,075
		○自治会連合会事務局活動費	7,685
		○財政関係費	4,447
		地方公会計整備事業費	2,530
		事務費	1,917
		○管財関係費	10,517
		○男女共同参画関係事業費	5,312
		男女共同参画推進事業費	1,644
		男女共同参画フェア事業費	300
		DV対策推進事業費	248
		男女共同参画センター管理費	159
		ワーク・ライフ・バランス推進事業費	133
		小山市男女共同参画基本計画策定事業費	1,946
		女性の人材育成・エンパワーメント支援事業費	882
		○出納関係費	7,131
		在庫消耗品費	
		○市民生活関係費	43,331
		市民相談事業費	1,492
		市民活動災害補償保険料	5,050
		市民生活安全対策事業費	4,114
		多文化共生推進事業費	8,531
		国際交流協会関係費	10,187
		国際交流事業費	10,151
		インバウンド推進事業費	265
		海外販路拡大事業費	241
		事務費	3,300
		○市民交流施設関係費	178,007
		間々田市民交流センター管理運営事業費	37,160
		小山城南市民交流センター管理運営事業費	54,702
		まちなか交流センター管理運営事業費	20,790
		桑市民交流センター管理運営事業費	30,673

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(総務管理費) (一般管理費)					
2. 文書広報費	165,744	155,729	10,015	1,611	164,133
3. 会計管理費	24,768	15,488	9,280		24,768
4. 財産管理費	662,793	705,802	△43,009	111,762	551,031

## 2. 総務費

節		説明	
区分	金額		
		大谷市民交流センター管理運営事業費	27,667
		美田地区中心施設整備事業費	7,015
		○安全安心情報配信事業費	1,594
		特定財源内訳	
		諸収入	1,611
1. 報酬	128	○報酬 5人	128
7. 報償費	73	行政不服審査会委員 5人	
8. 旅費	15	○広報関係費	53,995
10. 需用費	23,260	広報紙発行等事業費	35,845
11. 役務費	85,735	行政情報関係費	18,150
12. 委託料	28,263	○文書関係費	106,136
13. 使用料及び賃借料	11,131	文書管理費	100,682
		例規集データベースシステム費	5,454
14. 工事請負費	1,294	○文書館運営事業費	5,485
17. 備品購入費	171		
18. 負担金補助及び交付金	15,674		
8. 旅費	26	○出納関係費	
10. 需用費	557		
11. 役務費	24,134		
13. 使用料及び賃借料	48		
18. 負担金補助及び交付金	3		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	188
		国庫支出金	2,150
		繰入金	45,500
		市債	12,000
		使用料及び手数料	11,053
		財産収入	29,748
		諸収入	11,123
10. 需用費	95,782	○管財関係費	633,916
11. 役務費	30,498	庁舎等管理費	393,850
12. 委託料	180,826	公用車管理費	40,652
13. 使用料及び賃借料	94,965	旧水道庁舎利活用事業費	199,414
		○基金積立金	28,877
14. 工事請負費	173,642	財政調整基金	23,420
16. 公有財産購入費	48,081	市債管理基金	1,823
		公共施設等整備基金	3,634
17. 備品購入費	5,412		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(総務管理費) (財産管理費)					
5. 公平委員会費	1,248	1,239	9		1,248
6. 交通安全対策費	249,931	253,157	△3,226	104,560	145,371
7. 企画調整費	5,330,079	4,154,079	1,176,000	4,342,298	987,781

## 2. 総務費

節		説 明	
区 分	金 額		
18. 負担金補助 及び交付金	710		
24. 積立金	28,877		
26. 公 課 費	4,000		
1. 報 酬	828	○報酬 3人	828
8. 旅 費	246	公平委員会委員 3人	
10. 需用費	30	○運営費	420
13. 使用料及び 賃借料	14		
18. 負担金補助 及び交付金	130		
		特定財源内訳	
		交通安全対策特別交付金 使用料及び手数料	85,000
		19,000	
		県支出金 540 諸収入	20
1. 報 酬	57,587	○報酬 113人	57,587
3. 職員手当等	1,744	交通対策審議会委員 8人	68
8. 旅 費	61	交通指導員（会計年度任用職員） 105人	57,519
10. 需用費	21,065	○会計年度任用職員期末・勤勉手当	1,744
11. 役 務 費	245	○交通安全施設整備事業費	43,608
12. 委 託 料	90,004	交通安全施設工事費（LED型交通安全灯等）	11,313
13. 使用料及び 賃借料	30,823	LED型地域防犯灯設置事業費	10,465
14. 工事請負費	31,806	交通安全施設整備費（区画線・ガードレール等）	20,000
17. 備品購入費	378	幼児交通安全対策施設整備事業費（キッズゾーン）	1,830
18. 負担金補助 及び交付金	16,218	○交通安全活動費	28,975
		高齢者運転免許自主返納支援事業費	7,336
		自転車乗車用ヘルメット購入助成事業費	5,230
		交通安全活動事業費	16,409
		○放置自転車対策事業費	546
		○公共駐輪場・駐車場管理費	117,471
		公共駐輪場・思川駅前駐車場管理費	76,207
		市営小山駅西駐車場・中央公共駐輪場管理費	25,562
		駐輪場用地借上料	15,702
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金 662 使用料及び手数料	21,711
		国庫支出金 130,380 県支出金	45,433
		財産収入 15,485 寄付金	4,000,200
		諸収入 128,427	
1. 報 酬	2,617	○報酬 1人	2,617

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(総務管理費) (企画調整費)					
8. 市民会館費	169,134	136,853	32,281		169,134

## 2. 総務費

節		説 明	
区 分	金 額		
3. 職員手当等	1,003	地域おこし協力隊員（会計年度任用職員） 1人	
7. 報 償 費	8,708	○会計年度任用職員期末・勤勉手当	1,003
8. 旅 費	3,121	○企画関係費	4,211,541
10. 需用費	17,938	市民フォーラム事業費	780
11. 役 務 費	269,764	広聴事業費	763
12. 委 託 料	2,226,830	田園環境都市おやまビジョン推進事業費	12,658
13. 使用料及び 賃 借 料	620,550	各機関連携協定推進事業費	554
		地域おこし協力隊事業費	1,908
17. 備品購入費	5,603	SDGs持続可能なまちづくり事業費	247
18. 負担金補助 及び交付金	158,460	小山市総合計画策定事業費	17,229
		小山市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費	362
24. 積 立 金	2,015,485	小山地区定住自立圏構想推進事業費	2,372
		政策課題調査研究事業費	5,000
		小山評定ふるさと応援事業費	4,015,375
		わがまちげんき発掘事業費	300
		（仮称）ふれあいパークタウン推進事業費	419
		公共交通等調査研究事業費	110,229
		生物多様性推進事業費	5,781
		渡良瀬遊水地の湿地保全と賢明な利用推進事業費	30,108
		学校跡地有効活用調査検討事業費	5,000
		事務費	2,456
		○情報管理費	933,649
		電子計算機管理費	229,185
		統合型内部事務システム事業費	106,891
		地域情報化推進事業費	6,019
		基幹系業務システム事業費	404,856
		ネットワーク整備事業費	186,698
		○市民生活関係費	24,215
		市民協働推進事業費	24,105
		グラウンドワーク基金積立金	110
		○DX推進事業費	26,771
		○シティプロモーション推進事業費	11,792
		○転入勤労者等住宅取得支援事業費	32,000
		○移住定住促進事業費	78,890
		○おやま暮らしお試しの家管理事業費	807
		○羽川大沼周辺地区活性化事業費	6,794
8. 旅 費	91	○管理運営費	154,543
10. 需用費	21,681	○施設整備費	14,591
12. 委 託 料	147,362		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(総務管理費)					
9. 災害対策費	499,679	167,145	332,534	351,040	148,639
10. 災害支援費	931	1,043	△112	143	788
11. 諸 費	109,976	111,714	△1,738	2,539	107,437

## 2. 総務費

節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳	
		県支出金 500	諸収入 540
		市債 350,000	
1. 報酬	476	○報酬 36人	476
2. 給料	39,683	防災会議委員 20人	340
3. 職員手当等	29,093	国民保護協議会委員 16人	136
4. 共済費	14,114	○職員給与費 11人	82,890
7. 報償費	594	○地域防災強化事業費	369,736
8. 旅費	272	○防災士養成事業費	1,254
10. 需用費	13,197	○自主防災組織育成事業費	5,793
11. 役務費	1,480	○小山市総合防災訓練費	4,223
12. 委託料	37,807	○防災協定交流事業費	137
13. 使用料及び賃借料	16,440	○災害応急対策事業費	1,115
		○災害対策本部システム事業費	33,181
14. 工事請負費	331,200	○事務費	874
17. 備品購入費	3,046		
18. 負担金補助及び交付金	12,277		
		特定財源内訳	
		県支出金 143	
18. 負担金補助及び交付金	778	○災害援助費	931
		東日本大震災に伴う住宅等修繕費利子補給金	13
19. 扶助費	153	関東・東北豪雨災害に伴う住宅等修繕費利子補給金	464
		令和元年東日本台風豪雨災害に伴う住宅等修繕費利子補給金	286
		令和元年東日本台風豪雨災害に伴う中小企業融資制度利子補給金	15
		被災児童生徒就学奨励費	153
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 345	国庫支出金 197
		県支出金 1,997	
8. 旅費	19	○防犯対策費	9,434
10. 需用費	133	小山駅周辺防犯カメラ事業費	1,796
11. 役務費	89	間々田駅周辺防犯カメラ事業費	324
12. 委託料	2,225	思川駅周辺防犯カメラ事業費	396
13. 使用料及び賃借料	592	防犯対策事務費	6,918
		○在留関連事務費	104
18. 負担金補助及び交付金	6,918	○自衛官募集事務費	93
		○旅券事務費	345

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(総務管理費) ( 諸 費 )					
2. 徴 税 費	601,906	538,358	63,548	288,576	313,330
1. 税務総務費	440,819	400,101	40,718	245,975	194,844
2. 賦課徴収費	161,087	138,257	22,830	42,601	118,486
3. 戸籍住民基本台帳 費	757,141	660,932	96,209	136,864	620,277
1. 戸籍住民基本台 帳費	757,141	660,932	96,209	136,864	620,277

## 2. 総務費

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金利息及び割引料	100,000	○市税過年度還付金及び還付加算金	100,000
		特定財源内訳 使用料及び手数料 9,440 県支出金 279,066 諸収入 70	
		特定財源内訳 県支出金 245,975	
1. 報酬	600	○報酬 6人	600
2. 給料	218,319	固定資産評価審査委員会委員 6人	
3. 職員手当等	132,750	○職員給与費 64人	420,909
4. 共済費	69,840	○事務費	19,310
7. 報償費	15		
8. 旅費	285		
10. 需用費	797		
11. 役務費	582		
13. 使用料及び賃借料	7		
18. 負担金補助及び交付金	17,624		
		特定財源内訳 使用料及び手数料 9,440 県支出金 33,091 諸収入 70	
1. 報酬	1,949	○報酬 1人	1,949
3. 職員手当等	748	納税相談員(会計年度任用職員) 1人	
7. 報償費	10	○会計年度任用職員期末・勤勉手当	748
8. 旅費	49	○標準地不動産鑑定業務費	41,914
10. 需用費	12,221	○評価及び画地条件調査業務費	14,927
11. 役務費	45,254	○事務費	101,549
12. 委託料	81,647		
13. 使用料及び賃借料	19,040		
17. 備品購入費	33		
18. 負担金補助及び交付金	136		
		特定財源内訳 使用料及び手数料 30,844 国庫支出金 105,496 県支出金 148 諸収入 376	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 30,844 国庫支出金 105,496 県支出金 148 諸収入 376	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(戸籍住民基本台帳費) (戸籍住民基本台帳費)					
4. 選 挙 費	131,648	145,239	△13,591	83,693	47,955
1. 選挙管理委員会費	41,053	28,258	12,795	23	41,030
2. 選挙常時啓発費	326	326	0		326
3. 参議院議員通常選挙費	90,269	0	90,269	83,670	6,599

## 2. 総務費

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	339,537	○職員給与費 95人	648,961
3. 職員手当等	202,505	○証明書コンビニ交付事業費	15,383
4. 共済費	106,919	○小山東出張所管理運営費	2,384
8. 旅費	715	○社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業費	9,110
10. 需用費	10,876	○戸籍氏名振り仮名記載事業費	70,292
11. 役務費	12,883	○事務費	11,011
12. 委託料	74,016		
13. 使用料及び賃借料	4,061		
17. 備品購入費	180		
18. 負担金補助及び交付金	5,449		
		特定財源内訳 県支出金	83,693
		特定財源内訳 県支出金	23
1. 報酬	1,504	○報酬 4人	1,504
2. 給料	20,261	選挙管理委員会委員 4人	
3. 職員手当等	11,823	○職員給与費 5人	38,763
4. 共済費	6,679	○運営費	786
8. 旅費	122		
10. 需用費	440		
11. 役務費	24		
13. 使用料及び賃借料	20		
17. 備品購入費	40		
18. 負担金補助及び交付金	140		
7. 報償費	86	○啓発費	
8. 旅費	1		
10. 需用費	30		
11. 役務費	9		
18. 負担金補助及び交付金	200		
		特定財源内訳 県支出金	83,670
1. 報酬	3,690	○報酬 422人	3,690
3. 職員手当等	28,394	投票立会人 282人	2,351
7. 報償費	819	開票立会人 10人	89

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(選 挙 費) (参議院議員通 常選挙費)					
○. 栃木県知事選挙 費	-	58,701	△58,701		
○. 小山市長選挙費	-	57,954	△57,954		
5. 統計調査費	125,224	33,167	92,057	85,922	39,302
1. 統計調査総務費	31,725	18,615	13,110		31,725
2. 統計調査費	93,499	14,552	78,947	85,922	7,577
6. 監査委員費	39,916	38,246	1,670		39,916
1. 監査委員費	39,916	38,246	1,670		39,916

## 2. 総務費

節		説 明	
区 分	金 額		
8. 旅 費	70	開票管理者 1人	11
10. 需 用 費	3,132	投票管理者 129人	1,239
11. 役 務 費	11,959	○職員手当等	28,394
12. 委 託 料	12,863	○事務費	58,185
13. 使用料及び 賃 借 料	14,504		
17. 備品購入費	14,838		
		○廃 目	
		○廃 目	
		特定財源内訳 県支出金	85,922
2. 給 料	16,962	○職員給与費 5人	31,572
3. 職員手当等	9,373	○事務費	153
4. 共 済 費	5,237		
7. 報 償 費	9		
8. 旅 費	32		
10. 需 用 費	61		
18. 負担金補助 及び交付金	51		
		特定財源内訳 県支出金	85,922
1. 報 酬	72,097	○報酬 1,070人	72,097
3. 職員手当等	7,557	統計調査員 1,070人	
7. 報 償 費	72	○職員手当等	7,557
10. 需 用 費	1,186	○統計調査事業費	13,845
11. 役 務 費	1,860		
12. 委 託 料	9,762		
13. 使用料及び 賃 借 料	965		
1. 報 酬	2,714	○報酬 3人	2,714
2. 給 料	17,919	監査委員 3人	
3. 職員手当等	11,249	○職員給与費 4人	35,359
4. 共 済 費	6,191	○運営費	1,843
8. 旅 費	1,149		
10. 需 用 費	610		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(監査委員費) (監査委員費)					

2. 総務費

節		説明
区分	金額	
18. 負担金補助 及び交付金	84	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
3. 民 生 費	28,685,680	25,964,081	2,721,599	16,689,425	11,996,255
1. 社会福祉費	10,203,598	9,826,202	377,396	3,906,219	6,297,379
1. 社会福祉総務費	1,392,718	1,451,843	△59,125	672,653	720,065
2. 人権推進費	54,739	39,712	15,027		54,739

## 3. 民生費

節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金 236,689	国庫支出金 10,849,264
		県支出金 4,364,548	財産収入 52
		繰入金 48,000	諸収入 91,672
		市債 1,099,200	
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金 19,969	国庫支出金 2,025,601
		県支出金 1,778,645	財産収入 52
		諸収入 81,952	
		特定財源内訳	
		国庫支出金 188,846	県支出金 483,306
		財産収入 51	諸収入 450
1. 報酬	4,242	○報酬 12人	4,242
2. 給料	49,371	民生委員推せん会委員 9人	153
3. 職員手当等	34,166	隣保事業生活相談員(会計年度任用職員) 1人	1,676
4. 共済費	17,627	中国残留邦人等支援相談員(会計年度任用職員) 1人	262
7. 報償費	2,093	生活保護就労支援相談員(会計年度任用職員) 1人	2,151
8. 旅費	641	○会計年度任用職員期末・勤勉手当	1,467
10. 需用費	1,696	○職員給与費 13人	99,697
11. 役務費	54	○戦没者追悼式事業費	733
12. 委託料	39,288	○小災害見舞金	450
13. 使用料及び賃借料	272	○行旅関係費	2,504
18. 負担金補助及び交付金	110,768	○中国残留邦人等関係費	16,121
19. 扶助費	21,864	○生活困窮者自立支援事業費	37,653
24. 積立金	51	住宅確保給付金給付事業費	3,738
27. 繰出金	1,110,585	生活困窮者自立相談支援事業費	33,329
		ひきこもり相談支援事業費	586
		○隣保事業費	240
		○社会福祉団体等助成費	111,083
		社会福祉協議会費	67,613
		民生委員児童委員協議会費	41,742
		遺族連合会費	800
		保護司会費等	928
		○地域福祉計画推進費	3,107
		○社会福祉基金積立金	51
		○国民健康保険特別会計繰出金	1,110,585
		○事務費	4,785

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(社会福祉費) (人権推進費)					
3. 国民年金事務費	46,314	48,112	△1,798	26,593	19,721
4. 身体障がい者福祉費	253,639	225,768	27,871	48,666	204,973
5. 老人福祉費	2,440,202	2,449,757	△9,555	106,303	2,333,899

## 3. 民生費

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	529	○報酬 22人	529
2. 給料	20,155	同和对策専門委員 5人	43
3. 職員手当等	11,407	人権施策推進審議会委員 12人	306
4. 共済費	6,864	小山市いじめ問題調査委員会委員 5人	180
7. 報償費	50	○職員給与費 5人	38,426
8. 旅費	97	○人権施策推進基本計画策定事業費	1,900
10. 需用費	613	○事務費	13,884
11. 役務費	2		
12. 委託料	14,530		
18. 負担金補助及び交付金	492		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	26,593
2. 給料	23,431	○職員給与費 6人	45,575
3. 職員手当等	14,088	○事務費	739
4. 共済費	8,056		
8. 旅費	27		
10. 需用費	710		
18. 負担金補助及び交付金	2		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	48,666
1. 報酬	6,344	○報酬 28人	6,344
2. 給料	65,013	障がい者施策推進協議会委員 11人	187
3. 職員手当等	43,405	障がい支援区分認定審査会委員 15人	1,700
4. 共済費	22,826	障がい支援区分認定調査員(会計年度任用職員) 2人	
8. 旅費	18		4,457
10. 需用費	1,507	○会計年度任用職員期末・勤勉手当	1,649
11. 役務費	1,729	○職員給与費 17人	129,595
12. 委託料	11,479	○身体障がい者援護経費	100,300
13. 使用料及び賃借料	951	福祉タクシー利用者助成費	22,500
		特別障がい者手当等	59,000
18. 負担金補助及び交付金	67	重度心身障がい児介護手当	6,000
		難病等福祉手当	12,800
19. 扶助費	100,300	○事務費	15,751
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	19,681
		国庫支出金	57,113
		県支出金	29,262
		財産収入	1
		諸収入	246
2. 給料	25,910	○職員給与費 7人	50,529

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(社会福祉費) (老人福祉費)					
6. 知的障がい者福祉費	7,330	7,430	△100		7,330
7. 老人保健対策費	2,182,739	1,984,333	198,406	384,062	1,798,677

## 3. 民生費

節		説明	
区分	金額		
3. 職員手当等	16,258	○老人援護経費	228,073
4. 共済費	8,361	在宅ねたきり老人介護手当	15,425
7. 報償費	17,880	はり・灸・マッサージ利用者助成費	1,200
8. 旅費	55	老人性白内障特殊眼鏡等購入助成費	1,650
10. 需用費	2,490	シルバーカー購入助成費	192
11. 役務費	1,745	低所得居宅サービス利用者負担助成事業費	48
12. 委託料	240,996	敬老事業費	45,928
17. 備品購入費	26	日常生活用具給付費	186
18. 負担金補助及び交付金	94,484	施設措置委託料	151,256
		老人短期入所運営事業費	88
19. 扶助費	15,659	老人クラブ費	12,100
24. 積立金	1	○介護予防・生活支援事業費	31,613
27. 繰出金	2,016,337	緊急通報体制整備事業費	13,574
		生活支援事業費	15,028
		高齢者地域支援体制整備・評価事業費	677
		介護ボランティア支援事業費	766
		見守り・支え合い推進事業費	1,276
		徘徊高齢者賠償責任保険加入事業費	292
		○老人保健福祉施設設置等に係る法人審査委員会費	51
		○ふれあい健康センター事業費	59,090
		○シルバー人材センター費	25,550
		○ふれあい入浴サービス事業費	486
		○高齢者保健福祉事業費	120
		○社会福祉施設整備費補助事業費	19,764
		○すこやか長寿プラン策定事業費	555
		○市民後見推進事業費	3,061
		○家族介護用品支給事業費	3,332
		○高齢者地域福祉基金積立金	1
		○介護保険特別会計繰出金	2,016,337
		○事務費	1,640
12. 委託料	3,630	○知的障がい者援護経費	7,330
18. 負担金補助及び交付金	3,700	未就学障がい児介護給付費利用者負担助成費	3,700
		障がい児通園機能訓練事業費	3,630
		特定財源内訳	
		県支出金	302,806
		諸収入	81,256
18. 負担金補助及び交付金	1,585,634	○後期高齢者医療事業費	1,585,634
		後期高齢者医療広域連合運営費	87,477

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(社会福祉費) (老人保健対策費)					
8. 重度心身障がい者医療対策費	390,872	342,320	48,552	110,930	279,942
9. 障がい者自立支援費	3,435,045	3,276,927	158,118	2,557,012	878,033
2. 児童福祉費	15,907,020	13,523,474	2,383,546	10,966,300	4,940,720
1. 児童福祉総務費	4,856,925	4,090,150	766,775	3,770,285	1,086,640

## 3. 民生費

節		説 明	
区 分	金 額		
27. 繰 出 金	597,105	後期高齢者医療療養給付費 ○後期高齢者医療特別会計繰出金	1,498,157 597,105
		特定財源内訳 県支出金	110,930
10. 需 用 費	171	○重度心身障がい者医療費助成事業費	385,000
11. 役 務 費	372	○事務費	5,872
12. 委 託 料	5,329		
19. 扶 助 費	385,000		
		特定財源内訳 分担金及び負担金 288 国庫支出金 県支出金 852,341	1,704,383
1. 報 酬	179	○報酬 7人	179
7. 報 償 費	2,485	障がい者自立支援協議会委員 7人	
8. 旅 費	40	○障がい者自立支援給付費	3,044,000
10. 需 用 費	210	障がい者介護給付費	3,030,000
11. 役 務 費	14	障がい者療養介護医療費	14,000
12. 委 託 料	102,049	○地域生活支援事業費	137,843
19. 扶 助 費	3,330,068	○障がい者自立支援医療給付費 更生医療給付費 育成医療給付費 ○障がい者補装具給付費 ○軽度・中等度難聴児補聴器購入等助成事業費 ○障がい者虐待防止事業費 ○事務費	221,334 220,354 980 28,000 300 343 3,046
		特定財源内訳 分担金及び負担金 216,720 国庫支出金 県支出金 2,537,214 繰入金 諸収入 9,720 市債	7,055,446 48,000 1,099,200
		特定財源内訳 分担金及び負担金 8,590 国庫支出金 県支出金 540,014 諸収入	3,221,059 622
1. 報 酬	12,044	○報酬 16人	12,044
2. 給 料	190,299	子ども・子育て会議委員 11人	281
3. 職 員 手 当 等	130,455	家庭相談員（会計年度任用職員） 5人	11,763
4. 共 済 費	62,616	○会計年度任用職員期末・勤勉手当	4,297
7. 報 償 費	1,468	○職員給与費 52人	379,073
8. 旅 費	493	○児童遊園費	577
10. 需 用 費	7,311		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(児童福祉費) (児童福祉総務費)					

## 3. 民生費

節		説明	明
区分	金額		
11. 役 務 費	4,233	○要保護児童等対策事業費	26,785
12. 委 託 料	717,694	要保護児童等対策地域協議会費	504
13. 使用料及び 賃 借 料	8,839	要支援児童生活応援事業費	26,116
		子ども家庭総合支援拠点運営事業費	165
14. 工事請負費	19,003	○虐待・貧困世帯小中学生等配食支援事業費	5,016
17. 備品購入費	4,571	○妊産婦等見守り生活援助事業費	5,679
18. 負担金補助 及び交付金	191,819	○子育て支援事業費	79,787
		子育て包括支援総合相談事業費	690
19. 扶 助 費	3,506,080	子育てサロン推進事業費	553
		子育てひろば事業費	1,007
		おやま生まれのオレンジリボンキャンペーン事業費	2,036
		子育て支援総合センター事業費	34,207
		おやまっ子子育てナビ運営事業費	1,294
		キッズランドおやま運営事業費	40,000
		○児童手当事業費	3,501,030
		児童手当給付費	3,500,000
		児童手当事業事務費	1,030
		○子ども・子育て支援新制度事業費	59
		○こどもまんなかラウンドテーブル事業費	620
		○こども・子育て支援情報発信事業費	2,000
		○母子生活支援施設入所措置費	5,730
		○子育て短期支援事業費	615
		○子育て世帯訪問支援事業費	366
		○病児・病後児保育事業費	34,727
		○地域子育て支援拠点事業費	39,352
		○乳幼児食育推進事業費	318
		○遺児対策事業費	1,080
		○放課後児童健全育成事業費	613,504
		学童保育館施設整備事業費	35,394
		放課後児童健全育成事業委託料	548,395
		ひとり親家庭学童保育料助成事業費	5,000
		管理運営費	24,715
		○保育士再就職支援研修事業費	114
		○結婚活動応援事業費	472
		○とちぎ結婚支援センター小山運営事業費	1,496
		○出産・子育て応援交付金給付事業費	120,462
		○認可外保育施設等無償化事業費	15,590
		○事務費	6,132

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(児童福祉費)					
2. ひとり親家庭福祉費	592,882	613,640	△20,758	202,582	390,300
3. 保育所費	2,505,580	1,917,518	588,062	1,066,604	1,438,976
4. 児童福祉施設費	6,375,101	5,322,963	1,052,138	4,784,647	1,590,454

## 3. 民生費

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		国庫支出金 201,684	県支出金 898
1. 報 酬	11,345	○報酬 5人	11,345
3. 職員手当等	4,297	母子・父子自立支援員（会計年度任用職員） 5人	
7. 報 償 費	350	○会計年度任用職員期末・勤勉手当	4,297
8. 旅 費	144	○児童扶養手当関係費	555,747
10. 需 用 費	189	児童扶養手当給付費	555,000
11. 役 務 費	576	児童扶養手当事務費	747
13. 使用料及び 賃 借 料	251	○ひとり親家庭自立支援事業費	18,362
		○ひとり親家庭通学補助事業費	1,870
18. 負担金補助 及び交付金	2,603	○ひとり親家庭ファミリーサポートセンター利用料助成事業費	115
		○養育費確保支援事業費	265
19. 扶 助 費	573,127	○配偶者暴力相談支援センター事業費	881
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金 43,854	国庫支出金 12,160
		県支出金 19,592	繰入金 48,000
		諸収入 9,098	市債 933,900
1. 報 酬	98,213	○報酬 86人	98,213
2. 給 料	437,658	嘱託医 18人	1,674
3. 職員手当等	241,140	会計年度任用職員 68人	96,539
4. 共 済 費	126,979	○会計年度任用職員期末・勤勉手当	20,581
7. 報 償 費	1,788	○職員給与費 71人	482,133
8. 旅 費	587	○職員給与費（会計年度任用職員） 62人	303,063
10. 需 用 費	91,174	○管理運営費	225,292
11. 役 務 費	4,534	○公立保育所長寿命化事業費	25,000
12. 委 託 料	152,256	○公立保育所整備事業費	1,321,298
13. 使用料及び 賃 借 料	28,183	間々田地区新設保育所整備事業費	970,377
		もみじ保育所整備事業費	6,204
14. 工事請負費	1,185,090	出井保育所整備事業費	344,717
17. 備品購入費	124,929	○網戸保育所解体工事事業費	30,000
18. 負担金補助 及び交付金	2,049		
21. 補償補填及び 賠 償 金	11,000		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金 164,276	国庫支出金 2,870,543
		県支出金 1,584,528	市債 165,300
12. 委 託 料	2,788,082	○民間保育所入所委託料	2,780,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(児童福祉費) (児童福祉施設 費)					
5. 児童センター費	36,528	37,183	△655		36,528
6. ひとり親家庭医 療対策費	37,484	39,380	△1,896	17,182	20,302
7. 障がい児支援費	1,502,520	1,502,640	△120	1,125,000	377,520
3. 生活保護費	2,575,062	2,614,405	△39,343	1,816,906	758,156
1. 生活保護総務費	172,762	173,905	△1,143	3,242	169,520

## 3. 民生費

節		説 明	
区 分	金 額		
18. 負担金補助 及び交付金	3,587,019	○認定こども園等施設型給付事業費	2,750,000
		○特別保育事業等推進費補助金	230,000
		○認可外保育施設職員健康診断費助成金	97
		○認定こども園等一時預かり事業費	32,000
		○私立保育園協議会補助金	10
		○民間保育所等職員研修事業費	300
		○保育所等施設整備費補助金	547,605
		○保育士等就業奨励金交付事業費	5,280
		○公設民間保育所管理運営費	2,890
		○送迎保育ステーション事業費	6,919
		○第3子以降副食費無償化事業費	20,000
10. 需用費	200	○管理運営費	35,377
11. 役務費	1	○施設整備費	1,151
12. 委託料	35,193		
13. 使用料及び 賃借料	288		
17. 備品購入費	758		
18. 負担金補助 及び交付金	88		
		特定財源内訳	
		県支出金	17,182
10. 需用費	151	○ひとり親家庭医療費助成事業費	37,000
11. 役務費	333	○事務費	484
19. 扶助費	37,000		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	750,000
		県支出金	375,000
12. 委託料	2,520	○障がい児通所支援費	
19. 扶助費	1,500,000		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	1,768,217
		県支出金	48,689
		特定財源内訳	
		国庫支出金	3,242
1. 報酬	4,431	○報酬 3人	4,431
2. 給料	70,379	嘱託医 2人	2,280
3. 職員手当等	58,966	生活保護面接相談員（会計年度任用職員） 1人	2,151
4. 共済費	25,645	○会計年度任用職員期末・勤勉手当	825
8. 旅費	191	○職員給与費 19人	154,165
10. 需用費	739	○事務費	13,341
11. 役務費	895		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(生活保護費) (生活保護総務費)					
2. 扶 助 費	2,402,300	2,440,500	△38,200	1,813,664	588,636

## 3. 民生費

節		説明	
区分	金額		
12. 委託料	7,060		
13. 使用料及び 賃借料	4,286		
18. 負担金補助 及び交付金	170		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	1,764,975
		県支出金	48,689
19. 扶助費	2,402,300	○生活保護費	2,400,000
		○就労自立給付金等給付事業費	2,300

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
4. 衛 生 費	6,946,387	6,663,674	282,713	639,385	6,307,002
1. 保健衛生費	6,000,308	5,829,529	170,779	632,477	5,367,831
1. 保健衛生総務費	3,955,717	3,848,749	106,968	174,321	3,781,396

## 4. 衛生費

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金 121,157	使用料及び手数料 9,210
		国庫支出金 117,286	県支出金 364,663
		財産収入 3,447	繰入金 2,000
		諸収入 11,922	市債 9,700
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金 121,157	使用料及び手数料 5,110
		国庫支出金 117,286	県支出金 362,863
		財産収入 3,447	繰入金 1,000
		諸収入 11,914	市債 9,700
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金 121,157	使用料及び手数料 2,535
		県支出金 33,503	諸収入 7,426
		市債 9,700	
1. 報 酬	200	○報酬 5人	200
2. 給 料	206,639	新小山市市民病院評価委員 5人	
3. 職員手当等	130,212	○職員給与費 61人	405,748
4. 共 済 費	68,897	○骨髓バンク登録推進事業費	386
7. 報 償 費	4,254	○がん患者支援推進事業費	2,800
8. 旅 費	25	○斎場使用料補助金交付事業費	108
10. 需 用 費	2,060	○病院群輪番制病院運営費負担金	46,504
11. 役 務 費	1,225	○小山地区救急医療体制整備事業費	26,209
12. 委 託 料	4,040	小山地区救急医療対策協議会費	965
13. 使用料及び 賃 借 料	614	小児二次救急支援事業費	25,244
		○救急医療在宅当番医制運営費	4,040
14. 工事請負費	2,640	○保健衛生事業推進協力金	1,176
17. 備品購入費	1,837	○地域医療対策事業費	45,804
18. 負担金補助 及び交付金	3,502,754	地域医療推進事業費	5,804
		回復期リハビリテーション病院等整備費補助金	40,000
23. 投資及び 出 資 金	30,320	○健康推進員会費	3,948
		○食生活改善推進員会費	64
		○新小山市市民病院評価委員会運営事業費	19
		○新小山市市民病院運営費負担金	500,000
		○新小山市市民病院職員長期給付等共済組合負担金	205,000
		○小山市水道事業会計補助金等	31,020
		小山市水道事業会計補助金	700
		小山市水道事業会計出資金	30,320
		○小山広域保健衛生組合負担金	2,675,415
		○市有墓地整備事業費	2,640

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(保健衛生費) (保健衛生総務費)					
2. 保健指導費	435,589	423,324	12,265	42,092	393,497
3. 予 防 費	517,556	521,723	△4,167	6,382	511,174
4. 保健施設費	14,350	14,085	265	6,680	7,670

## 4. 衛生費

節		説 明	
区 分	金 額		
		○事務費	4,636
		特定財源内訳 国庫支出金 26,269 県支出金 14,756 諸収入 1,067	
1. 報 酬	24,885	○報酬 102人	24,885
3. 職員手当等	5,143	健診等医師 91人	7,200
7. 報 償 費	3,581	健康増進事業訪問指導員（会計年度任用職員） 3人	3,229
8. 旅 費	346	母子保健訪問指導員（会計年度任用職員） 3人	6,531
10. 需 用 費	6,429	母子心理相談員（会計年度任用職員） 3人	3,261
11. 役 務 費	15,413	育児支援家庭訪問員（会計年度任用職員） 2人	4,664
12. 委 託 料	372,890	○会計年度任用職員期末・勤勉手当	5,143
13. 使用料及び 賃 借 料	309	○保健師栄養士活動費	350
		○健康教育相談事業費	926
17. 備品購入費	245	○乳幼児及び妊産婦健康診査費	120,501
18. 負担金補助 及び交付金	6,348	○母子保健訪問指導等事業費	18,823
		○妊婦等包括相談支援事業費	675
		○保健対策推進事業費	2,024
		○健康増進事業費	260,743
		○小山市民健康推進事業費	1,519
		特定財源内訳 国庫支出金 6,382	
1. 報 酬	298	○報酬 7人	298
7. 報 償 費	153	予防接種委員会委員 7人	
8. 旅 費	5	○結核検診費	9,846
10. 需 用 費	2,093	○予防接種費	500,000
11. 役 務 費	5,211	○感染症対策費	6,742
12. 委 託 料	489,360	感染症対策事業費	360
18. 負担金補助 及び交付金	20,436	予防接種健康被害給付費	6,382
		○事務費	670
		特定財源内訳 財産収入 3,447 諸収入 3,233	
10. 需 用 費	6,844	○管理運営費	
11. 役 務 費	237		
12. 委 託 料	7,261		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(保健衛生費) (保健施設費)					
5. 環境衛生費	131,928	86,915	45,013	72,485	59,443
6. 公害対策費	76,193	68,660	7,533	33,998	42,195
7. こども妊産婦医療対策費	867,904	860,426	7,478	296,070	571,834
8. 精神保健福祉費	1,071	5,647	△4,576	449	622

## 4. 衛生費

節		説 明	
区 分	金 額		
18. 負担金補助 及び交付金	8		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	2,575 国庫支出金 46,763
		県支出金	23,137 諸収入 10
7. 報 償 費	53	○浄化槽設置事業費	99,384
10. 需 用 費	2,212	○公衆浴場設備整備費補助金	100
11. 役 務 費	878	○共同水道事業費	14,735
12. 委 託 料	12,509	○市民トイレ管理費	5,108
13. 使用料及び 賃 借 料	835	○ドッグラン管理運営費	3,432
		○動物愛護推進事業費	1,500
14. 工事請負費	1,388	○狂犬病予防事業費	2,567
18. 負担金補助 及び交付金	114,053	○クビアカツヤカミキリ防除対策事業費	4,269
		○害虫防除対策事業費	833
		特定財源内訳	
		国庫支出金	32,820 繰入金 1,000
		諸収入	178
1. 報 酬	306	○報酬 12人	306
7. 報 償 費	193	環境審議会委員 12人	
8. 旅 費	146	○分析委託事業費	5,300
10. 需 用 費	1,325	○放射能対策事業費	50
11. 役 務 費	120	○グラウンドワーク活動事業費	1,000
12. 委 託 料	47,353	○騒音振動悪臭防止事業費	2,320
13. 使用料及び 賃 借 料	5	○ゼロカーボンシティ推進事業費	67,131
		脱炭素地域づくり推進事業費	42,131
17. 備品購入費	715	脱炭素型ライフスタイル奨励事業費	25,000
18. 負担金補助 及び交付金	26,030	○事務費	86
		特定財源内訳	
		国庫支出金	5,052 県支出金 291,018
10. 需 用 費	540	○こども医療費助成事業費	780,000
11. 役 務 費	186	○妊産婦医療費助成事業費	25,000
12. 委 託 料	24,908	○妊産婦タクシー利用助成事業費	5,000
13. 使用料及び 賃 借 料	20	○不妊治療費助成事業費	18,000
		○養育医療費助成事業費	14,000
19. 扶 助 費	842,250	○不育症治療費助成事業費	250
		○事務費	25,654
		特定財源内訳	
		県支出金	449
7. 報 償 費	369	○精神障がい者相談事業費	187

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(保健衛生費) (精神保健福祉 費)					
2. 清 掃 費	946,079	834,145	111,934	6,908	939,171
1. 清掃総務費	946,079	834,145	111,934	6,908	939,171

## 4. 衛生費

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	262	○自殺対策事業費	884
12. 委託料	440		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	4,100 県支出金 1,800
		繰入金	1,000 諸収入 8
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	4,100 県支出金 1,800
		繰入金	1,000 諸収入 8
1. 報酬	7,453	○報酬 13人	7,453
2. 給料	45,982	廃棄物減量等推進審議会委員 9人	230
3. 職員手当等	31,136	不法投棄監視員（会計年度任用職員） 2人	3,700
4. 共済費	15,632	路上喫煙等防止指導員（会計年度任用職員） 2人	3,523
7. 報償費	15,803	○会計年度任用職員期末・勤勉手当	2,769
8. 旅費	19	○職員給与費 12人	89,981
10. 需用費	9,145	○一般廃棄物処理基本計画策定事業費	6,091
11. 役務費	1,148	○清掃事業費	788,951
12. 委託料	790,721	ごみ収集運搬業務委託料	783,002
13. 使用料及び賃借料	396	事務費	5,949
		○環境美化推進事業費	16,760
18. 負担金補助及び交付金	28,644	○路上喫煙等防止対策事業費	21
		○廃棄物減量等推進事業費	14,243
		○ごみ減量化事業費	19,810
		廃棄物処理機器設置費補助金	2,620
		ごみ減量化対策事業費	17,190

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
5. 労 働 費	48,676	77,380	△28,704	18,256	30,420
1. 労 働 諸 費	48,676	77,380	△28,704	18,256	30,420
1. 労 働 諸 費	31,954	42,871	△10,917	18,256	13,698
2. 勤 労 者 総 合 福 祉 セ ン タ ー 費	16,722	34,509	△17,787		16,722

## 5. 労働費

節		説明
区分	金額	
		特定財源内訳 諸収入 18,256
		特定財源内訳 諸収入 18,256
		特定財源内訳 諸収入 18,256
18. 負担金補助 及び交付金	13,698	○中小企業勤労者総合福祉推進事業費 8,218 ○中小企業退職金共済制度普及対策事業費 4,680
20. 貸付金	18,256	○就労支援事業費 800 ○勤労者住宅資金支援事業費 18,256
10. 需用費	500	○管理運営費
12. 委託料	16,222	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
6. 農林水産業費	1,644,323	1,426,427	217,896	503,578	1,140,745
1. 農 業 費	1,619,593	1,406,560	213,033	501,591	1,118,002
1. 農業委員会費	34,315	34,331	△16	7,201	27,114
2. 農業総務費	606,807	536,729	70,078	40,640	566,167

## 6. 農林水産業費

節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 2,321	国庫支出金 2,170
		県支出金 325,440	財産収入 123
		諸収入 10,924	市債 162,600
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 2,321	国庫支出金 2,170
		県支出金 323,576	諸収入 10,924
		市債 162,600	
		特定財源内訳	
		県支出金 6,978	諸収入 223
1. 報酬	25,536	○報酬 37人	25,536
7. 報償費	401	農業委員会委員 19人	13,350
8. 旅費	97	農地利用最適化推進委員 18人	12,186
9. 交際費	100	○会長交際費	100
10. 需用費	1,904	○業務費	2,826
11. 役務費	1,266	○運営費	2,809
12. 委託料	2,486	○大型特殊免許取得助成金	160
13. 使用料及び賃借料	595	○農地情報管理システム費	1,881
		○耕作放棄地等再生利用緊急対策費	1,003
18. 負担金補助及び交付金	1,930		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 2,321	県支出金 27,628
		諸収入 10,691	
2. 給料	193,808	○職員給与費 50人	383,796
3. 職員手当等	124,635	○農業祭事業費	4,200
4. 共済費	65,353	○絹ふれあいの郷事業費	4,822
7. 報償費	3,843	○個別GIS事業費	3,797
8. 旅費	401	○市民農園体験農園管理運営事業費	3,093
10. 需用費	1,577	○豊穂川遊歩道管理事業費	300
11. 役務費	1	○農業振興地域整備促進事業費	101
12. 委託料	26,448	○食の街道創造支援事業費	200
13. 使用料及び賃借料	3,000	○経営所得安定対策事業費	53,485
		○担い手・農地総合対策事業費	25,535
14. 工事請負費	1,000	○農地集積推進事業費	909
18. 負担金補助及び交付金	150,289	○環境にやさしい農業推進事業費	85,311
		○おやま農畜産物元気あっぷ事業費	150
22. 償還金利子及び割引料	2,959	○栃木県南地方卸売市場特別会計繰出金	33,493
		○農政事務費	7,615
27. 繰出金	33,493		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(農 業 費)					
3. 農業振興費	168,601	178,171	△9,570	70,172	98,429
4. 畜産振興費	20,122	19,691	431		20,122
5. 農地費	789,748	637,638	152,110	383,578	406,170

## 6. 農林水産業費

節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	1,000 県支出金 69,172
1. 報酬	1,170	○報酬 29人	1,170
7. 報償費	1,167	地産地消・食育推進協議会委員 20人	170
8. 旅費	35	鳥獣被害対策実施隊員 9人	1,000
10. 需用費	1,909	○担い手育成地域営農集団指導事業費	100
11. 役務費	455	○クビアカツヤカミキリ被害拡大予防対策支援事業費	325
12. 委託料	5,875	○水田農業構造改革推進事業費	5,000
13. 使用料及び賃借料	110	○広域防除推進事業費	60,000
		○スマート農業推進事業費	1,500
18. 負担金補助及び交付金	157,880	○高収益農業生産拡大事業費	2,735
		○園芸特産振興対策事業費	7,436
		農業用廃プラスチック処理対策事業費	7,000
		干びょう生産振興対策事業費	136
		高効率施設園芸支援事業費	300
		○県産小麦・大豆供給力強化事業費	12,000
		○農業生産組織等育成対策事業費	278
		○農業・農村男女共同参画推進事業費	68
		○農地利用効率化等支援事業費	1,400
		○地産地消運動推進事業費	2,233
		○新規就農者育成事業費	50,815
		○桑の木活用推進事業費	500
		○養蚕振興事業費	1,880
		○イノシシ農業被害等対策事業費	21,161
7. 報償費	164	○自衛防疫促進事業費	2,000
8. 旅費	65	○小山市肉牛枝肉共励会事業費	215
10. 需用費	298	○おやま和牛生産振興事業費	7,000
18. 負担金補助及び交付金	19,595	○豚熱対策事業費	10,674
		○畜産振興事務費	233
		特定財源内訳	
		国庫支出金	1,170 県支出金 219,798
		諸収入	10 市債 162,600
8. 旅費	119	○県営土地改良事業費	193,107
10. 需用費	2,819	県営土地改良調査計画事業費	1,500

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(農 業 費) (農地費)					
2. 林 業 費	24,640	19,777	4,863	1,987	22,653
1. 林業振興費	24,640	19,777	4,863	1,987	22,653
3. 水 産 業 費	90	90	0		90
1. 水産業振興費	90	90	0		90

## 6. 農林水産業費

節		説明	
区分	金額		
11. 役 務 費	160	県営経営体育成基盤整備事業費	81,225
12. 委 託 料	17,306	県営水利施設等保全高度化事業費	81,332
13. 使用料及び 賃 借 料	153	県営農地中間管理機構関連農地整備事業費	29,050
		○団体営土地改良事業費	405,543
14. 工事請負費	15,500	団体営土地改良調査計画事業費	5,500
18. 負担金補助 及び交付金	705,397	日本型直接支払制度（多面的機能支払） 農地耕作条件改善事業費	253,055 140,488
27. 繰 出 金	48,294	排水強化対策事業費	6,500
		○県単独土地改良事業費	49,400
		○市単独土地改良事業費	2,550
		○環境保全型農業推進事業費	3,736
		○樋管操作事業費	95
		○間々田乙女排水機場維持管理事業費	4,669
		○農道整備事業費	43,178
		農道整備事業負担金	42,818
		農道整備事業交付金	360
		○市営土地改良事業費	24,700
		○与良川水系湛水防除事業特別会計繰出金	48,294
		○事務費	14,476
		特定財源内訳	
		県支出金	1,864
		財産収入	123
		特定財源内訳	
		県支出金	1,864
		財産収入	123
7. 報 償 費	600	○おやまの森・里づくり事業費	24,517
8. 旅 費	152	○森林環境譲与税基金積立金	123
10. 需 用 費	95		
11. 役 務 費	1,130		
12. 委 託 料	14,075		
13. 使用料及び 賃 借 料	200		
16. 公 有 財 産 購 入 費	3,000		
18. 負担金補助 及び交付金	5,265		
24. 積 立 金	123		
18. 負担金補助 及び交付金	90	○下都賀漁業協同組合補助金	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
7. 商 工 費	3,291,623	3,352,304	△60,681	2,509,784	781,839
1. 商 工 費	3,291,623	3,352,304	△60,681	2,509,784	781,839
1. 商工総務費	178,121	161,103	17,018	3,944	174,177
2. 商業振興費	2,592,768	2,768,946	△176,178	2,310,585	282,183

## 7. 商工費

節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 55 県支出金	3,884
		諸収入 2,505,845	
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 55 県支出金	3,884
		諸収入 2,505,845	
		特定財源内訳	
		県支出金 3,884 諸収入	60
1. 報酬	10,144	○報酬 18人	10,144
2. 給料	79,055	消費生活審議会委員 12人	204
3. 職員手当等	51,422	消費生活センター相談員(会計年度任用職員) 5人	8,673
4. 共済費	27,125	陸砂利監視員(会計年度任用職員) 1人	1,267
7. 報償費	62	○会計年度任用職員期末・勤勉手当	739
8. 旅費	624	○職員給与費 20人	156,863
10. 需用費	904	○消費生活基本計画策定事業費	3,500
11. 役務費	248	○消費者行政費	3,915
12. 委託料	5,500	○陸砂利採取事務費	71
13. 使用料及び賃借料	198	○市民工業大学講座事務費	280
		○事務費	2,609
17. 備品購入費	2,420		
18. 負担金補助及び交付金	419		
		特定財源内訳	
		諸収入 2,310,585	
7. 報償費	16	○地域振興活性化事業費	6,300
8. 旅費	9	○商工団体支援事業費	15,019
10. 需用費	318	○経済動向実態調査事業費	500
11. 役務費	455	○金融対策事業費	1,244,930
12. 委託料	9,500	中小企業事業資金融資預託金	1,176,225
13. 使用料及び賃借料	7,861	近代化施設資金融資預託金	34,360
		市町村特別保証制度負担金	4,184
18. 負担金補助及び交付金	263,424	中小企業事業資金信用保証料補助金	26,340
		小規模事業者経営改善資金利子補給金	1,400
20. 貸付金	2,310,585	新型コロナウイルスに係る小規模事業者経営改善	
21. 補償補填及び賠償金	600	資金利子補給金	1,100
		事務費	1,321
		○中心市街地活性化事業費	1,123,973
		J R 駅ビル内通路使用負担事業費	3,855
		中心市街地商業出店等促進事業費	3,000
		まちの駅事業費	17,118

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(商 工 費) (商業振興費)					
3. 工業振興費	451,403	348,635	102,768	195,255	256,148
4. 観 光 費	69,331	73,620	△4,289		69,331

## 7. 商工費

節		説 明	
区 分	金 額		
		小山都市開発株式会社運営資金貸付事業費	1,100,000
		○ロブレ経営支援事業費	202,046
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	55
		諸収入	195,200
7. 報 償 費	2,001	○ユネスコ無形文化遺産本場結城紬生産振興普及事業費	25,989
8. 旅 費	255	○工業振興費	62,309
10. 需 用 費	1,448	工業振興事業費	6,746
11. 役 務 費	1,672	工業団地等管理事業費	20,165
12. 委 託 料	66,109	創業起業支援事業費	661
13. 使用料及び 賃 借 料	5,900	工業団地開発調査計画事業費	34,737
		○工業振興資金融資預託金	195,200
15. 原 材 料 費	509	○中小企業振興費	11,300
17. 備 品 購 入 費	550	中小企業産業財産権取得支援事業費	800
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	177,759	中小企業販路開拓事業助成金交付事業費	1,000
		中小企業S B T認定取得支援事業費	9,500
20. 貸 付 金	195,200	○企業誘致促進事業費	156,216
		企業誘致活動費	146
		企業誘致促進助成金交付事業費	155,270
		企業立地促進借地借家奨励金交付事業費	800
		○事務費	389
7. 報 償 費	430	○観光振興イベント事業費	67,945
8. 旅 費	67	○小山評定ふるさと大使事業費	388
10. 需 用 費	271	○おやまブランド企画・普及事業費	998
11. 役 務 費	265		
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	68,298		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
8. 土 木 費	8,482,052	8,146,812	335,240	3,350,438	5,131,614
1. 土木管理費	487,692	475,328	12,364	47,762	439,930
1. 土木総務費	319,949	325,665	△5,716	12,935	307,014
2. 用悪水路費	26,000	20,000	6,000		26,000
3. 建築指導費	141,743	129,663	12,080	34,827	106,916

## 8. 土木費

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	147,689 国庫支出金 961,265
		県支出金	188,116 繰入金 2,538
		諸収入	15,130 市債 2,035,700
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	12,750 国庫支出金 14,507
		県支出金	17,076 諸収入 3,429
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	20 県支出金 12,915
2. 給 料	138,138	○職員給与費 37人	266,825
3. 職員手当等	83,727	○思川開発事業費	15,057
4. 共 済 費	44,960	○地籍調査事業費	25,858
8. 旅 費	548	○公共用地先行取得事業特別会計繰出金	5,500
10. 需 用 費	2,536	○事務費	6,709
11. 役 務 費	29		
12. 委 託 料	27,513		
13. 使用料及び 賃 借 料	1,727		
18. 負担金補助 及び交付金	214		
23. 投 資 及 び 出 資 金	15,057		
27. 繰 出 金	5,500		
12. 委 託 料	6,000	○市単独事業費	26,000
14. 工 事 請 負 費	20,000	市内排水対策事業費	
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	12,730 国庫支出金 14,507
		県支出金	4,161 諸収入 3,429
1. 報 酬	303	○報酬 17人	303
2. 給 料	50,674	建築審査会委員 5人	99
3. 職員手当等	28,567	空家等対策協議会委員 12人	204
4. 共 済 費	16,128	○職員給与費 14人	95,369
7. 報 償 費	160	○国庫補助事業費	40,299
8. 旅 費	188	社会資本整備総合交付金事業（住環境整備事業）	20,390
10. 需 用 費	1,952	木造住宅耐震対策助成事業費	14,590
11. 役 務 費	2,032	民間建築物吹付けアスベスト対策助成事業費	2,050
12. 委 託 料	8,020	ブロック塀等安全対策助成事業費	3,750
13. 使用料及び 賃 借 料	255	空き家対策総合支援事業	19,909
		空家等対策事業費	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(土木管理費) (建築指導費)					
2. 道路橋梁費	1,906,718	1,799,228	107,490	1,088,940	817,778
1. 道路橋梁総務費	269,652	256,301	13,351	36,250	233,402
2. 道路維持費	705,979	735,487	△29,508	370,000	335,979
3. 道路新設改良費	898,087	781,390	116,697	682,690	215,397

## 8. 土木費

節		説明	
区分	金額		
14. 工事請負費	2,600	○個別GIS事業費	1,080
18. 負担金補助及び交付金	30,864	○道路後退用地整備助成事業費	1,300
		○事務費	3,392
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	35,500
		繰入金	200
		市債	918,300
		国庫支出金	124,390
		諸収入	10,550
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	35,500
		繰入金	200
		諸収入	550
2. 給料	75,894	○職員給与費 22人	145,015
3. 職員手当等	45,255	○道路施設賠償責任保険料	2,419
4. 共済費	23,866	○道路愛護推進事業費	500
8. 旅費	27	○個別GIS事業費	28,300
10. 需用費	31,907	○LED照明導入促進事業費	15,504
11. 役務費	2,924	○事務費	77,914
12. 委託料	84,778		
13. 使用料及び賃借料	3,349		
17. 備品購入費	1,360		
18. 負担金補助及び交付金	292		
		特定財源内訳	
		諸収入	10,000
		市債	360,000
10. 需用費	128	○道路補修費	688,000
12. 委託料	277,851	市道補修事業費	398,000
14. 工事請負費	413,000	道路長寿命化修繕事業費	100,000
15. 原材料費	15,000	生活道路舗装修繕事業費	80,000
		街路樹緑化事業費	80,000
		栃木県廃棄物処理施設等周辺整備事業費	30,000
		○事務費	17,979
		特定財源内訳	
		国庫支出金	124,390
		市債	558,300
2. 給料	34,391	○職員給与費 11人	67,290
3. 職員手当等	21,458	○国庫補助事業費	393,630
4. 共済費	11,441	防災・安全交付金事業(道路事業)	114,900
8. 旅費	45	市道263号線道路改良事業費	28,800
10. 需用費	700	網戸・迫間田アクセス道路整備事業費	68,000
11. 役務費	2,453	関連単独事業費	18,100

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(道路橋梁費) (道路新設改良費)					
4. 橋梁維持費	33,000	26,050	6,950		33,000
3. 河 川 費	1,174,933	1,159,893	15,040	989,608	185,325
1. 河川総務費	1,174,933	1,159,893	15,040	989,608	185,325

## 8. 土木費

節		説明	
区分	金額		
12. 委託料	120,400	都市構造再編集中支援事業費	263,930
13. 使用料及び賃借料	599	小山駅周辺地区第二期道路整備事業費	41,000
		大谷地区第二期道路整備事業費	104,000
14. 工事請負費	549,980	関連単独事業費	118,930
16. 公有財産購入費	32,970	社会資本整備総合交付金事業（狭あい道路整備事業）	14,800
		後退用地整備事業費	3,000
21. 補償補填及び賠償金	123,650	狭あい道路整備等促進事業費	6,500
		関連単独事業費	5,300
		○市単独事業費	436,520
		市道9号線道路改良事業費	8,000
		市道19号線道路改良事業費	5,000
		市道30号線道路改良事業費	48,600
		市道1110号線道路改良事業費	4,000
		市道1198号線道路改良事業費	63,100
		一般市道改良事業費	203,700
		間々田駅周辺地区まちづくり整備事業費	64,620
		羽川・喜沢地区まちづくり整備事業費	39,500
		○事務費	647
12. 委託料	28,000	○市単独事業費	33,000
14. 工事請負費	5,000	橋梁長寿命化修繕事業費	
		特定財源内訳	
		国庫支出金	276,568 県支出金 166,040
		市債	547,000
		特定財源内訳	
		国庫支出金	276,568 県支出金 166,040
		市債	547,000
8. 旅費	141	○国庫補助事業費	991,224
10. 需用費	1,403	社会資本整備総合交付金事業（河川事業）	827,300
11. 役員費	2,776	排水強化対策事業費（豊穂川・準用河川整備事業）	
12. 委託料	102,750	防災集団移転促進事業	163,924
13. 使用料及び賃借料	1,148	防災集団移転促進事業費	
		○市単独事業費	157,000
14. 工事請負費	641,639	輪中堤整備事業費	102,000
16. 公有財産購入費	40,423	排水強化対策事業費	500
		河川維持管理費	54,500

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(河 川 費) (河川総務費)					
4. 都市計画費	4,736,121	4,536,262	199,859	1,074,457	3,661,664
1. 都市計画総務費	1,223,883	1,108,358	115,525	471,159	752,724

## 8. 土木費

節		説 明	
区 分	金 額		
18. 負担金補助 及び交付金	166,440	○河川愛護推進事業費	22,715
		桜の里親づくり事業費	500
21. 補償補填及び 賠償金	218,213	桜堤整備事業費	22,215
		○負担金等	339
		○水防拠点管理事業費	1,000
		○杣井木川排水機場管理費	40
		○栗宮不動下排水樋管管理費	683
		○思川樋門管理費	374
		○渡良瀬遊水地エコミュージアム化事業費	700
		○雨水タンク設置費補助金	858
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	16,918
		国庫支出金	517,150
		県支出金	5,000
		繰入金	2,338
		諸収入	1,151
		市債	531,900
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	5,508
		国庫支出金	244,350
		県支出金	5,000
		諸収入	1
		市債	216,300
1. 報 酬	3,331	○報酬 29人	3,331
2. 給 料	159,764	都市計画審議会委員 10人	340
3. 職員手当等	98,188	都市整備委員会委員 8人	204
4. 共 済 費	51,242	景観審議会委員 10人	170
7. 報 償 費	340	地域おこし協力隊（会計年度任用職員） 1人	2,617
8. 旅 費	1,171	地域おこし協力隊 1人	
10. 需 用 費	5,256	○会計年度任用職員期末・勤勉手当	1,003
11. 役 務 費	55	○職員給与費 41人	308,191
12. 委 託 料	179,453	○個別GIS事業費	2,768
13. 使用料及び 賃借料	4,851	○都市計画土地利用調査費	20,000
		○都市計画マスタープラン推進事業費	372,500
18. 負担金補助 及び交付金	720,232	地区まちづくり推進事業費	12,000
		コミュニティバス運営事業費	357,000
		栗宮新都心整備事業費	500
		小山外環状線道路整備推進事業費	3,000
		○地域おこし協力隊事業費	5,000
		○人にやさしいユニバーサルデザインタクシー整備事業費	300
		○小山駅西口周辺地区街なか居住推進支援事業費	620
		○国庫補助事業費	486,700
		都市構造再編集中支援事業費	106,000
		小山駅東口駅前広場再整備事業費	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(都市計画費) (都市計画総務費)					
2. 土地区画整理費	362,031	424,415	△62,384	180,200	181,831
3. 街路事業費	108,945	124,553	△15,608	99,700	9,245
4. 下水道費	1,900,000	1,950,000	△50,000		1,900,000
5. 都市下水路費	17,780	1,768	16,012		17,780

## 8. 土木費

節		説 明
区 分	金 額	
		社会資本整備総合交付金事業（住環境整備事業） 城山町三丁目第二地区市街地再開発事業費 ○市単独事業費 地区まちづくり整備事業費 ウォークアブルなまちづくり推進事業費 小山駅周辺地区まちづくりプラン推進事業費 （仮称）小山駅西口駅前地区市街地再開発事業費 ○事務費
		380,700 16,750 300 4,950 1,500 10,000 6,720
		特定財源内訳 国庫支出金 85,400 市債
		94,800
8. 旅 費	19	○国庫補助事業費
10. 需 用 費	846	都市構造再編集中支援事業費
11. 役 務 費	158	栗宮新都心第一土地区画整理事業費
12. 委 託 料	5,630	○市単独事業費
14. 工事請負費	22,600	栗宮新都心第一土地区画整理事業関連事業費
18. 負担金補助 及び交付金	332,778	○事務費等
		7,331
		特定財源内訳 国庫支出金 21,100 市債
		78,600
8. 旅 費	27	○国庫補助事業費
10. 需 用 費	200	都市構造再編集中支援事業費
11. 役 務 費	200	3・4・101号城東線道路改良事業費
12. 委 託 料	7,500	
14. 工事請負費	41,000	
16. 公有財産 購入費	20,000	
18. 負担金補助 及び交付金	18	
21. 補償補填及び 賠償金	40,000	
18. 負担金補助 及び交付金	1,900,000	○小山市下水道事業会計負担金
10. 需 用 費	28	○都市下水路維持管理費
11. 役 務 費	87	
12. 委 託 料	17,255	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(都市計画費) (都市下水路費)					
6. 公 園 費	1,123,482	927,168	196,314	323,398	800,084
5. 住 宅 費	176,588	176,101	487	149,671	26,917
1. 住宅管理費	176,588	176,101	487	149,671	26,917

## 8. 土木費

節		説明	
区分	金額		
13. 使用料及び賃借料	69		
14. 工事請負費	341		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	11,410 国庫支出金 166,300
		繰入金	2,338 諸収入 1,150
		市債	142,200
1. 報酬	136	○報酬 8人	136
2. 給料	59,028	緑化審議会委員 8人	
3. 職員手当等	32,847	○職員給与費 16人	110,151
4. 共済費	18,276	○国庫補助事業費	345,555
8. 旅費	32	都市構造再編集中支援事業費	72,555
10. 需用費	48,547	街区公園整備事業費	30,000
11. 役務費	718	駅東公園改修事業費	42,555
12. 委託料	621,423	社会資本整備総合交付金事業（都市公園等事業）	130,000
13. 使用料及び賃借料	7,470	小山総合公園改修事業費	
14. 工事請負費	323,600	防災・安全交付金事業（都市公園等事業）	143,000
16. 公有財産購入費	8,500	都市公園安全・安心対策事業費	68,000
18. 負担金補助及び交付金	2,905	公園施設長寿命化対策事業費	75,000
		○市単独事業費	664,104
		その他公園整備事業費	19,600
		公園管理事業費	629,000
		LED照明導入促進事業費	15,504
		○都市緑化推進事業費	2,677
		○事務費	859
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	82,521 国庫支出金 28,650
		市債	38,500
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	82,521 国庫支出金 28,650
		市債	38,500
1. 報酬	85	○報酬 3人	85
2. 給料	17,523	市営住宅入居者選考委員会委員 3人	
3. 職員手当等	8,222	○職員給与費 4人	31,329
4. 共済費	5,584	○市営住宅維持管理事業費	77,974
8. 旅費	100	施設改修費	9,500
10. 需用費	984	施設維持管理費	68,474
11. 役務費	730	○国庫補助事業費	67,200
12. 委託料	58,409	社会資本整備総合交付金事業（地域住宅計画事業）	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(住 宅 費) (住宅管理費)					

## 8. 土木費

節		説 明
区 分	金 額	
13. 使用料及び 賃 借 料	6,026	市営住宅長寿命化推進事業費
14. 工事請負費	75,500	
17. 備品購入費	2,360	
18. 負担金補助 及び交付金	263	
21. 補償補填及び 賠 償 金	802	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
9. 消 防 費	3,644,401	2,378,013	1,266,388	1,617,625	2,026,776
1. 消 防 費	3,644,401	2,378,013	1,266,388	1,617,625	2,026,776
1. 常備消防費	2,084,581	1,923,471	161,110	240,958	1,843,623
2. 非常備消防費	101,544	95,778	5,766	340	101,204

## 9. 消防費

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金 305,700	使用料及び手数料 2,946
		国庫支出金 22,683	県支出金 340
		諸収入 3,056	市債 1,282,900
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金 305,700	使用料及び手数料 2,946
		国庫支出金 22,683	県支出金 340
		諸収入 3,056	市債 1,282,900
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金 235,619	使用料及び手数料 2,946
		国庫支出金 1,337	諸収入 1,056
2. 給 料	867,045	○職員給与費 230人	1,853,003
3. 職員手当等	677,040	○常備消防活動費	188,001
4. 共 済 費	308,918	○消防同意申請業務システム整備費	2,676
7. 報 償 費	262	○防火衣更新事業費	18,426
8. 旅 費	2,922	○野木分署費	22,475
10. 需 用 費	108,683		
11. 役 務 費	23,033		
12. 委 託 料	41,416		
13. 使用料及び 賃 借 料	36,008		
15. 原 材 料 費	117		
17. 備 品 購 入 費	4,668		
18. 負担金補助 及び交付金	14,469		
		特定財源内訳	
		県支出金 340	
1. 報 酬	61,076	○報酬 854人	61,076
7. 報 償 費	787	消防団員 854人	
8. 旅 費	400	○非常備消防活動費	40,468
10. 需 用 費	7,696	消防団施設等補修費	214
11. 役 務 費	17,986	消防団員福祉共済制度加入掛金	2,562
13. 使用料及び 賃 借 料	980	消防団員等公務災害補償等負担金 事務費	15,186 22,506
15. 原 材 料 費	10		
16. 公 有 財 産 購 入 費	8,716		
17. 備 品 購 入 費	1,042		
18. 負担金補助 及び交付金	2,851		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(消 防 費)					
3. 消防施設費	1,458,276	358,389	1,099,887	1,376,327	81,949
○. 水防費	-	375	△375		

## 9. 消防費

節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金 70,081	国庫支出金 21,346
		諸収入 2,000	市債 1,282,900
12. 委託料	4,205	○消防施設整備費	1,458,078
14. 工事請負費	57,582	消防施設工事費	61,787
17. 備品購入費	1,374,589	消防車両整備費	212,054
18. 負担金補助 及び交付金	21,900	消防器具整備費	737
		消火栓新設等工事負担金	21,900
		消防指令システム等整備費	1,161,600
		○野木分署費	198
		消防器具整備費	
		○廃目	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
10. 教 育 費	7,362,796	6,204,197	1,158,599	1,769,059	5,593,737
1. 教育総務費	1,347,779	1,284,400	63,379	58,841	1,288,938
1. 教育委員会費	3,685	3,582	103		3,685
2. 事務局費	545,847	486,966	58,881	4,375	541,472
3. 教育振興費	798,247	793,852	4,395	54,466	743,781

## 10. 教育費

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 55,829	国庫支出金 166,994
		県支出金 243,610	財産収入 2,553
		繰入金 138,248	諸収入 51,825
		市債 1,110,000	
		特定財源内訳	
		国庫支出金 34,617	県支出金 15,125
		財産収入 99	諸収入 9,000
1. 報 酬	3,210	○報酬 5人	3,210
7. 報 償 費	90	教育委員会委員 5人	
8. 旅 費	171	○運営費	475
10. 需 用 費	3		
18. 負担金補助 及び交付金	211		
		特定財源内訳	
		国庫支出金 4,375	
2. 給 料	214,236	○特別職・一般職給与費 49人	424,520
3. 職員手当等	139,565	○退職手当組合負担金	85,550
4. 共 済 費	70,719	○教育功労者表彰経費	345
7. 報 償 費	469	○小中学校教科用図書採択経費	131
8. 旅 費	918	○複式学級解消のための教員採用事業費	138
9. 交 際 費	250	○学校図書館司書教諭育成事業費	390
10. 需 用 費	5,717	○事務費	34,773
11. 役 務 費	336		
12. 委 託 料	23,424		
13. 使用料及び 賃 借 料	1,531		
17. 備品購入費	175		
18. 負担金補助 及び交付金	88,507		
		特定財源内訳	
		国庫支出金 30,242	県支出金 15,125
		財産収入 99	諸収入 9,000
1. 報 酬	29,791	○報酬 402人	29,791
3. 職員手当等	8,412	小山市教育支援委員会委員 12人	380
7. 報 償 費	6,125	小山市教育支援委員会調査員 2人	200
8. 旅 費	622	幼児教育相談員 6人	986
10. 需 用 費	12,229	教育研究所研究調査職員 6人	216
11. 役 務 費	178,766	教育研究所教育相談員 4人	108

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(教育総務費) (教育振興費)					

## 10. 教育費

節		説 明	
区 分	金 額		
12. 委 託 料	58,445	学校運営協議会委員 340人	3,400
13. 使用料及び 賃 借 料	399,139	小山市いじめ問題対策連絡協議会委員 5人	85
		小山市いじめ問題専門委員会委員 5人	480
17. 備品購入費	15,601	小山市いじめ問題調査委員会委員 3人	72
18. 負担金補助 及び交付金	81,470	産業医 3人	1,800
		地域部活動推進協議会委員 7人	119
20. 貸 付 金	7,548	不登校適応指導教室相談員（会計年度任用職員） 2人	
24. 積 立 金	99		5,280
		幼児ことばの教室指導員（会計年度任用職員） 4人	10,359
		スクールソーシャルワーカー（会計年度任用職員） 3人	
			6,306
		○会計年度任用職員期末・勤勉手当	8,412
		○外国語指導助手（ALT）全校配置事業費	147,057
		○タブレット端末配置事業費	420,877
		○障がい児教育費	236
		○学校教育支援システム開発事業費	7,182
		○田んぼの学校づくり・学校体験農園設置事業費	2,400
		○児童生徒交流事業費	152
		小山地区定住自立圏共生ビジョンにおける地域学習事業費	
			80
		児童生徒交流基金積立金	72
		○特別非常勤講師配置事業費	990
		○学校支援アドバイザー事業費	90
		○スクールガードリーダー配置事業費	635
		○大学生によるスクールサポート事業費	1,500
		○小中学校緊急通報システム整備事業費	3,237
		○奨学金貸付事業費	7,548
		○栃木朝鮮学園教育補助金	1,650
		○児童・生徒安全対策事業費	1,707
		○育英基金積立金	27
		○外国人児童生徒支援事業費	1,031
		○魅力ある学校づくり事業費	186
		○小中学校AED整備事業費	1,425
		○生き生き学び合うおやまっ子づくり推進事業費	2,677
		○キッズユニバーシティおやま事業費	630
		○学校適正配置等推進事業費	1,730
		○地域とともにある学校づくり推進事業費	457
		○いじめ防止推進事業費	441
		○学校図書館電算システム運営事業費	18,928
		○教職員の働き方改革支援事業費	176

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(教育総務費) (教育振興費)					
2. 小 学 校 費	1,818,230	1,286,758	531,472	679,095	1,139,135
1. 学校管理費	1,198,384	939,534	258,850	262,308	936,076
2. 教育振興費	52,857	52,428	429	3,087	49,770

## 10. 教育費

節		説 明	
区 分	金 額		
		○スクールバス運行事業費	39,495
		○水泳指導委託事業費	3,406
		○学校跡地利用検討事業費	7,630
		○地域部活動推進事業費	2,881
		○幼児教育推進費	17,963
		幼児教育推進補助金	17,631
		幼児教育推進事務費	332
		○幼稚園利用料無償化事業費	40,000
		○幼稚園等預かり保育利用料無償化事業費	15,100
		○幼稚園副食費無償化事業費	2,500
		○事務費	8,100
		特定財源内訳	
		国庫支出金	4,487 県支出金 652
		諸収入	6,456 市債 667,500
		特定財源内訳	
		国庫支出金	1,400 県支出金 652
		諸収入	6,456 市債 253,800
1. 報 酬	44,690	○報酬 297人	44,690
2. 給 料	43,739	学校医 126人	37,358
3. 職員手当等	20,352	健康管理医 29人	290
4. 共 済 費	11,773	学校薬剤師 24人	1,760
7. 報 償 費	459	新入学児童健康診断医師 102人	4,802
8. 旅 費	1,244	小学校心臓検診委員会委員 16人	480
10. 需 用 費	278,021	○職員給与費 13人	75,864
11. 役 務 費	27,268	○新入学児童健康診断経費	718
12. 委 託 料	45,135	○小学校心臓検診経費	7,697
13. 使用料及び 賃借料	329,572	○学校管理運営費	779,052
		校舎等施設営繕費	100,096
14. 工事請負費	363,175	標準運営費	172,172
17. 備品購入費	31,291	校具教材備品整備費	56,602
18. 負担金補助 及び交付金	1,665	教職員健康診断経費	6,050
		教育用コンピュータ整備事業費	179,849
		需用費等	264,283
		○旧豊田南小学校解体工事事業費	282,000
		○全国市長会学校災害賠償補償負担金	582
		○日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	7,781
		特定財源内訳	
		国庫支出金	3,087

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(小 学 校 費) (教 育 振 興 費)					
3. 学校建設費	566,989	294,796	272,193	413,700	153,289
3. 中学校費	867,709	747,220	120,489	267,214	600,495
1. 学校管理費	458,212	419,590	38,622	2,621	455,591
2. 教育振興費	53,653	52,430	1,223	3,993	49,660

## 10. 教育費

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	1,938	○学校行事等報償費	1,933
12. 委託料	545	○特別支援教育振興費補助金	2,500
18. 負担金補助及び交付金	23,967	○総合的な学習の時間実践事業等補助金	2,985
		○特色ある学校づくり事業費	1,365
19. 扶助費	26,407	○クラブ活動費補助金	848
		○図書費補助金	10,609
		○部活動費補助金	144
		○臨海自然教室推進事業費	3,948
		○本場結城紬・渡良瀬遊水地体験学習支援事業費	1,448
		○特別支援教育就学奨励費	6,257
		○児童就学援助費	20,150
		○ボランティア活動助成金	120
		○動物とのふれあい飼育委託事業費	550
		特定財源内訳	
		市債	413,700
10. 需用費	1,000	○施設整備事業費	541,489
12. 委託料	33,733	○トイレ改修事業費	25,500
14. 工事請負費	532,256		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	4,743 諸収入
		市債	260,600
		1,871	
		特定財源内訳	
		国庫支出金	750 諸収入
		1,871	
1. 報酬	19,342	○報酬 83人	19,342
2. 給料	17,593	学校医 59人	18,405
3. 職員手当等	8,024	健康管理医 13人	130
4. 共済費	5,175	学校薬剤師 11人	807
7. 報償費	355	○職員給与費 5人	30,792
8. 旅費	143	○学校管理運営費	399,800
10. 需用費	210,419	校舎等施設営繕費	37,453
11. 役務費	14,269	標準運営費	35,059
12. 委託料	29,763	校具教材備品整備費	67,303
13. 使用料及び賃借料	95,633	教職員健康診断経費	3,100
		教育用コンピュータ整備事業費	77,920
14. 工事請負費	28,901	需用費等	178,965
17. 備品購入費	24,466	○生徒心臓検診費	3,967
18. 負担金補助及び交付金	4,129	○全国市長会学校災害賠償補償負担金	304
		○日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	4,007
		特定財源内訳	
		国庫支出金	3,993

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(中 学 校 費) (教 育 振 興 費)					
3. 学校建設費	355,844	275,200	80,644	260,600	95,244
4. 社会教育費	1,041,995	1,009,184	32,811	61,548	980,447
1. 社会教育総務費	186,647	140,372	46,275	25,808	160,839

## 10. 教育費

節		説明	
区分	金額		
7. 報 償 費	149	○学校行事等報償費	2,396
8. 旅 費	316	○特別支援教育振興費補助金	1,190
10. 需 用 費	2,704	○総合的な学習の時間実践事業等補助金	850
13. 使用料及び 賃 借 料	175	○特色ある学校づくり事業費	1,045
		○図書費補助金	7,904
18. 負担金補助 及び交付金	13,112	○部活動費補助金	2,053
		○特別支援教育就学奨励費	7,934
19. 扶 助 費	37,197	○生徒就学援助費	29,263
		○教育支援センター運営事業費	952
		○ボランティア活動助成金	66
		特定財源内訳	
		市債	260,600
10. 需 用 費	1,000	○施設整備事業費	352,244
12. 委 託 料	13,644	○トイレ改修事業費	3,600
14. 工事請負費	341,200		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	10,127
		国庫支出金	1,226
		県支出金	7,560
		財産収入	768
		繰入金	6,350
		諸収入	11,617
		市債	23,900
		特定財源内訳	
		県支出金	1,146
		諸収入	762
		市債	23,900
1. 報 酬	19,968	○報酬 39人	19,968
2. 給 料	48,262	社会教育委員 11人	649
3. 職員手当等	43,753	生涯学習推進協議会委員 12人	204
4. 共 済 費	17,026	集会所運営委員会委員 5人	120
7. 報 償 費	8,492	社会教育指導員（会計年度任用職員） 11人	18,995
8. 旅 費	802	○会計年度任用職員期末・勤勉手当	7,193
10. 需 用 費	2,699	○職員給与費 13人	101,848
11. 役 務 費	319	○社会教育振興事業費	11,081
12. 委 託 料	12,024	社会教育委員会運営費	270
13. 使用料及び 賃 借 料	1,428	二十歳を祝う会事業費	5,762
		家庭教育推進事業費	786
14. 工事請負費	26,600	社会教育団体育成事業費	80
17. 備品購入費	80	事務費	4,183
18. 負担金補助 及び交付金	5,194	○生涯教育推進事業費	17,698
		総合調整事務費	58
		情報収集・提供、学習相談事業費	228
		学びの教室事業費	1,576

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(社会教育費) (社会教育総務費)					
2. 公 民 館 費	37,506	35,118	2,388	3,267	34,239
3. 図 書 館 費	262,190	383,805	△121,615	95	262,095

## 10. 教育費

節		説明	
区分	金額		
		大学開放事業費	680
		まちづくり出前講座事業費	154
		おやま市民大学事業費	3,794
		子どもの読書活動推進計画策定事業費	3,669
		次世代活躍応援事業費	776
		市民ギャラリー事業費	6,763
		○人権教育推進事業費	28,859
		推進活動費	198
		指導啓発費	1,305
		集会所指導事業費	198
		集会所維持管理費	558
		集会所解体工事事業費	26,600
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	1,247
		繰入金	1,990
		諸収入	30
1. 報酬	187	○報酬 10人	187
7. 報償費	3,862	公民館運営審議会委員 10人	
8. 旅費	213	○学級・講座等運営費	2,847
10. 需用費	14,387	○各館管理運営費	27,058
11. 役務費	1,671	○子どもの居場所づくり推進事業費	150
12. 委託料	7,054	○事務費	7,264
13. 使用料及び賃借料	2,068		
14. 工事請負費	7,168		
17. 備品購入費	670		
18. 負担金補助及び交付金	226		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	95
1. 報酬	136	○報酬 8人	136
2. 給料	42,078	図書館協議会委員 8人	
3. 職員手当等	23,944	○職員給与費 11人	80,009
4. 共済費	13,987	○図書館ビジネス支援サービス事業費	1,642
7. 報償費	1,208	○子どもの読書活動推進事業費	41
8. 旅費	61	○絵本とこんにちは事業費	1,134
10. 需用費	26,691	○移動図書館運営費	636
11. 役務費	2,181	○管理運営費	177,437
12. 委託料	96,515	施設管理費	112,920
13. 使用料及び賃借料	32,928	図書購入費	28,916
		図書館電算システム運営事業費	33,802

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(社会教育費) (図書館費)					
4. 教育文化振興費	193,513	176,795	16,718	11,253	182,260

## 10. 教育費

節		説 明	
区 分	金 額		
17. 備品購入費	22,354	事務費等	1,799
18. 負担金補助 及び交付金	107	○施設改修事業	1,155
		特定財源内訳	
		国庫支出金	1,226
		繰入金	2,260
		財産収入	304
		諸収入	7,463
1. 報 酬	714	○報酬 24人	714
2. 給 料	55,040	文化財保護審議会委員 12人	510
3. 職員手当等	44,204	文化芸術振興審議会委員 12人	204
4. 共 済 費	20,091	○職員給与費 15人	119,335
7. 報 償 費	1,996	○文化振興費	6,495
8. 旅 費	1,138	市民文化祭事業費	3,001
10. 需 用 費	7,640	小山市文化振興大会事業費	291
11. 役 務 費	742	文化芸術振興審議会運営費	7
12. 委 託 料	44,061	文化団体育成事業費	660
13. 使用料及び 賃借料	12,551	伝統文化ふれあい教室事業費	100
		文化芸術活動推進事業費	2,000
14. 工事請負費	173	文化芸術振興基金積立金	304
17. 備品購入費	40	事務費等	132
18. 負担金補助 及び交付金	4,819	○文化財保護費	47,813
		文化財保護推進事業費	723
24. 積立金	304	収蔵館管理運営費	833
		指定文化財保存整備事業費	4,712
		古墳拠点施設管理運営費	11,794
		寺野東遺跡施設管理運営費	9,842
		新小山市立博物館・間々田のじゃがまいた伝承館複合 施設整備事業費	1,966
		小山氏城跡保存活用計画策定事業費	17,943
		○埋蔵文化財調査事業費	4,193
		○ハンドベルによるまちづくり事業費	629
		○歴史のまちづくり事業費	1,148
		○文化的資産保存活用調査事業費	129
		○遺跡発掘調査事業費	10,505
		市内遺跡発掘調査事業費	2,270
		民間開発に伴う発掘調査事業費	7,374
		摩利支天塚・琵琶塚古墳発掘調査事業費	861
		○学校文化芸術体験事業費	2,552

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(社会教育費)					
5. 博 物 館 費	114,096	89,018	25,078	449	113,647
6. 青 少 年 費	140,547	81,652	58,895	9,466	131,081

## 10. 教育費

節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	225 財産収入 24
		諸収入	200
1. 報酬	136	○報酬 8人	136
2. 給料	33,539	博物館協議会委員 8人	
3. 職員手当等	22,633	○職員給与費 8人	67,898
4. 共済費	11,726	○企画展費	13,978
7. 報償費	1,978	○教育普及費	3,595
8. 旅費	722	歴史講座事業費	134
10. 需用費	18,845	学校利用推進事業費	2,226
11. 役務費	4,405	博物館友の会事業費	26
12. 委託料	15,747	子供体験学習講座事業費	398
13. 使用料及び賃借料	3,937	博物館講座事業費	811
		○移動式天体望遠鏡運営事業費	1,303
17. 備品購入費	346	○調査研究費	1,711
18. 負担金補助及び交付金	58	博物館資料整理事業費	1,661
		学芸員調査研究事業費	50
24. 積立金	24	○管理運営費	25,451
		施設管理費	25,321
		国史跡乙女不動原瓦窯跡維持管理費	130
		○博物館資料取得基金積立金	24
		特定財源内訳	
		県支出金	6,414 財産収入 440
		繰入金	2,100 諸収入 512
1. 報酬	27,953	○報酬 85人	27,953
2. 給料	17,415	青少年問題協議会委員 8人	68
3. 職員手当等	20,168	青少年育成指導員 69人	8,300
4. 共済費	5,145	青少年相談員（会計年度任用職員） 7人	16,512
7. 報償費	3,620	青少年主任相談員（会計年度任用職員） 1人	3,073
8. 旅費	217	○会計年度任用職員期末・勤勉手当	7,308
10. 需用費	2,243	○職員給与費 5人	35,420
11. 役務費	1,275	○青少年対策推進費	5,347
12. 委託料	29,724	青少年問題協議会運営費	2
13. 使用料及び賃借料	11,120	青少年健全育成連絡協議会運営費	294
		健全育成啓発事業費	276
14. 工事請負費	9,017	相談事業費	4,775
17. 備品購入費	3,500	○青少年健全育成事業推進費	8,363
18. 負担金補助及び交付金	8,710	団体・グループ活動事業費	8,284
		育成指導事業費	79

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(社会教育費) (青少年費)					
7. 生涯学習センター費	42,617	34,283	8,334	7,420	35,197
8. 美術館費	64,879	68,141	△3,262	3,790	61,089
5. 保健体育費	2,287,083	1,876,635	410,448	702,361	1,584,722
1. 保健体育総務費	161,137	157,148	3,989	2,124	159,013

## 10. 教育費

節		説 明	
区 分	金 額		
24. 積 立 金	440	○放課後子ども教室推進事業費	55,469
		○小野塚記念青少年健全育成基金積立金	440
		○事務費	247
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	7,420
1. 報 酬	383	○報酬 9人	383
7. 報 償 費	1,575	生涯学習センター運営委員会委員 9人	
8. 旅 費	51	○生涯学習センター運営費	42,234
10. 需 用 費	8,148		
11. 役 務 費	1,075		
12. 委 託 料	18,518		
13. 使用料及び 賃 借 料	778		
17. 備品購入費	52		
18. 負担金補助 及び交付金	12,037		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	1,140
		諸収入	2,650
1. 報 酬	2,245	○報酬 6人	2,245
2. 給 料	17,651	車屋美術館運営委員会委員 5人	85
3. 職員手当等	10,246	車屋美術館長報酬 1人	2,160
4. 共 済 費	5,057	○職員給与費 5人	32,954
7. 報 償 費	218	○車屋美術館費	29,680
8. 旅 費	219	美術館運営費	19,876
10. 需 用 費	4,139	美術館事業費	9,804
11. 役 務 費	5,049		
12. 委 託 料	10,893		
13. 使用料及び 賃 借 料	8,572		
17. 備品購入費	555		
18. 負担金補助 及び交付金	35		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	45,702
		国庫支出金	121,921
		県支出金	220,273
		財産収入	1,686
		繰入金	131,898
		諸収入	22,881
		市債	158,000
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	2,124
1. 報 酬	1,428	○報酬 44人	1,428

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(保健体育費) (保健体育総務費)					
2. 小学校給食費	693,119	644,156	48,963	4,087	689,032
3. 中学校給食費	331,180	292,552	38,628	2,011	329,169

## 10. 教育費

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	52,506	スポーツ推進審議会委員 8人	204
3. 職員手当等	30,994	スポーツ推進委員 36人	1,224
4. 共済費	17,048	○職員給与費 14人	100,548
7. 報償費	3,585	○体育振興費	59,161
8. 旅費	216	スポーツ推進審議会運営費	3
10. 需用費	3,245	スポーツ推進委員経費	976
11. 役務費	374	スポーツ立市関連事業費	362
13. 使用料及び賃借料	129	生涯スポーツ推進事業費	14,254
		小山市スポーツ協会補助金	38,800
17. 備品購入費	40	社会体育行政諸費	4,766
18. 負担金補助及び交付金	51,572		
		特定財源内訳	
		国庫支出金 4,030	諸収入 57
1. 報酬	598	○報酬 14人	598
2. 給料	13,011	共同調理場運営委員会委員 12人	204
3. 職員手当等	7,902	食物アレルギー専門医 2人	394
4. 共済費	4,210	○職員給与費 4人	25,123
7. 報償費	87	○管理運営費	102,325
8. 旅費	5	○配食業務委託費	32,771
10. 需用費	107,897	○調理業務委託費	437,362
11. 役務費	3,996	○特別支援教育就学奨励費	8,062
12. 委託料	474,793	○準要保護児童給食費援助費	29,106
13. 使用料及び賃借料	26,250	○調理場施設等整備事業費	57,772
		器具等購入費	8,000
17. 備品購入費	15,502	修繕費	1,000
18. 負担金補助及び交付金	1,700	維持補修費	4,000
		備品購入費	15,502
19. 扶助費	37,168	標準運営費	29,270
		特定財源内訳	
		国庫支出金 2,011	
10. 需用費	62,493	○管理運営費	58,791
11. 役務費	2,225	○配食業務委託費	25,084
12. 委託料	224,618	○調理業務委託費	197,448
13. 使用料及び賃借料	10,500	○特別支援教育就学奨励費	4,023
		○準要保護生徒給食費援助費	20,240
17. 備品購入費	6,301	○調理場施設等整備事業費	25,594
18. 負担金補助及び交付金	780	器具等購入費	3,900
		修繕費	750
19. 扶助費	24,263	維持補修費	2,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(保健体育費) (中学校給食費)					
4. 体育施設費	835,501	501,239	334,262	428,820	406,681
5. 体育館費	266,146	281,540	△15,394	265,319	827

## 10. 教育費

節		説 明	
区 分	金 額		
		備品購入費	6,301
		標準運営費	12,643
		特定財源内訳	
		国庫支出金	115,880
		繰入金	131,898
		市債	158,000
		財産収入	1,686
		諸収入	21,356
7. 報 償 費	108	○市営キャンプ場管理運営費	73
8. 旅 費	3	○施設管理運営費	11,455
10. 需 用 費	8,470	○有料体育施設管理事業費	164,949
11. 役 務 費	887	○サッカー場整備事業費	219,678
12. 委 託 料	495,522	○スケートボード場整備事業費	15,000
13. 使用料及び 賃 借 料	7,598	○市営弓道場整備事業費	114,600
		○小山運動公園陸上競技場第3種公認検定事業費	33,513
14. 工事請負費	139,339	○市立体育館運営・維持管理事業費	274,547
16. 公有財産 購 入 費	36,270	○体育館建設基金積立金	1,686
17. 備品購入費	6,148		
21. 補償補填及び 賠 償 金	139,470		
24. 積 立 金	1,686		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	43,578
		県支出金	220,273
		諸収入	1,468
7. 報 償 費	44	○県南体育館管理運営費	66,871
8. 旅 費	22	○県南温水プール館管理運営費	199,275
10. 需 用 費	124,005		
11. 役 務 費	1,344		
12. 委 託 料	137,943		
13. 使用料及び 賃 借 料	2,246		
17. 備品購入費	461		
18. 負担金補助 及び交付金	72		
26. 公 課 費	9		



## 11. 災害復旧費

節		説明
区分	金額	
14. 工事請負費	2	○公共土木施設災害復旧事業費



## 12. 公債費

節			
区 分	金 額	説	明
		特定財源内訳 使用料及び手数料 19,928 諸収入 365 市債 1,278,300	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 19,928 諸収入 365 市債 1,278,300	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 19,284 諸収入 364 市債 1,278,300	
22. 償還金 利子 及び割引料	5,851,520	○償還元金 5,851,520 償還元金 4,573,220 借換元金 1,278,300	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 644 諸収入 1	
22. 償還金 利子 及び割引料	297,009	○償還利子	



13. 諸支出金

節		説明
区分	金額	
16. 公有財産購入費	1	○建物取得費
16. 公有財産購入費	1	○土地取得費



## 14. 予備費

節		説	明
区 分	金 額		
		○予備費	
		特定財源内訳	
		交通安全対策特別交付金	分担金及び負担金 689,734
			19,000
		使用料及び手数料 398,494	国庫支出金 12,423,590
		県支出金 6,042,312	財産収入 51,415
		寄付金 4,000,400	繰入金 236,386
		諸収入 2,866,434	市債 7,362,000

## 給 与 費 明 細 書 ( 一 般 会 計 )

## 1 特別職

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	
		報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	計			
本 年 度	長 等	3	-	32,160	(3.45月) 13,407	0	45,567	6,265	51,832
	議 員	27	166,800	-	(3.45月) 69,485	-	236,285	44,450	280,735
	その他の 特別職	3,813	279,349	-	-	-	279,349	-	279,349
	計	3,843	446,149	32,160	82,892	0	561,201	50,715	611,916
前 年 度	長 等	3	-	32,160	(3.4月) 13,213	0	45,373	6,119	51,492
	議 員	28	172,800	-	(3.4月) 70,992	-	243,792	50,209	294,001
	その他の 特別職	3,414	223,802	-	-	-	223,802	-	223,802
	計	3,445	396,602	32,160	84,205	0	512,967	56,328	569,295
比 較	長 等	0	-	0	(+0.05月) 194	0	194	146	340
	議 員	△ 1	△ 6,000	-	(+0.05月) △ 1,507	-	△ 7,507	△ 5,759	△ 13,266
	その他の 特別職	399	55,547	-	-	-	55,547	-	55,547
	計	398	49,547	0	△ 1,313	0	48,234	△ 5,613	42,621

## 2 一般職

(1) 総 括 (職員手当等に児童手当は除く)

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	( 718 ) 1,218	809,700	4,805,780	3,254,804	8,870,284	1,750,389	10,620,673
前 年 度	( 722 ) 1,163	717,203	4,356,647	2,829,627	7,903,477	1,623,001	9,526,478
比 較	( △ 4 ) 55	92,497	449,133	425,177	966,807	127,388	1,094,195

注()内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
本 年 度	106,608	93,029	12,604	14,339	1,168,601	1,013,175	83,192
前 年 度	99,678	88,517	2,590	24,595	1,032,628	884,840	73,782
比 較	6,930	4,512	10,014	△ 10,256	135,973	128,335	9,410
区 分	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	単 身 赴 任 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	(児 童 手 当)
本 年 度	410,658	80,921	117,525	153,777	0	375	78,715
前 年 度	304,732	75,560	101,868	140,463	0	374	59,140
比 較	105,926	5,361	15,657	13,314	0	1	19,575

## ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当等	計		
本年度	( 77 ) 1,156	-	4,629,052	3,010,511	7,639,563	1,572,986	9,212,549
前年度	( 74 ) 1,101	-	4,194,825	2,620,906	6,815,731	1,472,364	8,288,095
比較	( 3 ) 55	-	434,227	389,605	823,832	100,622	924,454

注()内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当等 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	特殊勤務 手当	夜間勤務 手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	106,608	93,029	12,604	14,339	1,042,447	907,205	78,910
	前年度	99,678	88,517	2,590	24,595	925,662	795,337	69,780
	比較	6,930	4,512	10,014	△ 10,256	116,785	111,868	9,130
	区分	時間外勤務 手当	休日勤務 手当	管理職手当	地域手当	単身赴任 手当	義務教育等 教員特別手当	(児童手当)
	本年度	408,073	80,921	117,525	148,475	0	375	78,235
	前年度	301,337	75,560	101,868	135,608	0	374	58,540
	比較	106,736	5,361	15,657	12,867	0	1	19,695

## イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当等	計		
本年度	( 641 ) 62	809,700	176,728	244,293	1,230,721	177,403	1,408,124
前年度	( 648 ) 62	717,203	161,822	208,721	1,087,746	150,637	1,238,383
比較	( △ 7 ) 0	92,497	14,906	35,572	142,975	26,766	169,741

注()内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当等 の内訳	区分	期末手当	勤勉手当	通勤手当	時間外勤務 手当	地域手当	(児童手当)
	本年度	126,154	105,970	4,282	2,585	5,302	480
	前年度	106,966	89,503	4,002	3,395	4,855	600
	比較	19,188	16,467	280	△ 810	447	△ 120

## (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細(※会計年度任用職員は含まない)

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	434,227	改定に伴う増減分	160,904	給料表改定による差額 160,904	給与改定の状況 人事院勧告による給料表の改定 平均給与改定率 約3.0% 給与改定実施時期 令和6年4月
		昇給に伴う増加分	45,731	昇給による増加分 45,731	平均昇給率 0.99%
		その他の増減分	227,592	新陳代謝およびその他異動等に係る増減分 227,592	職員数の異動状況 (職員数) (その他) (計) 本年度 1,156 77 1,233 前年度 1,101 74 1,175 増減 55 3 58
職員手当等	389,605	制度改正に伴う増減分	98,570	期末・勤勉手当の増減分 98,570	給与改定の状況 期末・勤勉手当の支給月数の引き上げ(各+0.05月分)
		その他の増減分	291,035	扶養手当の増減分 6,930 時間外手当の増減分 106,736 住居手当の増減分 4,512 休日勤務手当の増減分 5,361 特勤手当の増減分 10,014 管理職手当の増減分 15,657 夜勤手当の増減分 △ 10,256 地域手当の増減分 12,867 期末手当の増減分 64,705 単身赴任手当の増減分 0 勤勉手当の増減分 65,378 教員特別手当の増減分 1 通勤手当の増減分 9,130	

## (3) 給料及び職員手当等の状況

## ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	消防職	技能労務職
令和7年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	311,818	309,853	344,621
	平均給与月額 (円)	369,500	377,247	379,349
	平均年齢 (歳)	40歳7月	38歳2月	56歳1月
令和6年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	310,469	297,616	342,332
	平均給与月額 (円)	356,254	373,258	369,006
	平均年齢 (歳)	40歳2月	37歳5月	54歳10月

## イ 初任給

区分	一般行政職	消防職	技能労務職
高校卒 (円)	188,000	188,000	170,700
大学卒 (円)	220,000	220,000	192,900
	国の制度		
	行政職(I)	-	行政職(II)
高校卒 (円)	188,000	-	185,700
大学卒 (円)	220,000	-	-

## ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			消 防 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日 現 在	8級	( 12 )	( 1.4 )	8級	( 1 )	( 0.5 )			
	7級	( 15 )	( 1.7 )	7級	( 1 )	( 0.5 )			
	6級	( 3 )	( 15.8 )	6級	( 12 )	( 5.4 )			
	5級	( 2 )	( 10.5 )	5級	( 29 )	( 13.2 )			
	4級	( 1 )	( 5.3 )	4級	( 52 )	( 23.6 )	4級	( 24 )	( 100.0 )
	3級	( 7 )	( 36.8 )	3級	( 31 )	( 14.1 )	3級	( 0 )	( 0.0 )
	2級	( 6 )	( 31.6 )	2級	( 4 )	( 100.0 )	2級	( 18 )	( 100.0 )
	1級	( 216 )	( 24.7 )	2級	( 55 )	( 25.0 )	2級	( 0 )	( 0.0 )
	1級	( )	( )	1級	( )	( )	1級	( )	( )
	計	( 19 )	( 100.0 )	計	( 4 )	( 100.0 )	計	( 18 )	( 100.0 )
	873	100.0		220	100.0		24	100.0	
令和6年1月1日 現 在	8級	( 13 )	( 1.6 )	8級	( 1 )	( 0.5 )			
	7級	( 11 )	( 1.3 )	7級	( 1 )	( 0.5 )			
	6級	( 8 )	( 47.0 )	6級	( 11 )	( 5.1 )			
	5級	( 2 )	( 11.8 )	5級	( 27 )	( 12.5 )			
	4級	( 1 )	( 5.9 )	4級	( 48 )	( 22.2 )	4級	( 24 )	( 100.0 )
	3級	( 2 )	( 11.8 )	3級	( 31 )	( 14.3 )	3級	( 0 )	( 0.0 )
	2級	( 4 )	( 23.5 )	2級	( 5 )	( 100.0 )	2級	( 29 )	( 100.0 )
	1級	( 196 )	( 23.6 )	2級	( 63 )	( 29.2 )	2級	( 0 )	( 0.0 )
	1級	( )	( )	1級	( )	( )	1級	( )	( )
	計	( 17 )	( 100.0 )	計	( 5 )	( 100.0 )	計	( 29 )	( 100.0 )
	830	100.0		216	100.0		24	100.0	

注 ( )内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

## (級別の基準となる職務)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一 般 行 政 職	参事	副参事	主幹	副主幹	主査	同左	主事 技師	同左
消 防 職	消防正監 消防監	消防監	消防監 消防司令長	消防司令	消防司令補	消防司令補 消防士長	消防士長 消防副士長 消防士	消防士
技 能 労 務 職					業務主任	同左	技能主事 労務主事	同左

## エ 昇給

区分		合計	一般行政職	消防職	技能労務職	
本 年 度	職員数(A) (人)	1,121	877	220	24	
	昇給に係る職員数(B) (人)	932	722	197	13	
	号給数別内訳	1号給 (人)	44	43	1	0
		2号給 (人)	17	16	1	0
		3号給 (人)	104	94	10	0
		4号給 (人)	603	443	152	8
		6号給 (人)	135	101	29	5
		8号給 (人)	29	25	4	0
比率 (B)/(A) (%)	83.1	82.3	89.5	54.2		
前 年 度	職員数(A) (人)	1,062	822	216	24	
	昇給に係る職員数(B) (人)	907	692	197	18	
	号給数別内訳	1号給 (人)	35	30	3	2
		2号給 (人)	18	16	2	0
		3号給 (人)	80	70	10	0
		4号給 (人)	599	425	162	12
		6号給 (人)	151	128	19	4
		8号給 (人)	24	23	1	0
比率 (B)/(A) (%)	85.4	84.2	91.2	75.0		

任期付教職員を除く

## オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率の合計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	( 1.2 ) 2.3	( 1.2 ) 2.3	( 2.4 ) 4.6	有
前 年 度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有
国 の 制 度	( 1.2 ) 2.3	( 1.2 ) 2.3	( 2.4 ) 4.6	有

注 ( )内は、再任用職員の支給率

## カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等 (R7.4.1~R8.3.31)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職の場合 3%~45%加算
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職の場合 3%~45%加算

## キ 地域手当

支給対象地域	小山市	野木町	宇都宮市	さいたま市	東京都特別区
支給率 (%)	3	6	6	15	20
支給対象職員数 (人)	1,131	21	4	1	1
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3	6	6	15	20

## ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	消 防 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.07	0.06	0.10	0.08
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	10.54	3.48	39.29	7.15
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等の賦課及び徴収事務に従事する職員の特殊勤務手当 社会福祉業務に従事する職員の特殊勤務手当 危険な作業に従事する職員の特殊勤務手当 不法投棄物の処理作業に従事する職員の特殊勤務手当 用地取得交渉業務に従事する職員の特殊勤務手当			

## ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 なる	交通用具使用者 [四輪自動車] 2km以上4km未満3,500円、2km増すごとに1,100円加算、最高支給限度額31,600円 (国 5km未満2,000円、5km以上10km未満4,200円、40km未満までは5km増すごとに2,900円加算、40km以上45km未満24,400円、45km以上は5km増すごとに1,800円加算、最高支給限度額31,600円) [自転車・バイク] 2km以上5km未満 2,600円(国5km未満 2,000円) 5km以上は国に同じ 交通機関等利用者は国に同じ

継続費の見込及び当該前々年度末までの支出額並びに事業の進行状況等に関する調査

(単位 千円)

No.	款	項	事業名	全体計						前々年度末までの支出済額	前年度末までの支出見込額	当該年度支出予定額	当該年度末の支出予定額	継続費総額に対する進捗率(%)												
				年度	年割額	左の財源内訳			一般財源																	
						国県支出金	特定財源	その他																		
1	3	民生費	2	児童福祉	児童福祉	児童福祉	児童福祉	児童福祉	児童福祉	児童福祉	児童福祉	児童福祉	児童福祉	児童福祉												
															令和6年度	288,000		230,400	57,600			288,000	288,000	288,000	288,000	30.0
															令和7年度	672,000		537,600	134,400			672,000	672,000	672,000	672,000	70.0
					計	960,000		768,000	192,000			960,000	960,000	960,000	100.0											
2	8	土木費	3	河川	河川	河川	河川	河川	河川	河川	河川	河川	河川	河川												
															令和6年度	225,000	146,000	70,200		8,800	225,000	225,000	225,000	225,000	22.6	
															令和7年度	41,000	26,000	13,200		1,800	41,000	41,000	41,000	41,000	4.1	
					計	266,000		83,200	16,600			266,000	266,000	266,000	100.0											
					令和8年度	445,800	292,000	137,200		16,600	445,800	445,800	445,800	445,800	44.8											
					令和9年度	283,200	181,600	89,800		11,800	283,200	283,200	283,200	283,200	28.5											
					計	995,000	645,600	310,400		39,000	995,000	995,000	995,000	995,000	100.0											

継続費に ついての 前々年度末までの 支出額、前年度末までの 支出額 または 支出額 の 見込み及び 当該年度以降の 支出予定額並びに 事業の 進行状況等 に関する 調査

(単位 千円)

No.	款	項	事業名	全 体 計 画						当該年度 支出予定額	前年度 未済額	前年度 未済額の 支出見込額	当該年度 支出予定額	翌年度 以降の 支出予定額	継続費総額 に対する 進捗率(%)	
				年度	年割額	左の財源内訳			一般財源							
						特 定 財 源	地方債	その他								
3	8 土木費	3 河川費	一級河川 豊穂川に 整備橋梁 替え事業	令和6年度	151,000	75,600	67,800		7,600	151,000	151,000	151,000		26.8		
				令和7年度	201,200	58,800	128,100		14,300		201,200	201,200			35.7	
				令和8年度	211,800	141,200	63,500		7,100					211,800		37.5
				計	564,000	275,600	259,400		29,000	151,000	352,200	211,800	100.0			
4	3 民生費	2 児童福祉社	出井保育所 整備事業	令和7年度	285,000		228,000		57,000			285,000		50.0		
				令和8年度	285,000		228,000		57,000				285,000		50.0	
				計	570,000		456,000		114,000		285,000	285,000	100.0			



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国・県	地方債	その他	
1	小山市立体育館整備 及び運営事業	6,400,000	平成 30年度 ～ 令和 6年度	2,698,153	令和 7年度 ～ 令和 18年度	3,148,290	—	—	471,031	2,677,259
2	LED照明導入促進事業	320,000	令和 元年度 ～ 令和 6年度	124,032	令和 7年度 ～ 令和 12年度	186,048	—	—	—	186,048
3	新庁舎機器整備事業 (ICT利活用)	739,260	令和 3年度 ～ 令和 6年度	320,097	令和 7年度	87,091	—	—	—	87,091
4	小・中学校タブレット端 末配置事業	1,858,662	令和 3年度 ～ 令和 6年度	1,415,488	令和 7年度	302,422	—	—	—	302,422
5	公用機器等の賃貸借	1,593,670	令和 2年度 ～ 令和 6年度	961,109	令和 7年度 ～ 令和 9年度	197,935	—	—	—	197,935
6	小山市テレワーク構想 推進事業	50,000	令和 3年度 ～ 令和 6年度	37,561	令和 7年度	8,791	—	—	—	8,791
7	市税等コールセンター 運營業務委託	75,000	令和 2年度 ～ 令和 6年度	54,437	令和 7年度 ～ 令和 8年度	17,026	—	—	—	17,026
8	小山市ふれあい健康セ ンター指定管理者制度 に伴う管理経費	284,295	令和 2年度 ～ 令和 6年度	227,436	令和 7年度	56,859	—	—	—	56,859
9	自動車騒音常時監視 面的評価業務委託	7,700	令和 2年度 ～ 令和 6年度	5,500	令和 7年度	1,375	—	—	—	1,375
10	公用機器等の賃貸借	497,790	令和 3年度 ～ 令和 6年度	190,847	令和 7年度 ～ 令和 9年度	138,548	—	—	—	138,548

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国・県	地方債	その他	
11	スクールバス運行业務委託(絹義務教育学校・豊田小学校)	248,160	令和3年度 ～ 令和6年度	99,660	令和7年度 ～ 令和8年度	66,440	—	—	—	66,440
12	小山運動公園陸上競技場機器等の賃貸借	12,507	令和3年度 ～ 令和6年度	7,287	令和7年度 ～ 令和8年度	4,656	—	—	—	4,656
13	新庁舎駐車場運営管理業務委託	34,000	令和5年度 ～ 令和6年度	8,792	令和7年度 ～ 令和9年度	14,837	—	—	—	14,837
14	電算業務入力代行業務委託	14,466	令和5年度 ～ 令和6年度	8,844	令和7年度	2,211	—	—	—	2,211
15	統合型内部事務システム更新事業	574,308	令和4年度 ～ 令和6年度	126,244	令和7年度 ～ 令和10年度	403,002	—	—	—	403,002
16	緊急通報体制整備事業	43,512	令和5年度 ～ 令和6年度	40,135	令和7年度	3,377	—	—	—	3,377
17	小山北学校給食共同調理場運搬業務委託	15,741	令和4年度 ～ 令和6年度	10,494	令和7年度	5,247	—	—	—	5,247
18	公用機器等の賃貸借	1,079,468	令和4年度 ～ 令和6年度	204,108	令和7年度 ～ 令和14年度	398,246	—	—	—	398,246
19	複写式印刷製本機賃貸借	31,005	令和4年度 ～ 令和6年度	6,373	令和7年度 ～ 令和9年度	10,137	—	—	—	10,137
20	市公式ホームページ更新事業	35,866	令和4年度 ～ 令和6年度	6,270	令和7年度 ～ 令和10年度	14,630	—	—	—	14,630

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
			支出(見込)額		支出予定額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国・県	地方債	その他	
21	小山市営小山駅西駐車場及び小山中央公共駐輪場指定管理者制度に伴う管理経費	65,508	令和4年度 ～ 令和6年度	43,668	令和7年度	21,834	—	—	—	21,834
22	絹ふれあいの郷指定管理者制度に伴う管理経費	7,020	令和4年度 ～ 令和6年度	4,680	令和7年度	2,340	—	—	—	2,340
23	絹ふれあいの郷ICT関連機器の賃貸借	5,480	令和4年度 ～ 令和6年度	1,658	令和7年度 ～ 令和9年度	2,487	—	—	—	2,487
24	市営住宅指定管理者制度に伴う管理経費	272,500	令和4年度 ～ 令和6年度	109,000	令和7年度 ～ 令和9年度	163,500	—	—	163,500	—
25	小山市立中央図書館窓口業務委託	235,224	令和4年度 ～ 令和6年度	128,073	令和7年度	68,541	—	—	—	68,541
26	小学校給食調理業務委託(旭小調理場他5調理場)	474,164	令和4年度 ～ 令和6年度	290,642	令和7年度	145,321	—	—	—	145,321
27	中学校給食調理業務委託(小山中共同調理場他2調理場)	254,477	令和4年度 ～ 令和6年度	160,248	令和7年度	80,124	—	—	—	80,124
28	評価及び画地条件調査業務委託	53,504	令和5年度 ～ 令和6年度	23,441	令和7年度 ～ 令和8年度	26,829	—	—	—	26,829
29	庁舎総合管理業務委託	540,000	令和5年度 ～ 令和6年度	142,762	令和7年度 ～ 令和8年度	287,888	—	—	—	287,888
30	防犯灯調査・維持管理及び更新業務委託	75,000	令和6年度	6,472	令和7年度 ～ 令和15年度	58,248	—	—	—	58,248

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
			支出(見込)額		支出予定額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国・県	地方債	その他	
31	送迎保育ステーション 業務委託	20,757	令和 5年度 ～ 令和 6年度	6,919	令和 7年度 ～ 令和 8年度	13,838	6,918	—	—	6,920
32	小山市土地開発公社 事業資金借入金の債 務保証(小山第四工業 団地第二工区造成事 業)	2,091,220	令和 5年度 ～ 令和 6年度	—	令和 7年度 ～ 令和 9年度	2,091,220	—	—	—	2,091,220
33	学校適正配置等に関 する検討支援業務委 託	5,000	令和 6年度	1,562	令和 7年度	1,309	—	—	—	1,309
34	公用機器等の賃貸借	233,337	令和 5年度 ～ 令和 6年度	39,742	令和 7年度 ～ 令和 10年度	117,801	—	—	6,950	110,851
35	小山市営思川駅前駐 車場及び小山駅東公 共駐輪場他6駐輪場指 定管理者制度に伴う管 理経費	180,000	令和 5年度 ～ 令和 6年度	57,500	令和 7年度 ～ 令和 8年度	122,500	—	—	—	122,500
36	公立保育所調理業務 民間委託	273,000	令和 5年度 ～ 令和 6年度	69,440	令和 7年度 ～ 令和 8年度	132,940	—	—	—	132,940
37	小山市まちの駅指定管 理者制度に伴う管理経 費	27,000	令和 5年度 ～ 令和 6年度	9,000	令和 7年度 ～ 令和 8年度	18,000	—	—	—	18,000
38	豊田小学校水泳指導 業務委託	10,218	令和 5年度 ～ 令和 6年度	3,406	令和 7年度 ～ 令和 8年度	6,812	—	—	—	6,812
39	小学校屋内運動場空 調機の賃貸借	661,000	令和 5年度 ～ 令和 6年度	76,784	令和 7年度 ～ 令和 11年度	581,362	—	—	—	581,362
40	中学校屋内運動場空 調機の賃貸借	99,000	令和 5年度 ～ 令和 6年度	11,305	令和 7年度 ～ 令和 11年度	85,591	—	—	—	85,591

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
			支 出 ( 見 込 ) 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国・県	地 方 債	そ の 他	
41	小学校給食調理業務委託(大谷東小調理場他5調理場)	400,000	令和5年度 ～ 令和6年度	116,011	令和7年度 ～ 令和8年度	232,022	—	—	—	232,022
42	栃木県立県南体育館受付管理及びトレーニング室受付管理業務委託	51,000	令和5年度 ～ 令和6年度	12,991	令和7年度 ～ 令和8年度	27,141	—	—	—	27,141
43	栃木県立温水プール館プール監視業務委託	207,789	令和5年度 ～ 令和6年度	53,460	令和7年度 ～ 令和8年度	106,920	106,920	—	—	—
44	栃木県立温水プール館機械運転管理及び機械設備保守管理業務委託	35,571	令和5年度 ～ 令和6年度	11,847	令和7年度 ～ 令和8年度	23,694	23,694	—	—	—
45	間々田地区新設保育所整備に伴う仮設園舎の賃貸借	251,600	令和5年度 ～ 令和6年度	85,965	令和7年度 ～ 令和8年度	26,785	—	—	—	26,785
46	もみじ保育所整備に伴う仮設園舎の賃貸借	157,000	令和5年度 ～ 令和6年度	81,213	令和7年度 ～ 令和9年度	21,912	—	—	—	21,912
47	小山市民ギャラリー指定管理制度に伴う管理経費	27,200	令和5年度 ～ 令和6年度	5,440	令和7年度 ～ 令和10年度	21,760	—	—	—	21,760
48	第9次小山市総合計画策定支援業務委託	16,500		—	令和7年度	16,500	—	—	—	16,500
49	市職員健康診断業務委託	8,474	令和6年度	—	令和7年度	8,474	—	—	—	8,474
50	第5次小山市男女共同参画基本計画策定業務委託	2,500		—	令和7年度	2,500	—	—	—	2,500

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
			支出(見込)額		支出予定額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国・県	地方債	その他	
51	電子計算機器等のオペレーション業務委託	38,610		—	令和7年度～令和9年度	38,610	—	—	—	38,610
52	防災行政無線子局増設更新	397,458	令和6年度	—	令和7年度	397,458	—	397,400	—	58
53	新市民会館整備基本構想・基本計画策定業務委託	14,500	令和6年度	—	令和7年度	14,500	—	—	—	14,500
54	間々田地区新設保育所整備に係る設計意図伝達業務委託	6,000	令和6年度	—	令和7年度	6,000	—	—	—	6,000
55	サッカー場整備PPP/PFIアドバイザー業務委託	44,000	令和6年度	—	令和7年度	44,000	—	—	—	44,000
56	もみじ保育所設計業務委託	34,000	令和6年度	—	令和7年度	34,000	—	19,200	—	14,800
57	出井保育所設計業務委託	22,000		—	令和7年度	22,000	—	17,600	—	4,400
58	普通徴収納税通知書送付用封筒印刷業務委託	400	令和6年度	—	令和7年度	400	—	—	—	400
59	第3次小山市消費生活基本計画策定業務委託	3,500		—	令和7年度	3,500	—	—	—	3,500
60	第5期小山市地域福祉計画策定業務委託	5,159		—	令和7年度	5,159	—	—	—	5,159

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
			支出(見込)額		支出予定額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国・県	地方債	その他	
61	広域型特別養護老人ホーム整備事業	19,764	令和6年度	—	令和7年度	19,764	—	—	—	19,764
62	結核検診業務委託	6,655	令和6年度	—	令和7年度	6,655	—	—	—	6,655
63	がん検診業務委託	188,993	令和6年度	—	令和7年度	188,993	367	—	—	188,626
64	一般健診・追加健診等業務委託	43,178	令和6年度	—	令和7年度	43,178	11,005	—	919	31,254
65	集団健(検)診WEB予約システム用健診案内通知作成・封入封緘業務委託	9,810	令和6年度	—	令和7年度	9,810	3,997	—	—	5,813
66	集団健(検)診WEB予約システム電話受付(コールセンター)業務委託	1,500	令和6年度	—	令和7年度	1,500	—	—	—	1,500
67	テクノパーク小山南部遺跡整理及び報告書作成業務委託	24,000		—	令和7年度～令和8年度	24,000	—	—	—	24,000
68	公用機器等の賃貸借	1,160,598	令和6年度	—	令和7年度～令和12年度	1,160,598	—	—	—	1,160,598
69	広報おやまの印刷	18,500	令和6年度	—	令和7年度	18,500	—	—	—	18,500
70	登記課税連携システム賃貸借	24,100	令和6年度	—	令和7年度～令和13年度	24,100	—	—	—	24,100

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
			支 出 ( 見 込 ) 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国・県	地 方 債	そ の 他	
71	学童保育館指定管理者制度に伴う管理経費 (大谷北小第二学童保育館、【仮称】新・羽川小学童保育館)	51,685	令和 6年度	—	令和 7年度	51,685	34,456	—	—	17,229
72	公立保育所調理業務 民間委託(絹・出井・城 北保育所)	100,000	令和 6年度	—	令和 7年度 ～ 令和 8年度	100,000	—	—	—	100,000
73	小中学校外国語指導 助手(ALT)配置事業	440,000	令和 6年度	—	令和 7年度 ～ 令和 9年度	440,000	—	—	—	440,000
74	間々田市民交流セン ター指定管理者制度に 伴う管理経費	106,000	令和 6年度	—	令和 7年度 ～ 令和 9年度	106,000	—	—	—	106,000
75	小山城南市民交流セ ンター指定管理者制度 に伴う管理経費	90,000	令和 6年度	—	令和 7年度 ～ 令和 9年度	90,000	—	—	—	90,000
76	桑市民交流センター指 定管理者制度に伴う管 理経費	91,000	令和 6年度	—	令和 7年度 ～ 令和 9年度	91,000	—	—	—	91,000
77	小山市まちなか交流セ ンター指定管理者制度 に伴う管理経費	103,950	令和 6年度	—	令和 7年度 ～ 令和 11年度	103,950	—	—	—	103,950
78	おやま行政テレビ放送 業務委託	9,037	令和 6年度	—	令和 7年度	9,037	—	—	—	9,037
79	おーラジ小山市提供番 組放送等業務委託	3,208	令和 6年度	—	令和 7年度	3,208	—	—	—	3,208
80	旧延島小学校屋内運 動場防水改修工事	12,000	令和 6年度	—	令和 7年度	12,000	—	12,000	—	—

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
			支出(見込)額		支出予定額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国・県	地方債	その他	
81	移住定住促進企画・運営支援業務委託	6,648	令和6年度	—	令和7年度～令和9年度	6,648	—	—	—	6,648
82	中央市民会館指定管理者制度に伴う管理経費	671,810	令和6年度	—	令和7年度～令和11年度	671,810	—	—	—	671,810
83	戸籍氏名振り仮名記載業務委託	67,477		—	令和7年度～令和8年度	67,477	67,477	—	—	—
84	放課後こどもの居場所事業運営業務委託(学童保育部分)	57,706	令和6年度	—	令和7年度～令和8年度	57,706	33,374	—	7,644	16,688
85	学童保育館指定管理者制度に伴う管理経費(乙女小第三学童保育館、羽川西小学童保育館)	47,228	令和6年度	—	令和7年度	47,228	31,485	—	—	15,743
86	学童保育館指定管理者制度に伴う管理経費(小山第一小学童保育館他28館)	288,404	令和6年度	—	令和7年度	288,404	192,269	—	—	96,135
87	小山第一小学童保育館空調機改修工事	4,070	令和6年度	—	令和7年度	4,070	—	—	—	4,070
88	出井保育所整備敷地内障害物移設工事	4,000	令和6年度	—	令和7年度	4,000	—	—	—	4,000
89	駅南児童センター指定管理者制度に伴う管理経費	54,000	令和6年度	—	令和7年度～令和9年度	54,000	—	—	—	54,000
90	城北児童センター指定管理者制度に伴う管理経費	54,000	令和6年度	—	令和7年度～令和9年度	54,000	—	—	—	54,000

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
			支出(見込)額		支出予定額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国・県	地方債	その他	
91	ごみ収集運搬業務委託	2,318,000	令和 6年度	—	令和 7年度 ～ 令和 9年度	2,318,000	—	—	—	2,318,000
92	小山市勤労者総合福祉センター指定管理者制度に伴う管理経費	48,000	令和 6年度	—	令和 7年度 ～ 令和 9年度	48,000	—	—	—	48,000
93	市道等維持管理包括業務委託	100,000	令和 6年度	—	令和 7年度	100,000	—	—	—	100,000
94	市道補修事業(工事)	25,000	令和 6年度	—	令和 7年度	25,000	—	22,500	—	2,500
95	生活道路舗装修繕事業(工事)	7,000	令和 6年度	—	令和 7年度	7,000	—	6,300	—	700
96	(仮称)小山駅西口駅前地区市街地再開発事業化検討調査及び事業推進計画作成業務委託	10,000	令和 6年度	—	令和 7年度	10,000	—	—	—	10,000
97	小山市土地開発公社事業による公共用地等の取得事業(都市計画道路整備事業用地)	41,700	令和 6年度	—	令和 7年度 ～ 令和 10年度	41,700	—	—	—	41,700
98	小山市土地開発公社事業資金借入金の債務保証(都市計画道路整備事業用地)	41,700	令和 6年度	—	令和 7年度 ～ 令和 10年度	41,700	—	—	—	41,700
99	小山市土地開発公社事業による公共用地等の取得事業((仮称)文化の森整備事業用地)	732,918	令和 6年度	—	令和 7年度 ～ 令和 10年度	732,918	—	—	—	732,918
100	小山市土地開発公社事業資金借入金の債務保証((仮称)文化の森整備事業用地)	732,918	令和 6年度	—	令和 7年度 ～ 令和 10年度	732,918	—	—	—	732,918

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
			支出(見込)額		支出予定額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国・県	地方債	その他	
101	公園緑地管理業務委託(幼児公園)	33,000	令和6年度	—	令和7年度	33,000	—	—	—	33,000
102	小学校教師用教科書及び指導書購入	15,247	令和6年度	—	令和7年度	15,247	—	—	—	15,247
103	羽川小学校特別教室棟の賃貸借	176,220	令和6年度	—	令和7年度～令和18年度	176,220	—	—	—	176,220
104	小山城北小学校受水槽更新工事	36,000	令和6年度	—	令和7年度	36,000	—	27,000	—	9,000
105	中学校教師用教科書及び指導書購入	37,478	令和6年度	—	令和7年度	37,478	—	—	—	37,478
106	小山第二中学校受水槽更新工事	36,000	令和6年度	—	令和7年度	36,000	—	27,000	—	9,000
107	放課後こどもの居場所事業運営業務委託(放課後子ども教室部分)	61,360	令和6年度	—	令和7年度～令和8年度	61,360	—	—	—	61,360
108	小学校給食調理場空調機の賃貸借	225,000	令和6年度	—	令和7年度～令和12年度	225,000	—	—	—	225,000
109	小学校給食調理業務委託(小山第一小共同調理場他4調理場)	534,329	令和6年度	—	令和7年度～令和9年度	534,329	—	—	—	534,329
110	中学校給食調理場空調機の賃貸借	90,000	令和6年度	—	令和7年度～令和12年度	90,000	—	—	—	90,000

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
			支出(見込)額		支出予定額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国・県	地方債	その他	
111	中学校給食調理業務委託(大谷共同調理場他2調理場)	352,700	令和6年度	—	令和7年度～令和9年度	352,700	—	—	—	352,700
112	有料体育施設指定管理者制度に伴う管理経費	775,000	令和6年度	—	令和7年度～令和11年度	775,000	—	—	—	775,000
113	市職員健康診断業務委託	9,284		—	令和7年度～令和8年度	9,284	—	—	—	9,284
114	契約管理システム導入事業	40,513		—	令和7年度～令和13年度	40,513	—	—	—	40,513
115	第2次多文化共生社会推進計画策定支援業務委託	891		—	令和8年度	891	—	—	—	891
116	(仮称)ふれあいパークタウン整備基本構想策定業務委託	20,000		—	令和7年度～令和8年度	20,000	—	—	—	20,000
117	渡良瀬遊水地アクリメーション整備計画の事業資金借入金の損失補償	78,860		—	令和7年度	78,860	—	—	—	78,860
118	電算業務入力代行業務委託	13,200		—	令和8年度～令和10年度	13,200	—	—	—	13,200
119	基幹系端末生体認証システム保守業務委託	12,789		—	令和8年度～令和12年度	12,789	—	—	—	12,789
120	総合行政ネットワーク更新事業	39,300		—	令和8年度～令和12年度	39,300	—	—	—	39,300

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
			支出(見込)額		支出予定額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国・県	地方債	その他	
121	(仮称)職員研修センターネットワーク構築事業	22,165		—	令和7年度～令和12年度	22,165	—	—	—	22,165
122	普通徴収納税通知書送付用封筒印刷業務委託	500		—	令和7年度～令和8年度	500	—	—	—	500
123	第5次小山市人権施策推進基本計画策定業務委託	3,100		—	令和8年度	3,100	—	—	—	3,100
124	緊急通報体制整備事業	34,952		—	令和8年度～令和10年度	34,952	—	—	—	34,952
125	公立保育所ICT化事業	36,942		—	令和8年度～令和12年度	36,942	—	—	—	36,942
126	出井保育所建設に伴う設計意図伝達業務委託	5,000		—	令和7年度～令和8年度	5,000	—	—	—	5,000
127	集団健(検)診WEB予約システム用健診案内通知作成・封入封緘業務委託	10,176		—	令和7年度～令和8年度	10,176	4,137	—	—	6,039
128	集団健(検)診WEB予約システム電話受付(コールセンター)業務委託	1,515		—	令和7年度～令和8年度	1,515	—	—	—	1,515
129	再生可能エネルギーゾーニング業務委託	1,232		—	令和8年度	1,232	—	—	—	1,232
130	第6次一般廃棄物処理基本計画策定業務委託	10,864		—	令和8年度	10,864	—	—	—	10,864

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
			支出(見込)額		支出予定額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国・県	地方債	その他	
131	一級河川豊穂川浸水対策重点地域緊急事業の委託業務に関する令和7年度協定	138,000		—	令和8年度	138,000	92,000	41,400	—	4,600
132	小山市都市と緑のマスタープラン地域別構想策定業務委託	16,500		—	令和8年度	16,500	—	—	—	16,500
133	新小山市立博物館整備運営事業アドバイザー業務委託	34,077		—	令和7年度～令和8年度	34,077	—	—	—	34,077
134	小山氏城跡レーザー測量及び現況平面図作成業務委託	17,490		—	令和8年度	17,490	—	—	—	17,490
135	移動式天体望遠鏡更新事業	118,170		—	令和7年度～令和13年度	118,170	—	—	—	118,170
136	ユースセンター機能運営業務委託	5,624		—	令和8年度～令和9年度	5,624	—	—	—	5,624
137	サッカー場整備及び管理運営事業	2,570,000		—	令和7年度～令和20年度	2,570,000	770,000	693,000	—	1,107,000
		(金利変動及び物価変動並びに消費税率変動に伴う増減額を加算する。)				(金利変動及び物価変動並びに消費税率変動に伴う増減額を加算する。)				
138	市営弓道場備品の購入	4,930		—	令和7年度～令和8年度	4,930	—	—	—	4,930
139	公用機器等の賃貸借	2,469,092		—	令和7年度～令和12年度	2,469,092	—	—	—	2,469,092

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込み	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 普通債	44,649,869	46,908,539	6,492,000	3,533,656	49,866,883
(1) 総務	13,233,527	13,183,307	371,600	426,459	13,128,448
(2) 民生	510,335	926,587	1,099,200	26,547	1,999,240
(3) 衛生	1,014,957	893,640	227,400	342,123	778,917
(4) 労働	45,400	42,560	0	5,680	36,880
(5) 農林水産業	2,000,774	1,990,298	256,500	284,479	1,962,319
(6) 土木	19,136,327	20,329,712	2,055,800	1,810,933	20,574,579
(7) 消防	1,625,271	1,563,192	1,310,300	283,544	2,589,948
(8) 教育	7,083,278	7,979,243	1,171,200	353,891	8,796,552
2 災害復旧債	286,768	221,764	0	65,049	156,715
(1) 農林水産業	30,737	25,563	0	5,177	20,386
(2) 土木	244,649	187,384	0	57,306	130,078
(3) 教育	11,382	8,817	0	2,566	6,251
3 その他	13,343,267	11,877,141	870,000	2,252,815	10,494,326
(1) 減税補てん債	86,214	38,424	0	31,556	6,868
(2) 減収補てん債	790,980	755,963	0	49,971	705,992
(3) 臨時財政対策債	12,466,073	11,082,754	870,000	2,171,288	9,781,466
合計	58,279,904	59,007,444	7,362,000	5,851,520	60,517,924



議案第 2 号

令和7年度小山市国民健康保険特別会計予算



## 議案第2号

## 令和7年度小山市国民健康保険特別会計予算

令和7年度小山市の国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ16,066,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、1,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年2月12日提出

小山市長 浅野 正富

## 第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 国民健康保険税		3,068,240 千円
	1 国民健康保険税	3,068,240
2 一部負担金		1
	1 一部負担金	1
3 使用料及び手数料		40
	1 手数料	40
4 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
5 県支出金		11,363,014
	1 県負担金・補助金	11,363,013
	2 財政安定化基金支出金	1
6 財産収入		9,338
	1 財産運用収入	9,337
	2 財産売却収入	1
7 繰入金		1,110,585
	1 他会計繰入金	1,110,585
8 繰越金		493,724
	1 繰越金	493,724
9 諸収入		21,057
	1 加算金及び延滞金	10,051
	2 雑入	11,006
歳 入	合 計	16,066,000

## 歳 出

款	項	金 額
1 総務費		333,493 千円
	1 総務管理費	250,304
	2 徴税費	80,506
	3 運営協議会費	916
	4 趣旨普及費	1,767
2 保険給付費		11,074,210
	1 療養諸費	9,500,993
	2 高額療養費	1,524,002
	3 移送費	100
	4 出産育児諸費	35,015
	5 葬祭諸費	14,000
	6 傷病手当金費	100
3 国民健康保険事業費納付金		4,365,832
	1 医療給付費分	2,915,149
	2 後期高齢者支援金分	1,081,865
	3 介護納付金分	368,818
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 保健事業費		143,564
	1 特定健康診査・特定保健指導費	82,472
	2 保健事業費	61,092
6 積立金		9,337
	1 基金積立金	9,337
7 公債費		1
	1 公債費	1
8 諸支出金		119,562
	1 償還金及び還付加算金	119,561
	2 延滞金	1
9 予備費		20,000
	1 予備費	20,000
歳 出	合 計	16,066,000

## 第 2 表 債務負担行為

No.	事 項	期 間	限 度 額
1	国民健康保険税納税通知書送付用封筒印刷業務委託	令和7年度～令和8年度	千円 675
2	集団健(検)診WEB予約システム用健診案内通知作成・封入封緘業務委託	令和7年度～令和8年度	3,392
3	集団健(検)診WEB予約システム電話受付(コールセンター)業務委託	令和7年度～令和8年度	1,515



## 予算に関する説明書

### 歳入歳出予算事項別明細書

#### 1. 総括

歳 入

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 国民健康保険税	3,068,240	3,102,437	△34,197
2 一部負担金	1	1	0
3 使用料及び手数料	40	80	△40
4 国庫支出金	1	1	0
5 県支出金	11,363,014	11,610,641	△247,627
6 財産収入	9,338	187	9,151
7 繰入金	1,110,585	1,180,110	△69,525
8 繰越金	493,724	243,450	250,274
9 諸収入	21,057	22,093	△1,036
歳 入 合 計	16,066,000	16,159,000	△93,000

## 歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	333,493	257,729	75,764	県 66,508		241,768	25,217
2 保険給付費	11,074,210	11,408,229	△334,019	県11,025,195		23,333	25,682
3 国民健康保険 事業費納付金	4,365,832	4,231,643	134,189	県 209,486		831,281	3,325,065
4 財政安定化基 金拠出金	1	1	0				1
5 保健事業費	143,564	134,436	9,128	県 61,824		14,243	67,497
6 積立金	9,337	186	9,151			9,337	0
7 公債費	1	1	0				1
8 諸支出金	119,562	106,775	12,787				119,562
9 予備費	20,000	20,000	0				20,000
歳 出 合 計	16,066,000	16,159,000	△93,000	国 県11,363,013		1,119,962	3,583,025

## 2. 歳入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 国民健康保険税	3,068,240	3,102,437	△34,197
1. 国民健康保険税	3,068,240	3,102,437	△34,197
1. 一般被保険者国民健康保険税	3,068,218	3,102,198	△33,980
2. 退職被保険者等国民健康保険税	22	239	△217
2. 一部負担金	1	1	0
1. 一部負担金	1	1	0
1. 一般被保険者一部負担金	1	1	0
3. 使用料及び手数料	40	80	△40
1. 手 数 料	40	80	△40
1. 督促手数料	40	80	△40
4. 国庫支出金	1	1	0
1. 国庫補助金	1	1	0
1. 災害臨時特例補助金	1	1	0
5. 県 支 出 金	11,363,014	11,610,641	△247,627
1. 県負担金・補助金	11,363,013	11,610,640	△247,627
1. 保険給付費等交付金	11,363,013	11,610,640	△247,627

(単位千円)

節		区 分	金 額	説 明	
1.	医療給付費分現年課税分	1,849,108	○医療給付費分現年課税特別徴収分	236,925	
			○医療給付費分現年課税普通徴収分	1,612,183	
2.	後期高齢者支援金分現年課税分	787,690	○後期高齢者支援金分現年課税特別徴収分	101,336	
			○後期高齢者支援金分現年課税普通徴収分	686,354	
3.	介護納付金分現年課税分	268,728	○介護納付金分現年課税特別徴収分	1	
			○介護納付金分現年課税普通徴収分	268,727	
4.	医療給付費分滞納繰越分	104,647	○医療給付費分滞納繰越分		
5.	後期高齢者支援金分滞納繰越分	40,223	○後期高齢者支援金分滞納繰越分		
6.	介護納付金分滞納繰越分	17,822	○介護納付金分滞納繰越分		
1.	医療給付費分滞納繰越分	14	○医療給付費分滞納繰越分		
2.	後期高齢者支援金分滞納繰越分	4	○後期高齢者支援金分滞納繰越分		
3.	介護納付金分滞納繰越分	4	○介護納付金分滞納繰越分		
1.	一部負担金	1	○一部負担金		
1.	国民健康保険税督促手数料	40	○国民健康保険税督促手数料		
1.	災害臨時特例補助金	1	○災害臨時特例補助金		
1.	保険給付費等交付金（普通交付金）	11,025,095	○保険給付費等交付金（普通交付金）		
2.	保険給付費等交付金（特別交付金）	337,918	○保険者努力支援分	60,000	
			○特別調整交付金分	91,000	
			○県繰入金	150,000	
			○特定健診等負担金	36,918	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(県 支 出 金)			
2. 財政安定化基金支出金	1	1	0
1. 財政安定化基金交付金	1	1	0
6. 財 産 収 入	9,338	187	9,151
1. 財産運用収入	9,337	186	9,151
1. 利子及び配当金	9,337	186	9,151
2. 財産売払収入	1	1	0
1. 物品売払収入	1	1	0
7. 繰 入 金	1,110,585	1,180,110	△69,525
1. 他会計繰入金	1,110,585	1,180,110	△69,525
1. 一般会計繰入金	1,110,585	1,180,110	△69,525
8. 繰 越 金	493,724	243,450	250,274
1. 繰 越 金	493,724	243,450	250,274
1. 繰 越 金	493,724	243,450	250,274
9. 諸 収 入	21,057	22,093	△1,036
1. 加算金及び延滞金	10,051	7,551	2,500
1. 一般被保険者加算金	1	1	0
2. 一般被保険者延滞金	10,000	7,500	2,500
3. 退職被保険者等延滞金	50	50	0
2. 雑 入	11,006	14,542	△3,536
1. 滞納処分費	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1. 財政安定化基金 交付金	1	○財政安定化基金交付金	
1. 利子及び配当金	9,337	○国保財政調整基金利子 ○高額療養資金貸付基金利子	9,286 51
1. 物品売払収入	1	○物品売払収入	
1. 保険基盤安定繰 入金	794,722	○保険基盤安定繰入金	
2. 未就学児均等割 保険税繰入金	8,534	○未就学児均等割保険税繰入金	
3. 産前産後保険税 繰入金	2,679	○産前産後保険税繰入金	
4. 職員給与費繰入 金	177,215	○職員給与費繰入金	
5. 事務費繰入金	76,450	○事務費繰入金	
6. 出産育児一時金 等繰入金	23,333	○出産育児一時金等繰入金	
7. 国保財政安定化 支援事業繰入金	2,306	○国保財政安定化支援事業繰入金	
8. その他一般会計 繰入金	25,346	○その他一般会計繰入金	
1. 前年度繰越金	493,724	○前年度繰越金	
1. 一般被保険者加 算金	1	○一般被保険者加算金	
1. 一般被保険者延 滞金	10,000	○一般被保険者延滞金	
1. 退職被保険者等 延滞金	50	○退職被保険者等延滞金	
1. 滞納処分費	1	○滞納処分費	



節		説	明
区 分	金 額		
1. 一般被保険者第三者納付金	10,000	○一般被保険者第三者納付金	
1. 一般被保険者返納金	1,000	○一般被保険者返納金	
2. 一般被保険者返納金滞納繰越分	1	○一般被保険者返納金滞納繰越分	
1. 退職被保険者等返納金	1	○退職被保険者等返納金	
2. 退職被保険者等返納金滞納繰越分	1	○退職被保険者等返納金滞納繰越分	
1. 雑入	2	○レセプト開示に関する収入 ○雑入	1 1

## 3. 歳出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 総 務 費	333,493	257,729	75,764	308,276	25,217
1. 総務管理費	250,304	180,921	69,383	239,093	11,211
1. 一般管理費	246,764	177,381	69,383	235,553	11,211
2. 国民健康保険団体連合会負担金	3,540	3,540	0	3,540	0
2. 徴 税 費	80,506	74,170	6,336	68,613	11,893
1. 賦課徴収費	80,506	74,170	6,336	68,613	11,893
3. 運営協議会費	916	920	△4	570	346
1. 運営協議会費	916	920	△4	570	346

(単位千円)

節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳 使用料及び手数料 40 県支出金 66,508 繰入金 241,728	66,508
		特定財源内訳 県支出金 66,508 繰入金	172,585
		特定財源内訳 県支出金 66,508 繰入金	169,045
1. 報酬	2,038	○報酬 1人	2,038
2. 給料	49,944	会計年度任用職員 1人	
3. 職員手当等	35,255	○会計年度任用職員期末・勤勉手当	782
4. 共済費	16,605	○職員給与費 16人	101,022
8. 旅費	22	○退職手当組合負担金	11,429
10. 需用費	2,655	○事務費	131,493
11. 役務費	15,815		
12. 委託料	98,135		
13. 使用料及び 賃借料	13,052		
18. 負担金補助 及び交付金	13,243		
		特定財源内訳 繰入金 3,540	
18. 負担金補助 及び交付金	3,540	○国民健康保険団体連合会負担金	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 40 繰入金 68,573	68,573
		特定財源内訳 使用料及び手数料 40 繰入金 68,573	68,573
1. 報酬	5,847	○報酬 3人	5,847
2. 給料	19,955	納税相談員(会計年度任用職員) 3人	
3. 職員手当等	15,432	○会計年度任用職員期末・勤勉手当	2,242
4. 共済費	6,467	○職員給与費 6人	39,612
8. 旅費	27	○賦課徴収事務費	32,805
10. 需用費	2,993		
11. 役務費	29,466		
12. 委託料	319		
		特定財源内訳 繰入金 570	
		特定財源内訳 繰入金 570	
1. 報酬	570	○報酬 15人	570

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(運営協議会費) (運営協議会費)					
4. 趣旨普及費	1,767	1,718	49		1,767
1. 趣旨普及費	1,767	1,718	49		1,767
2. 保険給付費	11,074,210	11,408,229	△334,019	11,048,528	25,682
1. 療 養 諸 費	9,500,993	9,793,046	△292,053	9,500,993	0
1. 一般被保険者療 養給付費	9,408,042	9,686,549	△278,507	9,408,042	0
2. 一般被保険者療 養費	60,578	72,993	△12,415	60,578	0
3. 審査支払手数料	32,373	33,504	△1,131	32,373	0
2. 高額療養費	1,524,002	1,535,623	△11,621	1,524,002	0
1. 一般被保険者高 額療養費	1,522,502	1,533,658	△11,156	1,522,502	0
2. 一般被保険者高 額介護合算療養 費	1,500	1,965	△465	1,500	0
3. 移 送 費	100	100	0	100	0
1. 一般被保険者移 送費	100	100	0	100	0

節		説 明	
区 分	金 額		
8. 旅 費	41	運営協議会委員 15人	
10. 需 用 費	70	○運営費	346
13. 使用料及び 賃 借 料	9		
18. 負担金補助 及び交付金	226		
10. 需 用 費	1,767	○事務費	
		特定財源内訳	
		県支出金 11,025,195	繰入金 23,333
		特定財源内訳	
		県支出金 9,500,993	
		特定財源内訳	
		県支出金 9,408,042	
18. 負担金補助 及び交付金	9,408,042	○一般被保険者療養給付費	
		特定財源内訳	
		県支出金 60,578	
18. 負担金補助 及び交付金	60,578	○一般被保険者療養費	
		特定財源内訳	
		県支出金 32,373	
12. 委 託 料	32,373	○審査支払手数料	
		特定財源内訳	
		県支出金 1,524,002	
		特定財源内訳	
		県支出金 1,522,502	
18. 負担金補助 及び交付金	1,522,502	○一般被保険者高額療養費	
		特定財源内訳	
		県支出金 1,500	
18. 負担金補助 及び交付金	1,500	○一般被保険者高額介護合算療養費	
		特定財源内訳	
		県支出金 100	
		特定財源内訳	
		県支出金 100	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(移 送 費) (一般被保険者 移送費)					
4. 出産育児諸費	35,015	65,028	△30,013	23,333	11,682
1. 出産育児一時金	35,000	65,000	△30,000	23,333	11,667
2. 支払手数料	15	28	△13		15
5. 葬 祭 諸 費	14,000	14,000	0		14,000
1. 葬 祭 費	14,000	14,000	0		14,000
6. 傷病手当金費	100	432	△332	100	0
1. 傷病手当金	100	432	△332	100	0
3. 国民健康保険事業費 納付金	4,365,832	4,231,643	134,189	1,040,767	3,325,065
1. 医療給付費分	2,915,149	2,731,021	184,128	806,166	2,108,983
1. 一般被保険者医 療給付費分	2,915,149	2,731,021	184,128	806,166	2,108,983
2. 後期高齢者支援金 分	1,081,865	1,121,596	△39,731	177,097	904,768
1. 一般被保険者後 期高齢者支援金 分	1,081,865	1,121,596	△39,731	177,097	904,768
3. 介護納付金分	368,818	379,026	△10,208	57,504	311,314
1. 介護納付金分	368,818	379,026	△10,208	57,504	311,314

節		説 明	
区 分	金 額		
18. 負担金補助 及び交付金	100	○一般被保険者移送費	
		特定財源内訳 繰入金	23,333
		特定財源内訳 繰入金	23,333
18. 負担金補助 及び交付金	35,000	○出産育児一時金	
12. 委 託 料	15	○支払手数料	
18. 負担金補助 及び交付金	14,000	○葬祭費	
		特定財源内訳 県支出金	100
		特定財源内訳 県支出金	100
18. 負担金補助 及び交付金	100	○傷病手当金	
		特定財源内訳 県支出金	209,486
		繰入金	831,281
		特定財源内訳 県支出金	209,486
		繰入金	596,680
		特定財源内訳 県支出金	209,486
		繰入金	596,680
18. 負担金補助 及び交付金	2,915,149	○一般被保険者医療給付費分	
		特定財源内訳 繰入金	177,097
		特定財源内訳 繰入金	177,097
18. 負担金補助 及び交付金	1,081,865	○一般被保険者後期高齢者支援金分	
		特定財源内訳 繰入金	57,504
		特定財源内訳 繰入金	57,504

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(介護納付金分) (介護納付金分)					
4. 財政安定化基金拠出金	1	1	0		1
1. 財政安定化基金拠出金	1	1	0		1
1. 財政安定化基金拠出金	1	1	0		1
5. 保健事業費	143,564	134,436	9,128	76,067	67,497
1. 特定健康診査・特定保健指導費	82,472	73,725	8,747	42,262	40,210
1. 特定健康診査・特定保健指導費	82,472	73,725	8,747	42,262	40,210
2. 保健事業費	61,092	60,711	381	33,805	27,287
1. 保健衛生普及費	28,973	28,318	655	28,203	770

節		説 明	
区 分	金 額		
18. 負担金補助 及び交付金	368,818	○介護納付金分	
22. 償還金利子 及び割引料	1	○財政安定化基金拠出金	
		特定財源内訳	
		県支出金	61,824 繰入金 14,243
		特定財源内訳	
		県支出金	31,316 繰入金 10,946
		特定財源内訳	
		県支出金	31,316 繰入金 10,946
1. 報 酬	8,558	○報酬 5人 8,558	
3. 職員手当等	2,388	会計年度任用職員 5人	
7. 報 償 費	84	○会計年度任用職員期末・勤勉手当 2,388	
8. 旅 費	6	○特定健康診査・特定保健指導費 71,526	
10. 需 用 費	1,584		
11. 役 務 費	4,689		
12. 委 託 料	65,077		
13. 使用料及び 賃借料	86		
		特定財源内訳	
		県支出金	30,508 繰入金 3,297
		特定財源内訳	
		県支出金	24,906 繰入金 3,297
1. 報 酬	2,445	○報酬 2人 2,445	
3. 職員手当等	852	訪問看護指導員（会計年度任用職員） 2人	
7. 報 償 費	555	○会計年度任用職員期末・勤勉手当 852	
10. 需 用 費	2,160	○医療費通知事業費 7,870	
11. 役 務 費	5,740	医療費通知事業費 6,969	
12. 委 託 料	17,090	後発医薬品差額通知事業費 901	
13. 使用料及び 賃借料	77	○高額療養資金貸付事業費 1	
		○健康のしおり作成事業費 637	
17. 備品購入費	53	○国保ヘルスアップ事業費 17,036	
27. 繰 出 金	1	○受診勧奨のための訪問指導事業費 132	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(保健事業費)					
2. 疾病予防費	32,119	32,393	△274	5,602	26,517
6. 積立金	9,337	186	9,151	9,337	0
1. 基金積立金	9,337	186	9,151	9,337	0
1. 国保財政調整基金積立金	9,286	185	9,101	9,286	0
2. 高額療養資金貸付基金積立金	51	1	50	51	0
7. 公債費	1	1	0		1
1. 公債費	1	1	0		1
1. 公債費	1	1	0		1
8. 諸支出金	119,562	106,775	12,787		119,562
1. 償還金及び還付加算金	119,561	106,774	12,787		119,561
1. 一般被保険者保険税還付金	20,000	20,000	0		20,000
2. 退職被保険者等保険税還付金	500	500	0		500
3. 償還金	99,061	86,274	12,787		99,061
2. 延滞金	1	1	0		1
1. 延滞金	1	1	0		1
9. 予備費	20,000	20,000	0		20,000

節		説明
区分	金額	
		特定財源内訳 県支出金 5,602
10. 需用費	147	○人間ドック検診事業
11. 役員費	738	
12. 委託料	31,234	
		特定財源内訳 財産収入 9,337
		特定財源内訳 財産収入 9,337
		特定財源内訳 財産収入 9,286
24. 積立金	9,286	○国保財政調整基金積立金
		特定財源内訳 財産収入 51
24. 積立金	51	○高額療養資金貸付基金積立金
22. 償還金 利子及び割引料	1	○利子
22. 償還金 利子及び割引料	20,000	○一般被保険者保険税還付金
22. 償還金 利子及び割引料	500	○退職被保険者等保険税還付金
22. 償還金 利子及び割引料	99,061	○償還金
22. 償還金 利子及び割引料	1	○延滞金



節		説明			
区分	金額				
		○予備費			
		特定財源内訳			
		使用料及び手数料	40	県支出金	11,363,013
		財産収入	9,337	繰入金	1,110,585

## 給 与 費 明 細 書 (国民健康保険特別会計)

## 1 特別職

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費 (報酬)
本 年 度	その他の特別職	15	570
前 年 度	その他の特別職	15	570
比 較		0	0

## 2 一般職

## (1) 総括(職員手当に児童手当は除く)

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	( 12 ) 21	18,888	69,899	53,567	142,354	23,072	165,426
前 年 度	( 12 ) 19	15,435	65,704	45,823	126,962	20,975	147,937
比 較	( 0 ) 2	3,453	4,195	7,744	15,392	2,097	17,489

注( )内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	288	3,252	0	972	11,605
	前 年 度	678	1,986	0	817	9,152
	比 較	△ 390	1,266	0	155	2,453
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	( 児 童 手 当 )
	本 年 度	19,242	16,102	0	2,106	360
	前 年 度	17,050	14,148	0	1,992	660
	比 較	2,192	1,954	0	114	△ 300

## ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	( 1 ) 21	-	69,899	47,303	117,202	23,072	140,274
前 年 度	( 2 ) 19	-	65,704	40,885	106,589	20,975	127,564
比 較	( △ 1 ) 2	-	4,195	6,418	10,613	2,097	12,710

注( )内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	住居手当	特殊勤務手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本年度	288	3,252	0	972	11,605
	前年度	678	1,986	0	817	9,152
	比較	△ 390	1,266	0	155	2,453
	区分	期末手当	勤勉手当	管理職手当	地域手当	(児童手当)
	本年度	15,838	13,242	0	2,106	360
	前年度	14,362	11,898	0	1,992	660
	比較	1,476	1,344	0	114	△ 300

## イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当等	計		
本年度	( 11 ) 0	18,888	-	6,264	25,152	-	25,152
前年度	( 10 ) 0	15,435	-	4,938	20,373	-	20,373
比較	( 1 ) 0	3,453	-	1,326	4,779	-	4,779

注 ( )内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当等の内訳	区分	期末手当	勤勉手当
	本年度	3,404	2,860
	前年度	2,688	2,250
	比較	716	610

## (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細(会計年度任用職員は含まない)

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	4,195	改定に伴う増減分	3,802	給料表改定による差額 3,802	給与改定の状況 人事院勧告による給料表の改定 平均給与改定率 約3.0% 給与改定実施時期 令和6年4月
		昇給に伴う増加分	932		平均昇給率 1.33%
		その他の増減分	△ 539	新陳代謝及びその他異動等に係る増減分	
職員手当等	6,418	制度改正に伴う増減分	1,984	期末・勤勉手当の増減分 1,984	給与改定の状況 期末・勤勉手当の支給月数の引き上げ(各+0.05月分)
		その他の増減分	4,434	新陳代謝及びその他異動等に係る増減分	

## (3) 給料及び職員手当等の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和7年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	267,240
	平均給与月額 (円)	323,091
	平均年齢 (歳)	35歳5月
令和6年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	269,589
	平均給与月額 (円)	316,452
	平均年齢 (歳)	33歳11月

## イ 初任給

区 分	一般行政職
高校卒(円)	188,000
大学卒(円)	220,000
	国の制度
	行政職(I)
高校卒(円)	188,000
大学卒(円)	220,000

## ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日 現在	6級	( )	( )
	5級	2	10.0
	4級	1	5.0
	3級	5	25.0
	2級	6	30.0
	1級	6	30.0
	計	20	100.0
	令和6年1月1日 現在	6級	( )
5級		2	10.0
4級		1	5.0
3級		5	25.0
2級		8	40.0
1級		4	20.0
計		20	100.0

## エ 昇給

区 分		一般行政職	
本年度	職員数(A) (人)	20	
	昇給に係る職員数(B) (人)	18	
	号給数別内訳	1号給(人)	1
		2号給(人)	0
		3号給(人)	1
		4号給(人)	14
		6号給(人)	2
	8号給(人)	0	
比率(B)/(A) (%)	90.0		
前年度	職員数(A) (人)	19	
	昇給に係る職員数(B) (人)	17	
	号給数別内訳	1号給(人)	0
		2号給(人)	0
		3号給(人)	1
		4号給(人)	13
		6号給(人)	1
	8号給(人)	2	
比率(B)/(A) (%)	89.5		

## オ 期末手当・勤勉手当

一般会計に同じ

## カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

一般会計に同じ

## キ 地域手当

一般会計に同じ

## ク 特殊勤務手当

制度なし

## ケ その他の手当

一般会計に同じ

注 ( )内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の基準となる職務)

一般会計中の一般行政職に同じ

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
							国・県	地方債	その他	
1	集団健(検)診WEB予約システム用健診案内通知作成・封入封緘業務委託	3,270	令和6年度	—	令和7年度	3,270	—	—	—	3,270
2	集団健(検)診WEB予約システム電話受付(コールセンター)業務委託	1,500	令和6年度	—	令和7年度	1,500	—	—	—	1,500
3	国民健康保険税納税通知書送付用封筒印刷業務委託	675		—	令和7年度 ～ 令和8年度	675	—	—	675	—
4	集団健(検)診WEB予約システム用健診案内通知作成・封入封緘業務委託	3,392		—	令和7年度 ～ 令和8年度	3,392	—	—	—	3,392
5	集団健(検)診WEB予約システム電話受付(コールセンター)業務委託	1,515		—	令和7年度 ～ 令和8年度	1,515	—	—	—	1,515



議案第 3 号

令和7年度小山市介護保険特別会計予算



## 議案第3号

## 令和7年度小山市介護保険特別会計予算

令和7年度小山市の介護保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ12,492,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、1,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年2月12日提出

小山市長 浅野 正富

## 第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 保険料		2,959,160 千円
	1 介護保険料	2,959,160
2 分担金及び負担金		1
	1 負担金	1
3 使用料及び手数料		2
	1 手数料	2
4 国庫支出金		2,369,186
	1 国庫負担金	2,072,853
	2 国庫補助金	296,333
5 支払基金交付金		3,195,827
	1 支払基金交付金	3,195,827
6 県支出金		1,733,968
	1 県負担金	1,629,582
	2 財政安定化基金支出金	1
	3 県補助金	104,385
7 財産収入		2
	1 財産運用収入	1
	2 財産売却収入	1
8 寄付金		1
	1 寄付金	1
9 繰入金		2,213,101
	1 一般会計繰入金	2,016,337
	2 基金繰入金	196,764
10 繰越金		20,501
	1 繰越金	20,501
11 市債		1
	1 財政安定化基金貸付金	1
12 諸収入		250
	1 延滞金、加算金及び過料	202
	2 雑入	48
歳 入	合 計	12,492,000

## 歳 出

款	項	金 額
1 総務費		375,020 千円
	1 総務管理費	169,999
	2 徴収費	45,993
	3 介護認定審査会費	157,762
	4 趣旨普及費	1,266
2 保険給付費		11,392,105
	1 介護サービス等諸費	10,340,870
	2 介護予防サービス等諸費	433,303
	3 その他諸費	13,216
	4 高額介護サービス等費	260,333
	5 高額医療合算介護サービス等費	33,180
	6 市町村特別給付費	1
	7 特定入所者介護サービス等費	311,202
3 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
4 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
5 地域支援事業費		697,261
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	397,224
	2 一般介護予防事業費	45,486
	3 包括的支援事業・任意事業費	252,974
	4 その他諸費	1,577
6 公債費		2
	1 財政安定化基金償還金	1
	2 公債費	1
7 諸支出金		26,610
	1 償還金及び還付加算金	26,600
	2 延滞金	10
8 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	12,492,000

## 第 2 表 債 務 負 担 行 為

No.	事 項	期 間	限 度 額
1	介 護 保 険 料 決 定 通 知 書 送 付 用 封 筒 印 刷 業 務 委 託	令 和 7 年 度 ～ 令 和 8 年 度	千 円 693
2	公 用 車 賃 貸 借 ( 再 リ ー ス )	令 和 8 年 度 ～ 令 和 9 年 度	1,358



## 予算に関する説明書

### 歳入歳出予算事項別明細書

#### 1. 総括

歳 入

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 保険料	2,959,160	2,896,594	62,566
2 分担金及び負担金	1	1	0
3 使用料及び手数料	2	2	0
4 国庫支出金	2,369,186	2,299,027	70,159
5 支払基金交付金	3,195,827	3,088,905	106,922
6 県支出金	1,733,968	1,675,591	58,377
7 財産収入	2	2	0
8 寄付金	1	1	0
9 繰入金	2,213,101	2,117,224	95,877
10 繰越金	20,501	20,501	0
11 市債	1	1	0
12 諸収入	250	151	99
歳 入 合 計	12,492,000	12,098,000	394,000

## 歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	375,020	384,232	△9,212	県 150		374,870	0
2 保険給付費	11,392,105	10,986,202	405,903	国 2,178,798 県 1,629,581		4,499,881	3,083,845
3 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
4 基金積立金	1	1	0				1
5 地域支援事業費	697,261	699,952	△2,691	国 190,383 県 104,232		224,219	178,427
6 公債費	2	2	0				2
7 諸支出金	26,610	26,610	0				26,610
8 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	12,492,000	12,098,000	394,000	国 2,369,181 県 1,733,963		5,098,970	3,289,886

## 2. 歳入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保 險 料	2,959,160	2,896,594	62,566
1. 介護保険料	2,959,160	2,896,594	62,566
1. 第1号被保険者保険料	2,959,160	2,896,594	62,566
2. 分担金及び負担金	1	1	0
1. 負 担 金	1	1	0
1. 一部負担金	1	1	0
3. 使用料及び手数料	2	2	0
1. 手 数 料	2	2	0
1. 総務手数料	1	1	0
2. 督促手数料	1	1	0
4. 国庫支出金	2,369,186	2,299,027	70,159
1. 国庫負担金	2,072,853	1,999,162	73,691
1. 介護給付費負担金	2,072,853	1,999,162	73,691
2. 国庫補助金	296,333	299,865	△3,532
1. 調整交付金	105,947	109,863	△3,916
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	92,990	95,379	△2,389
3. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	97,395	94,622	2,773
4. 事業費補助金	1	1	0
5. 支払基金交付金	3,195,827	3,088,905	106,922
1. 支払基金交付金	3,195,827	3,088,905	106,922
1. 介護給付費交付金	3,075,869	2,966,275	109,594
2. 地域支援事業支援交付金	119,958	122,630	△2,672
6. 県 支 出 金	1,733,968	1,675,591	58,377
1. 県 負 担 金	1,629,582	1,571,355	58,227
1. 介護給付費負担金	1,629,582	1,571,355	58,227

(単位千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分特別徴収保険料	2,683,121	○現年度分特別徴収保険料
2. 現年度分普通徴収保険料	263,888	○現年度分普通徴収保険料
3. 滞納繰越分普通徴収保険料	12,151	○滞納繰越分普通徴収保険料
1. 一部負担金	1	○一部負担金
1. 総務手数料	1	○証明手数料
1. 督促手数料	1	○介護保険料督促手数料
1. 現年度分	2,072,852	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 現年度分調整交付金	105,946	○現年度分調整交付金
2. 過年度分調整交付金	1	○過年度分調整交付金
1. 現年度分	92,989	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 現年度分	97,394	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 介護保険事業費補助金	1	○介護保険事業費補助金
1. 現年度分	3,075,868	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 現年度分	119,957	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 現年度分	1,629,581	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
( 県 支 出 金 )			
2. 財政安定化基金支出金	1	1	0
1. 交 付 金	1	1	0
3. 県 補 助 金	104,385	104,235	150
1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	55,536	56,773	△1,237
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	48,698	47,311	1,387
3. 事業費補助金	151	151	0
7. 財 産 収 入	2	2	0
1. 財産運用収入	1	1	0
1. 利子及び配当金	1	1	0
2. 財産売払収入	1	1	0
1. 物品売払収入	1	1	0
8. 寄 付 金	1	1	0
1. 寄 付 金	1	1	0
1. 一般寄付金	1	1	0
9. 繰 入 金	2,213,101	2,117,224	95,877
1. 一般会計繰入金	2,016,337	2,011,828	4,509
1. 介護給付費繰入金	1,424,014	1,373,276	50,738
2. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	55,536	56,773	△1,237
3. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	48,698	47,311	1,387
4. 低所得者保険料軽減繰入金	112,219	149,386	△37,167
5. その他一般会計繰入金	375,870	385,082	△9,212
2. 基金繰入金	196,764	105,396	91,368
1. 介護保険給付基金繰入金	196,764	105,396	91,368
10. 繰 越 金	20,501	20,501	0
1. 繰 越 金	20,501	20,501	0

節		説明
区分	金額	
1. 交付金	1	○交付金
1. 現年度分	55,535	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 現年度分	48,697	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 介護保険事業費補助金	1	○介護保険事業費補助金
2. 介護従事者確保事業費補助金	150	○介護従事者確保事業費補助金
1. 利子及び配当金	1	○利子及び配当金
1. 物品売払収入	1	○物品売払収入
1. 一般寄付金	1	○一般寄付金
1. 現年度分	1,424,013	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 現年度分	55,535	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 現年度分	48,697	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 現年度分	112,218	
2. 過年度分	1	
1. 職員給与費繰入金	276,285	○職員給与費繰入金
2. 事務費繰入金	98,585	○事務費繰入金
3. その他一般会計繰入金	1,000	○その他一般会計繰入金
1. 介護保険給付基金繰入金	196,764	○介護保険給付基金繰入金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(繰越金)			
1. 繰越金	20,501	20,501	0
11. 市 債	1	1	0
1. 財政安定化基金貸付金	1	1	0
1. 財政安定化基金貸付金	1	1	0
12. 諸 収 入	250	151	99
1. 延滞金、加算金及び過料	202	102	100
1. 第1号被保険者延滞金	200	100	100
2. 第1号被保険者加算金	1	1	0
3. 過 料	1	1	0
2. 雑 入	48	49	△1
1. 滞納処分費	1	1	0
2. 第三者納付金	1	1	0
3. 返 納 金	1	1	0
4. 雑 入	45	46	△1
歳 入 合 計	12,492,000	12,098,000	394,000

節		説 明
区 分	金 額	
1. 繰越金	20,501	○前年度繰越金 1 ○精算返納分 20,500
1. 財政安定化基金貸付金	1	○財政安定化基金貸付金
1. 第1号被保険者延滞金	200	○第1号被保険者延滞金
1. 第1号被保険者加算金	1	○第1号被保険者加算金
1. 過料	1	○過料
1. 滞納処分費	1	○滞納処分費
1. 第三者納付金	1	○第三者納付金
1. 返納金	1	○返納金
1. 雑入	45	○介護予防トレーニング事業自己負担金 30 ○成年後見制度申立手数料等返還金 1 ○介護保険料過年度還付金返戻金 1 ○認知症予防教室自己負担金 7 ○小山市いきいき百歳体操DVD等頒布代金 5 ○雑入 1

## 3. 歳出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 総 務 費	375,020	384,232	△9,212	375,020	0
1. 総務管理費	169,999	189,834	△19,835	169,999	0
1. 一般管理費	169,669	189,537	△19,868	169,669	0
2. 連合会負担金	330	297	33	330	0
2. 徴 収 費	45,993	42,481	3,512	45,993	0
1. 賦課徴収費	45,993	42,481	3,512	45,993	0
3. 介護認定審査会費	157,762	150,555	7,207	157,762	0
1. 介護認定審査会費	20,055	20,530	△475	20,055	0

(単位千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳 県支出金	150 繰入金 374,870
		特定財源内訳 県支出金	150 繰入金 169,849
		特定財源内訳 県支出金	150 繰入金 169,519
2. 給 料	65,165	○職員給与費 19人	127,778
3. 職員手当等	40,949	○退職手当組合負担金	16,981
4. 共 済 費	21,664	○介護従事者確保事業費	150
7. 報 償 費	161	○事務費	24,760
8. 旅 費	49		
10. 需 用 費	1,071		
11. 役 務 費	3,535		
12. 委 託 料	987		
13. 使用料及び 賃 借 料	19,107		
18. 負担金補助 及び交付金	16,981		
		特定財源内訳 繰入金	330
18. 負担金補助 及び交付金	330	○国民健康保険団体連合会負担金	
		特定財源内訳 繰入金	45,993
		特定財源内訳 繰入金	45,993
2. 給 料	17,865	○職員給与費 5人	34,391
3. 職員手当等	10,726	○賦課徴収事務費	11,602
4. 共 済 費	5,800		
10. 需 用 費	1,043		
11. 役 務 費	10,224		
18. 負担金補助 及び交付金	335		
		特定財源内訳 繰入金	157,762
		特定財源内訳 繰入金	20,055
1. 報 酬	16,893	○報酬 91人	16,893
3. 職員手当等	782	介護認定審査委員 90人	14,855
7. 報 償 費	80	会計年度任用職員 1人	2,038

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(介護認定審査会費) (介護認定審査会費)					
2. 認定調査等費	137,707	130,025	7,682	137,707	0
4. 趣旨普及費	1,266	1,362	△96	1,266	0
1. 趣旨普及費	1,266	1,362	△96	1,266	0
2. 保険給付費	11,392,105	10,986,202	405,903	8,308,260	3,083,845
1. 介護サービス等諸費	10,340,870	9,922,653	418,217	7,541,599	2,799,271
1. 居宅介護サービス等給付費	4,705,000	4,544,190	160,810	3,431,361	1,273,639
2. 特例居宅介護サービス給付費	60	60	0	42	18

節		説 明	
区 分	金 額		
10. 需 用 費	366	○会計年度任用職員期末・勤勉手当	782
11. 役 務 費	1,934	○介護認定審査会運営費	2,380
		特定財源内訳 繰入金	137,707
1. 報 酬	46,777	○報酬 18人	46,777
2. 給 料	16,239	介護認定調査員（会計年度任用職員） 18人	
3. 職 員 手 当 等	25,723	○会計年度任用職員期末・勤勉手当	15,343
4. 共 済 費	5,576	○職員給与費 4人	32,195
7. 報 償 費	15	○事務費	43,392
8. 旅 費	10		
10. 需 用 費	1,989		
11. 役 務 費	37,502		
12. 委 託 料	1,056		
13. 使用料及び 賃 借 料	2,811		
26. 公 課 費	9		
		特定財源内訳 繰入金	1,266
		特定財源内訳 繰入金	1,266
10. 需 用 費	1,266	○事務費	
		特定財源内訳 国庫支出金 2,178,798 県支出金 1,629,581 繰入金 1,424,013 支払基金交付金 3,075,868	
		特定財源内訳 国庫支出金 1,971,151 県支出金 1,485,804 繰入金 1,292,609 支払基金交付金 2,792,035	
		特定財源内訳 国庫支出金 961,838 県支出金 611,046 繰入金 588,126 支払基金交付金 1,270,351	
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	4,705,000	○居宅介護サービス等給付費	
		特定財源内訳 国庫支出金 12 県支出金 7 繰入金 7 支払基金交付金 16	
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	60	○特例居宅介護サービス給付費	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(介護サービス等 諸費)					
3. 地域密着型介護 サービス給付費	1,650,000	1,530,800	119,200	1,203,349	446,651
4. 特例地域密着型 介護サービス給 付費	1	1	0		1
5. 施設介護サービ ス給付費	3,405,500	3,271,900	133,600	2,483,634	921,866
6. 特例施設介護サ ービス給付費	1	1	0		1
7. 居宅介護福祉用 具購入費	13,500	13,500	0	9,844	3,656
8. 居宅介護住宅改 修費	32,000	32,000	0	23,337	8,663
9. 居宅介護サービ ス計画給付費	534,807	530,200	4,607	390,032	144,775
10. 特例居宅介護サ ービス計画給付 費	1	1	0		1

節		説 明			
区 分	金 額				
		特定財源内訳			
		国庫支出金	345,346	県支出金	206,251
		繰入金	206,251	支払基金交付金	445,501
18. 負担金補助及び交付金	1,650,000	○地域密着型介護サービス給付費			
		18. 負担金補助及び交付金			
		1 ○特例地域密着型介護サービス給付費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	542,498	県支出金	595,963
		繰入金	425,688	支払基金交付金	919,485
18. 負担金補助及び交付金	3,405,500	○施設介護サービス給付費			
		18. 負担金補助及び交付金			
		1 ○特例施設介護サービス給付費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	2,825	県支出金	1,687
		繰入金	1,687	支払基金交付金	3,645
18. 負担金補助及び交付金	13,500	○居宅介護福祉用具購入費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	6,697	県支出金	4,000
		繰入金	4,000	支払基金交付金	8,640
18. 負担金補助及び交付金	32,000	○居宅介護住宅改修費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	111,935	県支出金	66,850
		繰入金	66,850	支払基金交付金	144,397
18. 負担金補助及び交付金	534,807	○居宅介護サービス計画給付費			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(介護サービス等 諸費) (特例居宅介護 サービス計画給 付費)					
2. 介護予防サービス 等諸費	433,303	418,913	14,390	316,009	117,294
1. 介護予防サービ ス給付費	322,000	313,100	8,900	234,838	87,162
2. 特例介護予防サ ービス給付費	1	1	0		1
3. 地域密着型介護 予防サービス給 付費	18,600	18,600	0	13,565	5,035
4. 特例地域密着型 介護予防サービ ス給付費	1	1	0		1
5. 介護予防福祉用 具購入費	5,600	5,400	200	4,084	1,516
6. 介護予防住宅改 修費	23,100	23,100	0	16,845	6,255
7. 介護予防サービ ス計画給付費	64,000	58,710	5,290	46,677	17,323

節		説明			
区分	金額				
18. 負担金補助 及び交付金	1	○特例居宅介護サービス計画給付費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	89,366	県支出金	55,488
		繰入金	54,163	支払基金交付金	116,992
		特定財源内訳			
		国庫支出金	66,070	県支出金	41,576
		繰入金	40,251	支払基金交付金	86,941
18. 負担金補助 及び交付金	322,000	○介護予防サービス給付費			
18. 負担金補助 及び交付金	1	○特例介護予防サービス給付費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	3,893	県支出金	2,325
		繰入金	2,325	支払基金交付金	5,022
18. 負担金補助 及び交付金	18,600	○地域密着型介護予防サービス給付費			
18. 負担金補助 及び交付金	1	○特例地域密着型介護予防サービス給付費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	1,172	県支出金	700
		繰入金	700	支払基金交付金	1,512
18. 負担金補助 及び交付金	5,600	○介護予防福祉用具購入費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	4,834	県支出金	2,887
		繰入金	2,887	支払基金交付金	6,237
18. 負担金補助 及び交付金	23,100	○介護予防住宅改修費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	13,397	県支出金	8,000
		繰入金	8,000	支払基金交付金	17,280

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(介護予防サービス等諸費) (介護予防サービス計画給付費)					
8. 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0		1
3. その他諸費	13,216	12,620	596	9,636	3,580
1. 審査支払手数料	13,216	12,620	596	9,636	3,580
4. 高額介護サービス等費	260,333	267,633	△7,300	189,861	70,472
1. 高額介護サービス費	260,000	267,300	△7,300	189,621	70,379
2. 高額介護予防サービス費	333	333	0	240	93
5. 高額医療合算介護サービス等費	33,180	33,180	0	24,196	8,984
1. 高額医療合算介護サービス費	33,000	33,000	0	24,067	8,933

節		説明			
区分	金額				
18. 負担金補助 及び交付金	64,000	○介護予防サービス計画給付費			
18. 負担金補助 及び交付金	1	○特例介護予防サービス計画給付費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	2,566	県支出金	1,850
		繰入金	1,652	支払基金交付金	3,568
		特定財源内訳			
		国庫支出金	2,566	県支出金	1,850
		繰入金	1,652	支払基金交付金	3,568
11. 役 務 費	13,216	○審査支払手数料			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	54,487	県支出金	32,542
		繰入金	32,542	支払基金交付金	70,290
		特定財源内訳			
		国庫支出金	54,418	県支出金	32,501
		繰入金	32,501	支払基金交付金	70,201
18. 負担金補助 及び交付金	260,000	○高額介護サービス費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	69	県支出金	41
		繰入金	41	支払基金交付金	89
18. 負担金補助 及び交付金	333	○高額介護予防サービス費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	6,944	県支出金	4,147
		繰入金	4,147	支払基金交付金	8,958
		特定財源内訳			
		国庫支出金	6,907	県支出金	4,125
		繰入金	4,125	支払基金交付金	8,910
18. 負担金補助 及び交付金	33,000	○高額医療合算介護サービス等費			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(高額医療合算介護サービス等費)					
2. 高額医療合算介護予防サービス費	180	180	0	129	51
6. 市町村特別給付費	1	1	0		1
1. 市町村特別給付費	1	1	0		1
7. 特定入所者介護サービス等費	311,202	331,202	△20,000	226,959	84,243
1. 特定入所者介護サービス費	310,000	330,000	△20,000	226,084	83,916
2. 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0		1
3. 特定入所者介護予防サービス費	1,200	1,200	0	875	325
4. 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0		1
3. 財政安定化基金拠出金	1	1	0		1
1. 財政安定化基金拠出金	1	1	0		1
1. 財政安定化基金拠出金	1	1	0		1

節			
区 分	金 額	説 明	
		特定財源内訳	
		国庫支出金 37	県支出金 22
		繰入金 22	支払基金交付金 48
18. 負担金補助 及び交付金	180	○高額医療合算介護予防サービス等費	
18. 負担金補助 及び交付金	1	○市町村特別給付費	
		特定財源内訳	
		国庫支出金 54,284	県支出金 49,750
		繰入金 38,900	支払基金交付金 84,025
		特定財源内訳	
		国庫支出金 54,033	県支出金 49,600
		繰入金 38,750	支払基金交付金 83,701
18. 負担金補助 及び交付金	310,000	○特定入所者介護サービス費	
18. 負担金補助 及び交付金	1	○特例特定入所者介護サービス費	
		特定財源内訳	
		国庫支出金 251	県支出金 150
		繰入金 150	支払基金交付金 324
18. 負担金補助 及び交付金	1,200	○特定入所者介護予防サービス費	
18. 負担金補助 及び交付金	1	○特例特定入所者介護予防サービス費	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(財政安定化基金 拠出金) (財政安定化基金 拠出金)					
4. 基金積立金	1	1	0		1
1. 基金積立金	1	1	0		1
1. 介護保険給付基金積立金	1	1	0		1
5. 地域支援事業費	697,261	699,952	△2,691	518,834	178,427
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	397,224	411,751	△14,527	289,695	107,529
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	355,240	369,070	△13,830	259,076	96,164
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	41,984	42,681	△697	30,619	11,365
2. 一般介護予防事業費	45,486	40,984	4,502	33,202	12,284
1. 一般介護予防事業費	45,486	40,984	4,502	33,202	12,284

節		説 明	
区 分	金 額		
18. 負担金補助 及び交付金	1	○財政安定化基金拠出金	
24. 積 立 金	1	○介護保険給付基金積立金	
		特定財源内訳	
		国庫支出金	190,383 県支出金 104,232
		繰入金	104,232 諸収入 30
		支払基金交付金	119,957
		特定財源内訳	
		国庫支出金	83,139 県支出金 49,653
		繰入金	49,653 支払基金交付金 107,250
		特定財源内訳	
		国庫支出金	74,352 県支出金 44,405
		繰入金	44,405 支払基金交付金 95,914
12. 委 託 料	12,084	○介護予防・生活支援サービス事業費 355,240	
18. 負担金補助 及び交付金	343,156	訪問型サービス事業費 70,000	
		通所型サービス事業費 277,040	
		生活支援サービス事業費 7,044	
		配食サービス事業費	
		高額介護サービス費相当事業費 680	
		高額医療合算介護サービス費相当事業費 476	
		特定財源内訳	
		国庫支出金	8,787 県支出金 5,248
		繰入金	5,248 支払基金交付金 11,336
1. 報 酬	3,202	○報酬 2人 3,202	
3. 職員手当等	782	会計年度任用職員 2人	
18. 負担金補助 及び交付金	38,000	○会計年度任用職員期末・勤勉手当 782	
		○介護予防ケアマネジメント事業費 38,000	
		特定財源内訳	
		国庫支出金	9,520 県支出金 5,685
		繰入金	5,685 諸収入 30
		支払基金交付金	12,282
		特定財源内訳	
		国庫支出金	9,520 県支出金 5,685
		繰入金	5,685 諸収入 30

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(一般介護予防事業費) (一般介護予防事業費)					
3. 包括的支援事業・任意事業費	252,974	245,770	7,204	194,788	58,186
1. 権利擁護事業費	7,802	7,596	206	6,008	1,794
2. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	167,389	166,804	585	128,891	38,498
3. 任意事業費	26,394	24,802	1,592	20,321	6,073

節		説明	
区分	金額		
		支払基金交付金	12,282
7. 報 償 費	5,092	○一般介護予防事業費	45,486
10. 需 用 費	3,399	介護予防普及啓発事業費	833
11. 役 務 費	797	介護予防教室事業費	
12. 委 託 料	28,038	地域介護予防活動支援事業費	39,026
13. 使用料及び 賃 借 料	1,183	いきいきふれあい事業費	28,999
		シニア元気あっぷ塾事業費	925
18. 負担金補助 及び交付金	6,977	介護予防活動支援事業費	3,164
		介護ボランティア支援事業費	4,398
		介護予防トレーニング事業費	1,506
		介護予防体操普及事業費	34
		一般介護予防事業評価事業費	4,427
		地域リハビリテーション活動支援事業費	1,200
		特定財源内訳	
		国庫支出金	97,394 県支出金 48,697
		繰入金	48,697
		特定財源内訳	
		国庫支出金	3,004 県支出金 1,502
		繰入金	1,502
7. 報 償 費	180	○権利擁護事業費	7,802
10. 需 用 費	9	成年後見制度利用支援事業費	7,599
12. 委 託 料	7,599	高齢者虐待防止ネットワーク運営事業費	203
18. 負担金補助 及び交付金	14		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	64,445 県支出金 32,223
		繰入金	32,223
7. 報 償 費	104	○包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	167,389
10. 需 用 費	665	地域包括支援センター事業費	
12. 委 託 料	160,988	地域包括支援センター運営事業費	167,281
13. 使用料及び 賃 借 料	5,632	地域包括支援センター運営協議会事業費	108
		特定財源内訳	
		国庫支出金	10,161 県支出金 5,080
		繰入金	5,080
1. 報 酬	3,705	○報酬 2人	3,705
3. 職員手当等	1,420	介護ケアマネジメント指導員（会計年度任用職員） 2人	
7. 報 償 費	20	○会計年度任用職員期末・勤勉手当	1,420
10. 需 用 費	89	○任意事業費	21,269
11. 役 務 費	107	介護用品支給事業費	1,487

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(包括的支援事業 ・任意事業費) (任意事業費)					
4. 在宅医療・介護 連携推進事業費	1,246	1,140	106	957	289
5. 生活支援体制整 備事業費	33,270	32,310	960	25,616	7,654
6. 認知症総合支援 事業費	16,873	13,118	3,755	12,995	3,878
4. その他諸費	1,577	1,447	130	1,149	428
1. 審査支払手数料	1,577	1,447	130	1,149	428
6. 公 債 費	2	2	0		2

節		説明	
区分	金額		
12. 委託料	18,200	介護給付等費用適正化事業費	1,532
13. 使用料及び賃借料	1,403	住宅改修支援事業費	30
18. 負担金補助及び交付金	1,450	配食支援事業費	18,220
		特定財源内訳	
		国庫支出金	479 県支出金 239
		繰入金	239
7. 報償費	722	○在宅医療・介護連携推進事業費	
8. 旅費	12		
10. 需用費	512		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	12,808 県支出金 6,404
		繰入金	6,404
7. 報償費	120	○生活支援サービス基盤整備事業費	
10. 需用費	40		
12. 委託料	33,110		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	6,497 県支出金 3,249
		繰入金	3,249
1. 報酬	10,720	○報酬 11人	10,720
3. 職員手当等	3,557	認知症相談員 1人	360
7. 報償費	498	認知症初期集中支援チーム員（医師） 1人	480
8. 旅費	66	認知症嘱託医 1人	60
10. 需用費	674	認知症地域支援推進員（会計年度任用職員） 4人	9,278
11. 役務費	66	認知症初期集中支援チーム員（会計年度任用職員） 4人	542
12. 委託料	594	○会計年度任用職員期末・勤勉手当	3,557
13. 使用料及び賃借料	466	○認知症総合支援事業費	2,596
18. 負担金補助及び交付金	232		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	330 県支出金 197
		繰入金	197 支払基金交付金 425
		特定財源内訳	
		国庫支出金	330 県支出金 197
		繰入金	197 支払基金交付金 425
11. 役務費	1,577	○審査支払手数料	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(公 債 費)					
1. 財政安定化基金償還金	1	1	0		1
1. 財政安定化基金償還金	1	1	0		1
2. 公 債 費	1	1	0		1
1. 利 子	1	1	0		1
7. 諸 支 出 金	26,610	26,610	0		26,610
1. 償還金及び還付加算金	26,600	26,600	0		26,600
1. 第1号被保険者保険料還付金	6,000	6,000	0		6,000
2. 償 還 金	20,500	20,500	0		20,500
3. 第1号被保険者還付加算金	100	100	0		100
2. 延 滞 金	10	10	0		10
1. 延 滞 金	10	10	0		10
8. 予 備 費	1,000	1,000	0		1,000
1. 予 備 費	1,000	1,000	0		1,000
1. 予 備 費	1,000	1,000	0		1,000
歳 出 合 計	12,492,000	12,098,000	394,000	9,202,114	3,289,886

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金利息及び割引料	1	○財政安定化基金償還金	
22. 償還金利息及び割引料	1	○償還利息	
22. 償還金利息及び割引料	6,000	○第1号被保険者保険料還付金	
22. 償還金利息及び割引料	20,500	○償還金	
22. 償還金利息及び割引料	100	○第1号被保険者還付加算金	
22. 償還金利息及び割引料	10	○延滞金	
		○予備費	
		特定財源内訳	
		国庫支出金	2,369,181
		繰入金	1,903,115
		支払基金交付金	3,195,825
		県支出金	1,733,963
		諸収入	30

## 給 与 費 明 細 書 (介護保険特別会計)

## 1 特別職

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)	給与費 (報酬)
本 年 度	その他の特別職	93	15,755
前 年 度	その他の特別職	93	16,538
比 較		0	△ 783

## 2 一般職

## (1) 総括 (職員手当に児童手当は除く)

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当等	計		
本 年 度	( 31 ) 28	65,542	99,269	83,244	248,055	33,040	281,095
前 年 度	( 27 ) 29	54,586	103,029	78,139	235,754	33,783	269,537
比 較	( 4 ) △ 1	10,956	△ 3,760	5,105	12,301	△ 743	11,558

注 ()内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当等の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	特殊勤務手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本 年 度	801	2,562	0	1,401	11,719
	前 年 度	594	2,298	0	1,405	10,806
	比 較	207	264	0	△ 4	913
	区 分	期末手当	勤勉手当	管理職手当	地域手当	(児童手当)
	本 年 度	34,179	28,924	636	3,022	695
	前 年 度	32,110	27,113	684	3,129	420
	比 較	2,069	1,811	△ 48	△ 107	275

## ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当等	計		
本 年 度	( 0 ) 28	-	99,269	61,360	160,629	33,040	193,669
前 年 度	( 0 ) 29	-	103,029	60,799	163,828	33,783	197,611
比 較	( 0 ) △ 1	-	△ 3,760	561	△ 3,199	△ 743	△ 3,942

注 ()内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	住居手当	特殊勤務手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本年度	801	2,562	0	1,401	11,719
	前年度	594	2,298	0	1,405	10,806
	比較	207	264	0	△ 4	913
	区分	期末手当	勤勉手当	管理職手当	地域手当	(児童手当)
	本年度	22,286	18,933	636	3,022	695
	前年度	22,669	19,214	684	3,129	420
	比較	△ 383	△ 281	△ 48	△ 107	275

## イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当等	計		
本年度	( 31 ) 0	65,542	-	21,884	87,426	-	87,426
前年度	( 27 ) 0	54,586	-	17,340	71,926	-	71,926
比較	( 4 ) 0	10,956	-	4,544	15,500	-	15,500

注( )内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当等の内訳	区分	期末手当	勤勉手当
	本年度	11,893	9,991
	前年度	9,441	7,899
	比較	2,452	2,092

## (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細(会計年度任用職員は含まない)

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考	
給料	△ 3,760	改定に伴う増減分	4,328	給料表改定による差額	4,328	給与改定の状況 人事院勧告による給料表の改定 平均給与改定率 約3.0% 給与改定実施時期 令和6年4月
		昇給に伴う増加分	1,180			平均昇給率 1.19%
		その他の増減分	△ 9,268	新陳代謝及びその他異動等に係る増減分		
職員手当等	561	制度改正に伴う増減分	2,293	期末・勤勉手当の増減分	2,293	給与改定の状況 期末・勤勉手当の支給月数の引き上げ(各+0.05月分)
		その他の増減分	△ 1,732	新陳代謝及びその他異動等に係る増減分		

## (3) 給料及び職員手当等の状況

## ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
令和7年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	270,148
	平均給与月額 (円)	314,313
	平均年齢 (歳)	39歳4月
令和6年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	294,320
	平均給与月額 (円)	311,471
	平均年齢 (歳)	39歳4月

## イ 初任給

区分	一般行政職
高校卒(円)	188,000
大学卒(円)	220,000
	国の制度
	行政職(I)
高校卒(円)	188,000
大学卒(円)	220,000

## ウ 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日 現在	6級	( )	( )
	5級	3	10.3
	4級	5	17.2
	3級	5	17.2
	2級	8	27.6
	1級	7	24.2
	計	29	100.0
	令和6年1月1日 現在	6級	( )
5級		3	10.3
4級		6	20.7
3級		4	13.8
2級		10	34.5
1級		5	17.2
計		29	100.0

## エ 昇給

区分		一般行政職	
本年度	職員数(A) (人)	29	
	昇給に係る職員数(B) (人)	25	
	号給数別内訳	1号給(人)	1
		2号給(人)	1
		3号給(人)	3
		4号給(人)	17
		6号給(人)	2
		8号給(人)	1
比率(B)/(A) (%)	86.2		
前年度	職員数(A) (人)	29	
	昇給に係る職員数(B) (人)	24	
	号給数別内訳	1号給(人)	1
		2号給(人)	0
		3号給(人)	2
		4号給(人)	15
		6号給(人)	5
		8号給(人)	1
比率(B)/(A) (%)	82.8		

## オ 期末手当・勤勉手当

一般会計に同じ

## カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

一般会計に同じ

## キ 地域手当

一般会計に同じ

## ク 特殊勤務手当

制度なし

## ケ その他の手当

一般会計に同じ

注 ( )内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の基準となる職務)

一般会計中の一般行政職に同じ

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
							国・県	地方債	その他	
1	公用車賃貸借(再リース)	500	令和 6年度	333	令和 7年度	167	—	—	167	—
2	公用車賃貸借(再リース)	185		—	令和 7年度 ～ 令和 8年度	185	—	—	185	—
3	公用車賃貸借(再々リース)	102		—	令和 7年度 ～ 令和 8年度	102	44	—	40	18
4	地域包括支援センターシステム機器一式賃貸借	55,275	令和 6年度	—	令和 7年度 ～ 令和 12年度	55,275	32,335	—	10,778	12,162
5	介護保険料決定通知書送付用封筒印刷業務委託	693		—	令和 7年度 ～ 令和 8年度	693	—	—	693	—
6	公用車賃貸借(再リース)	1,358		—	令和 8年度 ～ 令和 9年度	1,358	44	—	1,296	18



議案第 4 号

令和7年度小山市後期高齢者医療特別会計予算



議案第 4 号

令和 7 年度小山市後期高齢者医療特別会計予算

令和 7 年度小山市の後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2, 4 7 2, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、1 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 4 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 7 年 2 月 1 2 日提出

小山市長 浅野 正富

## 第 1 表 歳入歳出予算

## 歳 入

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		1,869,789 千円
	1 後期高齢者医療保険料	1,869,789
2 使用料及び手数料		2
	1 手数料	2
3 寄付金		1
	1 寄付金	1
4 繰入金		597,105
	1 一般会計繰入金	597,105
5 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
6 諸収入		4,103
	1 延滞金、加算金及び過料	100
	2 償還金及び還付加算金	4,000
	3 預金利子	1
	4 雑入	2
歳 入 合 計		2,472,000

## 歳 出

款	項	金 額
1 総務費		88,463 千円
	1 総務管理費	59,995
	2 徴収費	28,468
2 後期高齢者医療広域連合納付金		2,273,532
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	2,273,532
3 後期高齢者健診事業費		106,005
	1 後期高齢者健診事業費	106,005
4 諸支出金		4,000
	1 償還金及び還付加算金	4,000
歳 出 合 計		2,472,000

## 第 2 表 債務負担行為

No.	事 項	期 間	限 度 額
1	後期高齢者医療保険料決定通知書送付用封筒印刷業務委託	令和7年度～令和8年度	千円 543
2	集団健(検)診WEB予約システム用健診案内通知作成・封入封緘業務委託	令和7年度～令和8年度	3,392
3	集団健(検)診WEB予約システム電話受付(コールセンター)業務委託	令和7年度～令和8年度	1,515

## 予算に関する説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

## 1. 総括

歳 入

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	1,869,789	1,933,229	△63,440
2 使用料及び手数料	2	2	0
3 寄付金	1	1	0
4 繰入金	597,105	582,715	14,390
5 繰越金	1,000	1,000	0
6 諸収入	4,103	4,053	50
歳 入 合 計	2,472,000	2,521,000	△49,000

## 歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	88,463	80,378	8,085			87,357	1,106
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,273,532	2,340,666	△67,134			403,743	1,869,789
3 後期高齢者健診事業費	106,005	95,956	10,049			106,005	0
4 諸支出金	4,000	4,000	0				4,000
歳 出 合 計	2,472,000	2,521,000	△49,000	国 県		597,105	1,874,895

## 2. 歳入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 後期高齢者医療保険料	1,869,789	1,933,229	△63,440
1. 後期高齢者医療保険料	1,869,789	1,933,229	△63,440
1. 後期高齢者医療保険料	1,869,789	1,933,229	△63,440
2. 使用料及び手数料	2	2	0
1. 手 数 料	2	2	0
1. 総務手数料	1	1	0
2. 督促手数料	1	1	0
3. 寄 付 金	1	1	0
1. 寄 付 金	1	1	0
1. 一般寄付金	1	1	0
4. 繰 入 金	597,105	582,715	14,390
1. 一般会計繰入金	597,105	582,715	14,390
1. 一般会計繰入金	597,105	582,715	14,390
5. 繰 越 金	1,000	1,000	0
1. 繰 越 金	1,000	1,000	0
1. 繰 越 金	1,000	1,000	0
6. 諸 収 入	4,103	4,053	50
1. 延滞金、加算金及び過料	100	50	50
1. 延 滞 金	100	50	50
2. 償還金及び還付加算金	4,000	4,000	0
1. 保険料還付金	4,000	4,000	0
3. 預 金 利 子	1	1	0
1. 預 金 利 子	1	1	0
4. 雑 入	2	2	0
1. 弁 償 金	1	1	0
2. 雑 入	1	1	0
歳 入 合 計	2,472,000	2,521,000	△49,000

(単位千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分特別徴収保険料	1,204,826	○現年度分特別徴収保険料
2. 現年度分普通徴収保険料	658,993	○現年度分普通徴収保険料
3. 滞納繰越分普通徴収保険料	5,970	○滞納繰越分普通徴収保険料
1. 総務手数料	1	○総務手数料
1. 督促手数料	1	○督促手数料
1. 一般寄付金	1	○一般寄付金
1. 保険基盤安定繰入金	403,743	○保険基盤安定繰入金
2. 健診事業繰入金	106,005	○健診事業繰入金
3. 職員給与費繰入金	70,128	○職員給与費繰入金
4. 事務費繰入金	17,229	○事務費繰入金
1. 繰越金	1,000	○繰越金
1. 延滞金	100	○延滞金
1. 保険料還付金	4,000	○保険料還付金
1. 預金利子	1	○預金利子
1. 弁償金	1	○弁償金
1. 雑入	1	○雑入

## 3. 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 総 務 費	88,463	80,378	8,085	87,357	1,106
1. 総務管理費	59,995	61,486	△1,491	59,990	5
1. 一般管理費	59,995	61,486	△1,491	59,990	5
2. 徴 収 費	28,468	18,892	9,576	27,367	1,101
1. 賦課徴収費	28,468	18,892	9,576	27,367	1,101
2. 後期高齢者医療広域 連合納付金	2,273,532	2,340,666	△67,134	403,743	1,869,789
1. 後期高齢者医療広 域連合納付金	2,273,532	2,340,666	△67,134	403,743	1,869,789
1. 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,273,532	2,340,666	△67,134	403,743	1,869,789
3. 後期高齢者健診事業 費	106,005	95,956	10,049	106,005	0
1. 後期高齢者健診事 業費	106,005	95,956	10,049	106,005	0
1. 後期高齢者健診 事業費	106,005	95,956	10,049	106,005	0

(単位千円)

節		区 分	金 額	説 明	
				特定財源内訳 繰入金	87,357
				特定財源内訳 繰入金	59,990
				特定財源内訳 繰入金	59,990
		2. 給 料	22,503	○職員給与費 6人	45,213
		3. 職員手当等	14,878	○退職手当組合負担金	5,188
		4. 共 済 費	7,832	○事務費	9,594
		10. 需 用 費	218		
		11. 役 務 費	5,803		
		13. 使用料及び 賃 借 料	3,573		
		18. 負担金補助 及び交付金	5,188		
				特定財源内訳 繰入金	27,367
				特定財源内訳 繰入金	27,367
		2. 給 料	9,631	○職員給与費 3人	19,727
		3. 職員手当等	6,807	○賦課徴収事務費	8,741
		4. 共 済 費	3,289		
		10. 需 用 費	985		
		11. 役 務 費	7,756		
				特定財源内訳 繰入金	403,743
				特定財源内訳 繰入金	403,743
				特定財源内訳 繰入金	403,743
		18. 負担金補助 及び交付金	2,273,532	○広域連合納付金	
				特定財源内訳 繰入金	106,005
				特定財源内訳 繰入金	106,005
				特定財源内訳 繰入金	106,005
		7. 報 償 費	654	○後期高齢者健診事業費	
		8. 旅 費	9		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(後期高齢者健診 事業費) (後期高齢者健 診事業費)					
4. 諸 支 出 金	4,000	4,000	0		4,000
1. 償還金及び還付加 算金	4,000	4,000	0		4,000
1. 保険料還付金	4,000	4,000	0		4,000
歳 出 合 計	2,472,000	2,521,000	△49,000	597,105	1,874,895

節		説明
区分	金額	
10. 需用費	358	
11. 役務費	5,019	
12. 委託料	85,426	
18. 負担金補助 及び交付金	14,539	
22. 償還金利息 及び割引料	4,000	○保険料還付金
		特定財源内訳 繰入金 597,105

## 給 与 費 明 細 書 (後期高齢者医療特別会計)

## 1 特別職

該 当 者 な し

## 2 一般職

## (1) 総括(職員手当等に児童手当は除く)

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	( 0 ) 9	32,134	21,325	53,459	11,121	64,580
前 年 度	( 0 ) 8	27,106	17,323	44,429	9,346	53,775
比 較	( 0 ) 1	5,028	4,002	9,030	1,775	10,805

注 ( )内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	486	672	0	820	4,868
	前 年 度	120	336	0	449	4,403
	比 較	366	336	0	371	465
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	(児 童 手 当)
	本 年 度	7,295	6,040	0	1,144	360
	前 年 度	5,983	4,985	0	1,047	145
	比 較	1,312	1,055	0	97	215

## (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細(会計年度任用職員は含まない)

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	5,028	改定に伴う増減分	1,504 給料表改定による差額 1,504	給与改定の状況 人事院勧告による給料表の改定 平均給与改定率 約3.0% 給与改定実施時期 令和6年4月
		昇給に伴う増加分	356	平均昇給率 1.11%
		その他の増減分	3,168	新陳代謝及びその他異動等に 係る増減分
職 員 手 当 等	4,002	制度改正に伴う増減分	809 期末・勤勉手当の増減分 809	給与改定の状況 期末・勤勉手当の支給月数の引き 上げ(各+0.05月分)
		その他の増減分	3,193	新陳代謝及びその他異動等に 係る増減分

## (3) 給料及び職員手当等の状況

## ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
令和7年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	296,523
	平均給与月額 (円)	344,731
	平均年齢 (歳)	36歳9月
令和6年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	281,087
	平均給与月額 (円)	335,176
	平均年齢 (歳)	35歳4月

## イ 初任給

区分	一般行政職
高校卒(円)	188,000
大学卒(円)	220,000
	国の制度
	行政職(I)
高校卒(円)	188,000
大学卒(円)	220,000

## ウ 級別職員数

区分	一般行政職			
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和7年1月1日 現在	6級	( )	( )	
		0	0.0	
	5級	( )	( )	
		2	22.2	
	4級	( )	( )	
		0	0.0	
	3級	( )	( )	
		2	22.2	
令和6年1月1日 現在	2級	( )	( )	
		4	44.5	
	1級	( )	( )	
		1	11.1	
	計	( - )	( - )	
		9	100.0	
	令和6年1月1日 現在	6級	( )	( )
			0	0.0
5級		( )	( )	
		2	25.0	
4級		( )	( )	
		0	0.0	
3級		( )	( )	
		1	12.5	
令和6年1月1日 現在	2級	( )	( )	
		4	50.0	
	1級	( )	( )	
		1	12.5	
	計	( - )	( - )	
		8	100.0	

注 ( )内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の基準となる職務)

一般会計中の一般行政職に同じ

## エ 昇給

区分		一般行政職	
本年度	職員数(A) (人)	9	
	昇給に係る職員数(B) (人)	8	
	号給数別内訳	1号給(人)	1
		2号給(人)	0
		3号給(人)	0
		4号給(人)	5
		6号給(人)	2
		8号給(人)	0
	比率(B)/(A) (%)	88.9	
	前年度	職員数(A) (人)	8
昇給に係る職員数(B) (人)		8	
号給数別内訳		1号給(人)	0
		2号給(人)	0
		3号給(人)	0
		4号給(人)	7
		6号給(人)	1
		8号給(人)	0
比率(B)/(A) (%)		100.0	

オ 期末手当・勤勉手当  
一般会計に同じカ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当  
一般会計に同じキ 地域手当  
一般会計に同じク 特殊勤務手当  
制度なしケ その他の手当  
一般会計に同じ

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
							国・県	地方債	その他	
1	集団健(検)診WEB予約システム用健診案内通知作成・封入封緘業務委託	3,270	令和6年度	—	令和7年度	3,270	—	—	3,270	—
2	集団健(検)診WEB予約システム電話受付(コールセンター)業務委託	1,500	令和6年度	—	令和7年度	1,500	—	—	1,500	—
3	後期高齢者医療保険料決定通知書送付用封筒印刷業務委託	543		—	令和7年度 ～ 令和8年度	543	—	—	543	—
4	集団健(検)診WEB予約システム用健診案内通知作成・封入封緘業務委託	3,392		—	令和7年度 ～ 令和8年度	3,392	—	—	3,392	—
5	集団健(検)診WEB予約システム電話受付(コールセンター)業務委託	1,515		—	令和7年度 ～ 令和8年度	1,515	—	—	1,515	—

議案第 5 号

令和7年度小山市病院事業債管理事業特別会計予算



議案第5号

令和7年度小山市病院事業債管理事業特別会計予算

令和7年度小山市の病院事業債管理事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,703,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和7年2月12日提出

小山市長 浅野 正富

## 第 1 表 歳入歳出予算

## 歳 入

款	項	金 額
1 諸収入		503,000 千円
	1 貸付金元利収入	503,000
2 市債		1,200,000
	1 市債	1,200,000
歳 入	合 計	1,703,000

## 歳 出

款	項	金 額
1 貸付金		1,200,000 千円
	1 貸付金	1,200,000
2 公債費		503,000
	1 公債費	503,000
歳 出	合 計	1,703,000

## 第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 新小山市市民病院 建設事業	千円 1,000,000	普通貸借 又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方 式で借り入れる資金に ついて、利率の見直し を行った後においては 当該見直し後の利率)	政府資金については、その 融資条件により、銀行その他 の場合にはその債権者と協 定するものによる。ただし、市 財政の都合により据置期間 及び償還期限を延長し、短 縮し、若しくは繰上償還、又 は借換えすることができる。
2 新小山市市民病院 医療機械器具 整備事業	200,000	同上	同上	同上

## 予算に関する説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

## 1. 総括

歳 入

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 諸収入	503,000	436,000	67,000
2 市債	1,200,000	400,000	800,000
歳 入 合 計	1,703,000	836,000	867,000

## 歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 貸付金	1,200,000	400,000	800,000		1,200,000		0
2 公債費	503,000	436,000	67,000			503,000	0
歳 出 合 計	1,703,000	836,000	867,000	国 県	1,200,000	503,000	0



(単位千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 新小山市民病院 貸付金元利収入	503,000	○新小山市民病院貸付金元利収入
1. 新小山市民病院 貸付事業債	1,200,000	○新小山市民病院建設事業資金貸付事業債 1,000,000 ○新小山市民病院医療機械器具整備事業資金貸付事業債 200,000

## 3. 歳出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 貸 付 金	1,200,000	400,000	800,000	1,200,000	0
1. 貸 付 金	1,200,000	400,000	800,000	1,200,000	0
1. 貸 付 金	1,200,000	400,000	800,000	1,200,000	0
2. 公 債 費	503,000	436,000	67,000	503,000	0
1. 公 債 費	503,000	436,000	67,000	503,000	0
1. 元 金	475,134	411,444	63,690	475,134	0
2. 利 子	27,866	24,556	3,310	27,866	0
歳 出 合 計	1,703,000	836,000	867,000	1,703,000	0

(単位千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳 市債	1,200,000
		特定財源内訳 市債	1,200,000
		特定財源内訳 市債	1,200,000
20. 貸 付 金	1,200,000	○新小山市民病院貸付事業費 新小山市民病院建設事業資金貸付事業費 新小山市民病院医療機械器具整備事業資金貸付事業費	1,200,000 1,000,000 200,000
		特定財源内訳 諸収入	503,000
		特定財源内訳 諸収入	503,000
		特定財源内訳 諸収入	475,134
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	475,134	○病院事業債元金償還金	
		特定財源内訳 諸収入	27,866
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	27,866	○病院事業債利子償還金	
		特定財源内訳 諸収入	503,000
		市債	1,200,000

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込み	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現在高見込額
			起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	
病 院 事 業 債	3,482,327	3,470,883	1,200,000	475,134	4,195,749

議案第 6 号

令和7年度小山市墓園やすらぎの森事業特別会計予算



議案第6号

令和7年度小山市墓園やすらぎの森事業特別会計予算

令和7年度小山市の墓園やすらぎの森事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ94,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第212条第1項の規定により継続費の経費の総額及び年割額は「第2表 継続費」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、5,000千円と定める。

令和7年2月12日提出

小山市長 浅野 正富

## 第 1 表 歳入歳出予算

## 歳 入

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		51,003 千円
	1 使用料	33,587
	2 手数料	17,416
2 繰越金		13,896
	1 繰越金	13,896
3 諸収入		1
	1 雑入	1
4 市債		29,100
	1 市債	29,100
歳 入	合 計	94,000

## 歳 出

款	項	金 額
1 総務費		50,090 千円
	1 総務管理費	50,090
2 墓園整備事業費		34,429
	1 墓園整備事業費	34,429
3 公債費		8,481
	1 公債費	8,481
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	94,000

## 第 2 表 継 続 費

No.	款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
				千円		千円
1	2 墓 園 整 備 費	1 墓 園 整 備 費	合 葬 式 墓 地 業 増 設 事 業	97,000	令和7年度	29,100
					令和8年度	67,900

## 第 3 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 墓園整備事業	千円  29,100	普通貸借 又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を延長し、短縮し、若しくは繰上償還、又は借換えすることができる。

## 予算に関する説明書

### 歳入歳出予算事項別明細書

#### 1. 総括

歳 入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	51,003	51,003	0
2 繰越金	13,896	10,596	3,300
3 諸収入	1	1	0
4 市債	29,100	28,400	700
歳 入 合 計	94,000	90,000	4,000

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	50,090	49,806	284			49,018	1,072
2 墓園整備事業費	34,429	4,426	30,003		29,100	408	4,921
3 公債費	8,481	34,768	△26,287			1,576	6,905
4 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	94,000	90,000	4,000	国 県	29,100	51,002	13,898

## 2. 歳入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 使用料及び手数料	51,003	51,003	0
1. 使 用 料	33,587	33,587	0
1. 墓地使用料	33,550	33,550	0
2. 納骨壇延長使用料	37	37	0
2. 手 数 料	17,416	17,416	0
1. 墓地管理料	17,416	17,416	0
2. 繰 越 金	13,896	10,596	3,300
1. 繰 越 金	13,896	10,596	3,300
1. 繰 越 金	13,896	10,596	3,300
3. 諸 収 入	1	1	0
1. 雑 入	1	1	0
1. 雑 入	1	1	0
4. 市 債	29,100	28,400	700
1. 市 債	29,100	28,400	700
1. 墓園整備事業債	29,100	28,400	700
歳 入 合 計	94,000	90,000	4,000

(単位千円)

節		説明
区分	金額	
1. 墓地使用料	33,550	○墓地使用料
1. 納骨壇延長使用料	37	
1. 墓地管理料	17,415	○墓地管理料
2. 過年度墓地管理料	1	○過年度墓地管理料
1. 前年度繰越金	13,896	○前年度繰越金
1. 雑入	1	○雑入
1. 墓園整備事業債	29,100	○墓園整備事業債

## 3. 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 総 務 費	50,090	49,806	284	49,018	1,072
1. 総務管理費	50,090	49,806	284	49,018	1,072
1. 一般管理費	50,090	49,806	284	49,018	1,072
2. 墓園整備事業費	34,429	4,426	30,003	29,508	4,921
1. 墓園整備事業費	34,429	4,426	30,003	29,508	4,921
1. 墓園整備事業費	34,429	4,426	30,003	29,508	4,921
3. 公 債 費	8,481	34,768	△26,287	1,576	6,905
1. 公 債 費	8,481	34,768	△26,287	1,576	6,905
1. 元 金	8,100	34,320	△26,220	1,576	6,524
2. 利 子	381	448	△67		381
4. 予 備 費	1,000	1,000	0		1,000

(単位千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳 使用料及び手数料	49,018
		特定財源内訳 使用料及び手数料	49,018
		特定財源内訳 使用料及び手数料	49,018
8. 旅 費	27	○事務費	
10. 需 用 費	3,847		
11. 役 務 費	609		
12. 委 託 料	41,722		
13. 使用料及び 賃借料	1,751		
18. 負担金補助 及び交付金	62		
22. 償還金利息 及び割引料	1,072		
26. 公 課 費	1,000		
		特定財源内訳 使用料及び手数料	408 市債 29,100
		特定財源内訳 使用料及び手数料	408 市債 29,100
		特定財源内訳 使用料及び手数料	408 市債 29,100
1. 報 酬	408	○報酬 12人	408
8. 旅 費	12	墓園やすらぎの森審議会委員 12人	
10. 需 用 費	9	○墓園やすらぎの森整備費	34,021
12. 委 託 料	4,900		
14. 工事請負費	29,100		
		特定財源内訳 使用料及び手数料	1,576
		特定財源内訳 使用料及び手数料	1,576
		特定財源内訳 使用料及び手数料	1,576
22. 償還金利息 及び割引料	8,100	○墓園整備事業債元金償還金	
22. 償還金利息 及び割引料	381	○墓園整備事業債利息償還金	



節		説 明
区 分	金 額	
		○予備費
		特定財源内訳 使用料及び手数料      51,002    市債                      29,100

継続の見込みに及び当該前々年度以降の支出額、前々年度末までの支出額等に関する調査

(単位 千円)

No.	款	項	事業名	全体計				前々年度末までの支出済額	前年度末までの支出見込額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降の支出予定額	継続費総額に対する進捗率(%)	
				年度	年割額	左の財源内訳								
						特種財源	地方債							その他
				令和7年度	29,100				29,100	29,100		30.0		
				令和8年度	67,900				67,900		67,900	70.0		
1	2 墓園整備事業費	1 墓園整備事業費	合葬式墓地増設事業	計	97,000				97,000	29,100	67,900	100.0		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国・県	地方債	その他	
1	墓園管理システム賃貸 借	14,616	令和 4年度 ～ 令和 6年度	2,608	令和 7年度 ～ 令和 10年度	6,085	—	—	6,085	—

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込み	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現在高見込額
			起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	
墓園整備事業債	133,640	127,720	29,100	8,100	148,720

議案第 7 号

令和7年度小山市栃木県南地方卸売市場特別会計予算



議案第 7 号

令和 7 年度小山市栃木県南地方卸売市場特別会計予算

令和 7 年度小山市の栃木県南地方卸売市場特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4 9, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、2, 0 0 0 千円と定める。

令和 7 年 2 月 1 2 日提出

小山市長 浅野 正富

## 第 1 表 歳入歳出予算

## 歳 入

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		13,959 千円
	1 負担金	13,959
2 使用料及び手数料		12
	1 使用料	12
3 財産収入		1,531
	1 財産運用収入	1,531
4 繰入金		33,493
	1 他会計繰入金	33,493
5 繰越金		3
	1 繰越金	3
6 諸収入		2
	1 預金利子	1
	2 雑入	1
歳 入	合 計	49,000

## 歳 出

款	項	金 額
1 総務費		48,000 千円
	1 総務管理費	15,323
	2 施設管理費	32,677
2 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	49,000

## 予算に関する説明書

### 歳入歳出予算事項別明細書

#### 1. 総括

歳 入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	13,959	8,254	5,705
2 使用料及び手数料	12	12	0
3 財産収入	1,531	1,531	0
4 繰入金	33,493	22,198	11,295
5 繰越金	3	3	0
6 諸収入	2	2	0
歳 入 合 計	49,000	32,000	17,000

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	48,000	31,000	17,000			15,168	32,832
2 予備費	1,000	1,000	0			334	666
歳 出 合 計	49,000	32,000	17,000	国 県		15,502	33,498



(単位千円)

節		説明
区分	金額	
1. 構成市町負担金	13,959	○栃木市負担金 12,157 ○下野市負担金 397 ○壬生町負担金 761 ○野木町負担金 644
1. 現年度分	12	○現年度分
1. 土地建物貸付収入	1,506	○栃木県南卸売市場敷地貸付料
1. 利子及び配当金	25	○栃木県南地方卸売市場施設修繕基金利子
1. 一般会計繰入金	33,493	○一般会計繰入金
1. 前年度繰越金	3	○前年度繰越金
1. 歳計外現金利子	1	○歳計外現金利子
1. 雑入	1	○雑入

## 3. 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 総 務 費	48,000	31,000	17,000	15,168	32,832
1. 総務管理費	15,323	15,316	7	4,239	11,084
1. 一般管理費	15,323	15,316	7	4,239	11,084
2. 施設管理費	32,677	15,684	16,993	10,929	21,748
1. 施設管理費	32,677	15,684	16,993	10,929	21,748
2. 予 備 費	1,000	1,000	0	334	666
1. 予 備 費	1,000	1,000	0	334	666
1. 予 備 費	1,000	1,000	0	334	666
歳 出 合 計	49,000	32,000	17,000	15,502	33,498

(単位千円)

節		説 明			
区 分	金 額				
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	13,625	使用料及び手数料	12
		財産収入	1,531		
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	2,721	使用料及び手数料	12
		財産収入	1,506		
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	2,721	使用料及び手数料	12
		財産収入	1,506		
2. 給 料	4,902	○職員給与費 1人			10,526
3. 職員手当等	3,741	○退職手当組合負担金			794
4. 共 済 費	1,883	○評価委員会費			149
7. 報 償 費	8	○事務費			3,854
8. 旅 費	102				
10. 需 用 費	31				
11. 役 務 費	693				
12. 委 託 料	1,651				
18. 負担金補助 及び交付金	1,301				
27. 繰 出 金	1,011				
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	10,904	財産収入	25
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	10,904	財産収入	25
10. 需 用 費	12,269	○栃木県南地方卸売市場施設整備事業費			
14. 工事請負費	20,383				
24. 積 立 金	25				
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	334		
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	334		
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	334		
		○予備費			
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	13,959	使用料及び手数料	12
		財産収入	1,531		

## 給 与 費 明 細 書 (栃木県南地方卸売市場特別会計)

## 1 特別職

該 当 者 な し

## 2 一般職

## (1) 総括(職員手当等に児童手当は除く)

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	( 0 ) 1	4,902	3,681	8,583	1,883	10,466
前 年 度	( 0 ) 1	4,823	3,969	8,792	1,886	10,678
比 較	( 0 ) 0	79	△ 288	△ 209	△ 3	△ 212

注 ()内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	474	0	0	32	0
	前 年 度	438	336	0	69	0
	比 較	36	△ 336	0	△ 37	0
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	(児 童 手 当)
	本 年 度	1,101	1,208	684	182	60
	前 年 度	1,051	1,212	684	179	0
	比 較	50	△ 4	0	3	60

## (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	79	改定に伴う 増 減 分	231	給料表改定による差額	231	給与改定の状況 人事院勧告による給料表の改定 平均給与改定率 約3.0% 給与改定実施時期 令和6年4月
		昇給に伴う 増 加 分	51			平均昇給率 1.04%
		その他の 増 減 分	△ 203	人事異動による増減	△ 203	
職 員 手 当 等	△ 288	制度改正に 伴う増減分	115	期末・勤勉手当の増減分	115	給与改定の状況 期末・勤勉手当の支給月数の引き 上げ(各+0.05月分)
		その他の 増 減 分	△ 403	異動等に係る増減分		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

令和6年1月1日、令和7年1月1日  
時点での一般職員1名のため記載省略

イ 初任給

区分	一般行政職
高校卒(円)	188,000
大学卒(円)	220,000
	国の制度
	行政職(I)
高校卒(円)	188,000
大学卒(円)	220,000

ウ 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日 現在	4級	( ) 0	( ) 0.0
	3級	( ) 0	( ) 0.0
	2級	( ) 1	( ) 100.0
	計	( - ) 1	( - ) 100.0
	令和6年1月1日 現在	4級	( ) 1
	3級	( ) 0	( ) 0.0
	2級	( ) 0	( ) 0.0
	計	( - ) 1	( - ) 100.0

注 ( )内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の基準となる職務)

一般会計中の一般行政職と同じ

エ 昇給

区分		一般行政職
本年度	職員数(A) (人)	1
	昇給に係る職員数(B) (人)	1
	号給数別内訳 4号給(人)	1
	比率(B)/(A) (%)	100.0
前年度	職員数(A) (人)	1
	昇給に係る職員数(B) (人)	1
	号給数別内訳 4号給(人)	1
	比率(B)/(A) (%)	100.0

オ 期末手当・勤勉手当  
一般会計と同じ

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当  
一般会計と同じ

キ 地域手当  
一般会計と同じ

ク 特殊勤務手当  
制度なし

ケ その他の手当  
一般会計と同じ

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国・県	地方債	その他	
1	青果冷蔵庫設備更新 事業	20,383	令和 6年度	—	令和 7年度	20,383	—	—	6,808	13,575

議案第 8 号

令和7年度小山市与良川水系湛水防除事業特別会計予算



議案第8号

令和7年度小山市与良川水系湛水防除事業特別会計予算

令和7年度小山市の与良川水系湛水防除事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ57,100千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、2,000千円と定める。

令和7年2月12日提出

小山市長 浅野 正富

## 第 1 表 歳入歳出予算

## 歳 入

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		8,804 千円
	1 分担金	8,804
2 繰入金		48,294
	1 他会計繰入金	48,294
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		1
	1 雑入	1
歳 入	合 計	57,100

## 歳 出

款	項	金 額
1 荒川排水機場費		18,892 千円
	1 施設費	18,892
2 与良川排水機場費		29,713
	1 施設費	29,713
3 塩沢排水機場費		8,195
	1 施設費	8,195
4 予備費		300
	1 予備費	300
歳 出	合 計	57,100

## 予算に関する説明書

### 歳入歳出予算事項別明細書

#### 1. 総括

歳 入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	8,804	8,756	48
2 繰入金	48,294	51,242	△2,948
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	57,100	60,000	△2,900

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地方債	その他	
1 荒川排水機場費	18,892	16,244	2,648			3,601	15,291
2 与良川排水機場費	29,713	32,284	△2,571			5,203	24,510
3 塩沢排水機場費	8,195	11,172	△2,977				8,195
4 予備費	300	300	0				300
歳 出 合 計	57,100	60,000	△2,900	国 県		8,804	48,296



(単位千円)

節		説明
区分	金額	
1. 分担金	8,804	○野木町分担金 4,402 ○栃木市分担金 4,402
1. 一般会計繰入金	48,294	○一般会計繰入金
1. 前年度繰越金	1	○前年度繰越金
1. 雑入	1	○雑入

## 3. 歳出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 荒川排水機場費	18,892	16,244	2,648	3,601	15,291
1. 施 設 費	18,892	16,244	2,648	3,601	15,291
1. 施設管理費	18,892	16,244	2,648	3,601	15,291
2. 与良川排水機場費	29,713	32,284	△2,571	5,203	24,510
1. 施 設 費	29,713	32,284	△2,571	5,203	24,510
1. 施設管理費	29,713	32,284	△2,571	5,203	24,510
3. 塩沢排水機場費	8,195	11,172	△2,977		8,195
1. 施 設 費	8,195	11,172	△2,977		8,195
1. 施設管理費	8,195	11,172	△2,977		8,195
4. 予 備 費	300	300	0		300
1. 予 備 費	300	300	0		300
1. 予 備 費	300	300	0		300

(単位千円)

節		説明
区分	金額	
		特定財源内訳 分担金及び負担金 3,601
		特定財源内訳 分担金及び負担金 3,601
		特定財源内訳 分担金及び負担金 3,601
10. 需用費	4,316	○管理運営費
11. 役員費	200	
12. 委託料	1,413	
13. 使用料及び 賃借料	13	
14. 工事請負費	8,000	
18. 負担金補助 及び交付金	4,950	
		特定財源内訳 分担金及び負担金 5,203
		特定財源内訳 分担金及び負担金 5,203
10. 需用費	3	○管理運営費
11. 役員費	745	
18. 負担金補助 及び交付金	28,965	
10. 需用費	1,946	○管理運営費
11. 役員費	66	
12. 委託料	512	
13. 使用料及び 賃借料	13	
14. 工事請負費	3,741	
18. 負担金補助 及び交付金	1,917	
		○予備費



節		説明
区分	金額	
		特定財源内訳 分担金及び負担金 8,804



議案第 9 号

令和7年度小山市公共用地先行取得事業特別会計予算



議案第 9 号

令和 7 年度小山市公共用地先行取得事業特別会計予算

令和 7 年度小山市の公共用地先行取得事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5, 5 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、3, 0 0 0 千円と定める。

令和 7 年 2 月 1 2 日提出

小山市長 浅野 正富

## 第 1 表 歳入歳出予算

## 歳 入

款	項	金 額
1 繰入金		5,500 千円
	1 他会計繰入金	5,500
歳 入	合 計	5,500

## 歳 出

款	項	金 額
1 公共用地先行取得費		1 千円
	1 公共用地先行取得費	1
2 公債費		5,499
	1 公債費	5,499
歳 出	合 計	5,500

## 予算に関する説明書

### 歳入歳出予算事項別明細書

#### 1. 総括

歳 入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	5,500	9,099	△3,599
諸収入(廃款)	-	1	△1
市債(廃款)	-	132,200	△132,200
歳 入 合 計	5,500	141,300	△135,800

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 公共用地先行取得費	1	132,300	△132,299				1
2 公債費	5,499	9,000	△3,501				5,499
歳 出 合 計	5,500	141,300	△135,800	国 県			5,500



(単位千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般会計繰入金	5,500	○一般会計繰入金
		○廃 款
		○廃 項
		○廃 目
		○廃 款
		○廃 項
		○廃 目



(単位千円)

節		説明
区分	金額	
16. 公有財産 購入費	1	○公共用地先行取得費
22. 償還金 利子及び割引料	4,400	○公共用地先行取得事業債元金償還金
22. 償還金 利子及び割引料	1,099	○公共用地先行取得事業債利子償還金
		○廃目

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込み	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現在高見込額
			起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 債	13,320	139,000	0	4,400	134,600

議案第 10 号

令和7年度小山市水道事業会計予算



## 議案第10号

## 令和7年度 小山市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度小山市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	66,000	戸
(2) 年間総給水量	14,982,000	m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	41,040	m <sup>3</sup>
(4) 主な建設事業		
配水設備拡張事業	419,140	千円
取水浄水設備改良事業	1,391,368	千円
配水設備改良事業	605,000	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			3,189,759 千円
第1項 営業収益			3,070,022 千円
第2項 営業外収益			119,735 千円
第3項 特別利益			2 千円
	支	出	
第1款 水道事業費用			3,036,305 千円
第1項 営業費用			2,929,507 千円
第2項 営業外費用			86,797 千円
第3項 特別損失			10,001 千円
第4項 予備費			10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 861,537千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 223,507千円、減債積立金 338,785千円、過年度分損益勘定留保資金 299,245千円で補填するものとする。）。

		収 入
第1款	資本的収入	2,031,408千円
第1項	企業債	1,828,400千円
第2項	出資金	45,375千円
第3項	負担金	37,291千円
第4項	補助金	72,261千円
第5項	固定資産売却代金	48,080千円
第6項	他会計貸付金返還金	1千円

		支 出
第1款	資本的支出	2,892,945千円
第1項	建設改良費	2,467,665千円
第2項	企業債償還金	425,278千円
第3項	国庫補助金償還金	1千円
第4項	他会計貸付金	1千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
1 水道事業	千円 1,828,400	普通貸借 又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を延長し、短縮し、若しくは繰上償還、又は借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

242,044 千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、700千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、46,000千円と定める。

令和7年2月12日提出

小山市長 浅野 正富

## [予算に関する説明書]

## 令和7年度小山市水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

## 収 入 (単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業			3,189,759	
収 益	1 営業収益		3,070,022	
		1 給 水 収 益	2,716,696	・水道使用料
		2 受 託 工 事 収 益	140,000	・布設替等の受託工事による収入
		3 そ の 他 営 業 収 益	213,326	・加入金、他会計負担金及び手数料
	2 営 業 外 収 益		119,735	
		1 受 取 利 息	192	・預金及び貸付金の利息収入
		2 他 会 計 補 助 金	700	・一般会計補助金
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	・消費税及び地方消費税還付金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	118,464	・長期前受金戻入
		5 雑 収 益	378	・雑収益
	3 特別利益		2	
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	・固定資産の売却益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	・過年度損益の修正益

## 支 出 (単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業			3,036,305	
費 用	1 営業費用		2,929,507	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	1,074,647	・原水の取り入れ及びろ過滅菌に係る 諸設備の維持管理に要する費用
		2 配 水 及 び 給 水 費	449,122	・配給水管及びメーターの維持管理に 要する費用
		3 受 託 工 事 費	143,000	・布設替等の受託工事に要する費用
		4 総 係 費	305,421	・料金の調定その他の事務及び事業全般 に関する費用

款	項	目	予定額	備考
		5 減価償却費	944,315	・固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	13,000	・固定資産除却費とたな卸資産の減耗費
		7 その他営業費用	2	・材料売却原価と雑支出
	2 営業外費用		86,797	
		1 支払利息	48,796	・企業債及び一時借入金の支払利息
		2 消費税及び地方消費税	33,000	・消費税及び地方消費税
		3 雑支出	5,001	・不用品売却原価とその他雑支出
	3 特別損失		10,001	
		1 固定資産売却損	1	・固定資産の売却損
		2 過年度損益修正損	10,000	・過年度損益の修正損
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	・予備費

## 資本的収入及び支出

## 収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			2,031,408	
	1 企業債		1,828,400	
		1 企業債	1,828,400	・建設改良事業に充当する企業債
	2 出資金		45,375	
		1 出資金	45,375	・配水管新設事業及び南摩ダム水源地域整備事業等に伴う一般会計出資金等
	3 負担金		37,291	
		1 負担金	37,291	・配水管・消火栓等の新設及び改良に伴う負担金
	4 補助金		72,261	
		1 国庫補助金	72,261	・国庫補助金
	5 固定資産売却代金		48,080	
		1 固定資産売却代金	48,080	・有形固定資産の売却代金
	6 他会計貸付金返還金		1	
		1 他会計貸付金返還金	1	・他会計貸付金の返還金

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 支 出			2,892,945	
	1 建 設 改 良 費		2,467,665	
		1 配 水 設 備 拡 張 費	419,140	・配水設備拡張事業費
		2 取 水 浄 水 設 備 改 良 費	1,391,368	・取水浄水設備改良事業費
		3 配 水 設 備 改 良 費	605,000	・配水設備改良事業費
		4 建 設 総 係 費	12,000	・建設事業全般に係る事業費
		5 営 業 設 備 費	10,044	・有形固定資産の購入費
		6 公 有 財 産 購 入 費	1	・公有財産の購入費
		7 負 担 金	30,112	・南摩ダム水源地域整備事業等に伴う 負担金
	2 企 業 債 償 還 金		425,278	
		1 企 業 債 償 還 金	425,278	・借入企業債の元金償還金
	3 国 庫 補 助 金 償 還 金		1	
		1 国 庫 補 助 金 償 還 金	1	・国庫補助金に係る消費税及び地方消費 税相当額の返還金
	4 他 会 計 貸 付 金		1	
		1 他 会 計 貸 付 金	1	・他会計貸付金

## 令和7年度 小山市水道事業予定キャッシュフロー計算書

(単位 千円)

項 目	令和6年度	令和7年度	対前期増減
<b>I 営業活動によるキャッシュフロー</b>			
1 当期純利益	106,322	56,352	△ 49,970
2 非資金項目の調整			
・減価償却費	876,121	944,315	68,194
・引当金の増・減(△)額	4,304	△ 1,251	△ 5,555
・有形固定資産除却費	12,300	12,000	△ 300
・長期前受金戻入	△ 120,121	△ 118,464	1,657
3 営業活動による資産及び負債の増減			
・未収金の増(△)・減額	89,576	△ 3,302	△ 92,878
・貯蔵品の増(△)・減額	2,737	16,371	13,634
・前払金の減・増(△)額	0	0	0
・その他流動資産の増(△)・減額	0	0	0
・未払金の増・減(△)額	△ 550,063	△ 7,082	542,981
・前受金の増・減(△)額	0	0	0
・その他流動負債の増・減(△)額	0	0	0
4 営業活動以外の損益項目			
・受取利息(△)	△ 100	△ 192	△ 92
・支払利息	58,251	48,796	△ 9,455
■小計	479,327	947,543	468,216
・受取利息	100	192	92
・支払利息(△)	△ 58,251	△ 48,796	9,455
・固定資産売却損	3	3	0
■■営業活動によるキャッシュフロー(計)	421,179	898,942	477,763
<b>II 投資活動によるキャッシュフロー</b>			
・建設改良費(△)	△ 2,673,751	△ 2,244,158	429,593
・固定資産の売却による収入	2	48,080	48,078
・補助金等の収入	41,533	72,261	30,728
・補助金等の返還(△)	△ 1	△ 1	0
・一般会計出資金	53,530	45,375	△ 8,155
・工事負担金等の収入	25,348	37,291	11,943
・他会計貸付金による支出(△)	△ 1	△ 1	0
・他会計貸付金の返還による収入	1	1	0
・その他投資支出(△)	0	0	0
■■投資活動によるキャッシュフロー(計)	△ 2,553,339	△ 2,041,152	512,187
<b>III 財務活動によるキャッシュフロー</b>			
・一時貸付金による支出(△)	△ 1,500,000	△ 1,500,000	0
・一時貸付金の返還による収入	1,500,000	1,500,000	0
・企業債による収入	1	1,828,400	1,828,399
・企業債の償還による支出(△)	△ 453,589	△ 425,278	28,311
■■財務活動によるキャッシュフロー(計)	△ 453,588	1,403,122	1,856,710
IV 現金及び現金同等物の増加額	△ 2,585,748	260,912	2,846,660
V 現金及び現金同等物の期首残高	7,845,069	5,259,321	△ 2,585,748
VI 現金及び現金同等物の期末残高	5,259,321	5,520,233	260,912

## 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	( 2 ) 27	0	107,446	82,528	189,974	52,070	242,044
前 年 度	10	( 3 ) 27	255	99,616	74,653	174,524	49,929	224,453
比 較	△10	( △1 ) 0	△ 255	7,830	7,875	15,450	2,141	17,591

注 ( ) 内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当等 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職 手 当	
	本 年 度	1,434	1,940	44	33,804	28,049	1,772	9,222	781	
	前 年 度	2,665	1,581	44	31,087	24,780	1,646	7,075	1,563	
	比 較	△ 1,231	359	0	2,717	3,269	126	2,147	△ 782	
	区 分	地域手当	児童手当							
	本 年 度	4,224	1,258							
	前 年 度	3,015	1,197							
	比 較	1,209	61							

## (1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	( 0 ) 27	0	103,384	80,730	184,114	51,038	235,152
前 年 度	10	( 1 ) 25	255	95,982	73,049	169,286	49,055	218,341
比 較	△10	( △1 ) 2	△ 255	7,402	7,681	14,828	1,983	16,811

注 ( ) 内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当等 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職 手 当	
	本 年 度	1,434	1,940	44	32,957	27,338	1,532	9,222	781	
	前 年 度	2,665	1,581	44	30,345	24,158	1,406	7,075	1,563	
	比 較	△ 1,231	359	0	2,612	3,180	126	2,147	△ 782	
	区 分	地域手当	児童手当							
	本 年 度	4,224	1,258							
	前 年 度	3,015	1,197							
	比 較	1,209	61							

## (2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	( 2 ) 0	0	4,062	1,798	5,860	1,032	6,892
前 年 度	0	( 2 ) 0	0	3,634	1,604	5,238	874	6,112
比 較	0	( 0 ) 0	0	428	194	622	158	780

注 ( ) 内は、短時間職員数外書き

(単位 千円)

職員手当等 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本 年 度	847	711	240
	前 年 度	742	622	240
	比 較	105	89	0

## 2 給料及び職員手当等の増減額の明細 (※会計年度任用職員は含まない)

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	7,402	改定に伴う増減分	1,901	給料表改定による差額 1,901	給与改定の状況 人事院勧告による給料表の改定 平均給与改定率 約3.0% 給与改定実施時期 令和6年4月
		昇給に伴う増加分	770		平均昇給率 0.74% (号給) (職員数) 1号給 — 昇給職員数 2号給 2 3号給 — 4号給 9 6号給 2 8号給 —
		その他の増減分	4,731	新陳代謝等に係る増減分 4,731	職員数の異動状況 (職員数) (その他) (計) 本年度 27人 0人 27人 前年度 26人 0人 26人 増 減 1人 0人 1人
職員 手当等	7,681	制度改正に伴う増減分	1,202	期末・勤勉手当の増減分 1,202	給与改定の状況 期末・勤勉手当の支給月数の引き上げ (各+0.05月分)
		その他の増減分	6,479	扶養手当の増減分 △1,231 住居手当の増減分 359 期末手当の増減分 1,980 勤勉手当の増減分 2,610 通勤手当の増減分 126	時間外勤務手当の増減分 2,147 管理職手当の増減分 △782 地域手当の増減分 1,209 児童手当の増減分 61 特殊勤務手当の増減分 0

## 3 給料及び職員手当等の状況

## (1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)
令和7年1月1日現在	298,321	322,614
		平均年齢 (歳)
		38歳1月
令和6年1月1日現在	278,785	308,515
		平均年齢 (歳)
		36歳7月

※技能労務職は令和7年1月1日現在該当者なしのため記載省略

## (2) 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒 (円)	188,000	170,700	188,000	170,700
大 学 卒 (円)	220,000	192,900	220,000	192,900

## (3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日 現 在	8 級	( )	( )			
	7 級	( )	( )			
	6 級	1	4.2			
	5 級	5	20.8			
	4 級	3	12.5	4 級	( )	( )
	3 級	4	16.7	3 級	( )	( )
	2 級	7	29.1	2 級	( )	( )
	1 級	4	16.7	1 級	( )	( )
	計	24	100.0	計	( - ) -	( - ) -
令和6年1月1日 現 在	8 級	( )	( )			
	7 級	( )	( )			
	6 級	1	4.4			
	5 級	5	21.7			
	4 級	2	8.7	4 級	( )	( )
	3 級	3	13.1	3 級	( )	( )
	2 級	5	21.7	2 級	( )	( )
	1 級	7	30.4	1 級	( )	( )
	計	23	100.0	計	( - ) -	( - ) -

注 ( ) 内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

## (級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	参 事	副参事	主 幹	副主幹	主 査	同 左	主 事 技 師	同 左
技 能 労 務 職					業 務 主 任	同 左	技 能 主 事 労 務 主 事	同 左

## (4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	27	27	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13	—	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—	—
		2号給 (人)	2	2	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	9	9	—
		6号給 (人)	2	2	—
8号給 (人)	—	—	—		
比 率 (B) / (A) (%)	48.1	48.1	—		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	25	25	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	—	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—	—
		2号給 (人)	1	1	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	8	8	—
		6号給 (人)	2	2	—
8号給 (人)	—	—	—		
比 率 (B) / (A) (%)	44.0	44.0	—		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.04	0.04	—
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	3.45	3.45	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3,667	3,667	—
代表的な特殊勤務手当の名称	水道技術管理者手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)		
本 年 度	( 1.2 ) 2.3	( 1.2 ) 2.3	( 2.4 ) 4.6	有
前 年 度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有
一般会計の制度	( 1.2 ) 2.3	( 1.2 ) 2.3	( 2.4 ) 4.6	有

注 ( ) 内は、再任用職員の支給率

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等 (R7. 4. 1~R8. 3. 31)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職の場合 3%~45%加算
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
地域手当	同 じ	

## 債務負担行為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額 ( 見 込 )	
		期 間	金 額
若木浄水場等更新整備 及び維持管理事業	千円 12,881,110	令和3年度から 令和6年度まで	千円 2,159,687
上下水道お客さまセンター 業 務 委 託	1,170,000	令和3年度から 令和6年度まで	297,000
若木浄水場等D B O モニタリング調査業務委託	153,400	令和4年度から 令和6年度まで	36,520
水道事業電算システム 賃 貸 借	152,372	令和5年度から 令和6年度まで	6,043
若木浄水場等更新整備 及び維持管理事業 物 価 変 動	1,836,380千円 に物価変動並びに消費 税率変動に伴う増減額 を加算した額	令和5年度から 令和6年度まで	31,416
水道事業統合電算システム データセンター利用料	31,191		-
水道事業統合電算システム 保 守 業 務 委 託	20,166		-
水道事業統合電算システム 調 定 処 理 業 務 委 託	9,750		-

## に 関 する 調 書

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	国庫補助金	企業債	損益勘定 留保資金等	営業収益
	千円	千円	千円	千円	千円
令和7年度から 令和16年度まで	10,721,423	125,124	2,867,900	4,130,906	3,597,493
令和7年度から 令和8年度まで	198,000	-	-	-	198,000
令和7年度から 令和16年度まで	116,880	-	-	-	116,880
令和7年度から 令和11年度まで	146,329	-	-	-	146,329
令和7年度から 令和16年度まで	1,804,964千円 に物価変動並びに消費 税率変動に伴う増減額 を加算した額	-	788,300	-	1,016,664
令和7年度から 令和11年度まで	31,191	-	-	-	31,191
令和7年度から 令和11年度まで	20,166	-	-	-	20,166
令和7年度から 令和11年度まで	9,750	-	-	-	9,750

## 令和7年度 小山市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		698,202		
ロ 建 物	1,335,158			
減価償却累計額	<u>△ 1,050,277</u>	284,881		
ハ 構 築 物	31,117,494			
減価償却累計額	<u>△ 17,143,072</u>	13,974,422		
ニ 機 械 及 び 装 置	10,338,353			
減価償却累計額	<u>△ 6,397,134</u>	3,941,219		
ホ 車 輛 運 搬 具	25,951			
減価償却累計額	<u>△ 24,614</u>	1,337		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	133,881			
減価償却累計額	<u>△ 123,328</u>	10,553		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,100,946</u>		
有形固定資産合計			20,011,560	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ ダ ム 使 用 権		2,368,820		
ロ 電 話 加 入 権		794		
ハ 橋 梁 下 施 設 利 用 権		<u>5,263</u>		
無形固定資産合計			2,374,877	
固定資産合計				22,386,437
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			5,520,234	
(2) 未 収 金		450,086		
貸倒引当金		<u>△ 18,091</u>	431,995	
(3) 貯 蔵 品			20,729	
(4) そ の 他 流 動 資 産			<u>3,510</u>	
流動資産合計				5,976,468
資 産 合 計				<u>28,362,905</u>

## 負債の部

	千円	千円
3 固定負債		
(1) 企業債	<u>3,680,705</u>	
固定負債合計		3,680,705
4 流動負債		
(1) 企業債	378,067	
(2) 未払金	136,105	
(3) 引当金	18,095	
(4) その他流動負債	<u>4,354</u>	
流動負債合計		536,621
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	6,462,713	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 4,015,222</u>	
繰延収益合計		<u>2,447,491</u>
負債合計		<u><u>6,664,817</u></u>

	資 本 の 部		
	千円	千円	千円
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		<u>16,800,523</u>	
資 本 金 合 計			16,800,523
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 負 担 金	147,833		
ロ 寄 付 金	100		
ハ 補 助 金	237,307		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>432,848</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		818,088	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	144,379		
ロ 利 益 積 立 金	238,907		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	3,301,054		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>395,137</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>4,079,477</u>	
剰 余 金 合 計			<u>4,897,565</u>
資 本 合 計			<u>21,698,088</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>28,362,905</u></u>

## 令和6年度 小山市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	2,471,372		
(2) 受託工事収益	63,637		
(3) その他営業収益	192,589	2,727,598	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	990,096		
(2) 配水及び給水費	376,853		
(3) 受託工事費	63,635		
(4) 総係費	346,093		
(5) 減価償却費	876,121		
(6) 資産減耗費	13,300		
(7) その他営業費用	2	2,666,100	
営業利益			61,498
3 営業外収益			
(1) 受取利息	100		
(2) 他会計補助金	1,106		
(3) 補助金	0		
(4) 長期前受金戻入	120,121		
(5) 雑収益	384	121,711	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	58,251		
(2) 雑支出	5,001	63,252	58,459
経常利益			119,957
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1	2	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	13,636		
(3) 災害による損失	0	13,637	△ 13,635
当年度純利益			106,322
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			311,365
当年度未処分利益剰余金			417,687

## 令和6年度 小山市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		698,201		
ロ 建 物	1,335,158			
減価償却累計額	<u>△ 1,021,428</u>	313,730		
ハ 構 築 物	30,198,460			
減価償却累計額	<u>△ 16,547,274</u>	13,651,186		
ニ 機 械 及 び 装 置	9,081,451			
減価償却累計額	<u>△ 6,187,352</u>	2,894,099		
ホ 車 輛 運 搬 具	25,951			
減価償却累計額	<u>△ 24,273</u>	1,678		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	132,065			
減価償却累計額	<u>△ 120,501</u>	11,564		
ト 建 設 仮 勘 定		1,046,544		
有形固定資産合計			18,617,002	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ ダ ム 使 用 権		2,474,744		
ロ 電 信 電 話 専 用 施 設 利 用 権		0		
ハ 電 話 加 入 権		794		
ニ 橋 梁 下 施 設 利 用 権		<u>6,057</u>		
無形固定資産合計			2,481,595	
固定資産合計				21,098,597
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			5,259,321	
(2) 未 収 金		446,784		
貸倒引当金		<u>△ 18,139</u>	428,645	
(3) 貯 蔵 品			37,100	
(4) そ の 他 流 動 資 産			<u>3,510</u>	
流動資産合計				5,728,576
資 産 合 計				<u>26,827,173</u>

## 負債の部

	千円	千円
3 固定負債		
(1) 企業債	2,230,373	
(2) 他会計借入金	0	
(3) 引当金	<u>0</u>	
固定負債合計		2,230,373
4 流動負債		
(1) 企業債	425,277	
(2) 他会計借入金	0	
(3) 未払金	143,187	
(4) 引当金	19,298	
(5) その他流動負債	<u>4,354</u>	
流動負債合計		592,116
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	6,353,162	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,896,758</u>	
繰延収益合計		<u>2,456,404</u>
負債合計		<u><u>5,278,893</u></u>

		資 本 の 部		
		千円	千円	千円
6	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金		16,395,703	
	資 本 金 合 計		<u>16,395,703</u>	16,395,703
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 負 担 金	147,832		
	ロ 寄 付 金	100		
	ハ 補 助 金	237,307		
	ニ 受 贈 財 産 評 価 額	432,848		
	資 本 剰 余 金 合 計	<u>432,848</u>	818,087	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	376,842		
	ロ 利 益 積 立 金	238,907		
	ハ 建 設 改 良 積 立 金	3,301,054		
	ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	417,687		
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>417,687</u>	4,334,490	
	剰 余 金 合 計			<u>5,152,577</u>
	資 本 合 計			<u>21,548,280</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>26,827,173</u></u>

## 注記

## I 重要な会計方針に係る事項

## 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 10～60年

構築物 8～60年

機械及び装置 8～20年

工具、器具及び備品 3～20年

## (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

施設使用权 42～60年

## 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

## (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当、並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、翌年度の支出見込額のうち当年度の負担に属する額（12月～3月分）を計上している。

## (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込み額を計上している。

## 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要事項

## (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表関連

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和7年6月に、令和6年12月から令和7年3月分の期末手当及び勤勉手当、並びにこれに係る法定福利費を支給する見込みであるため、賞与引当金19,854千円及び法定福利費引当金3,821千円を取り崩す。

#### (2) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度に、債権の不納欠損金による損失を3,947千円計上する見込みであるため、貸倒引当金3,947千円を取り崩す。

## III リース契約により使用する固定資産

### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	10,301,280円
1年超	24,894,760円
計	35,196,040円

議案第 11 号

令和7年度小山市下水道事業会計予算



## 議案第11号

## 令和7年度 小山市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度小山市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	58,700 戸
(2) 年間総処理水量	16,834,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	46,120 m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業	
公共下水道污水管渠建設事業	1,368,798 千円
公共下水道污水中継ポンプ場建設事業	62,464 千円
公共下水道処理場建設事業	486,809 千円
雨水施設建設事業	1,882,000 千円
流域下水道建設事業	41,933 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 公共下水道事業収益	4,548,269 千円	
第1項 営業収益	2,558,173 千円	
第2項 営業外収益	1,990,093 千円	
第3項 特別利益	3 千円	
第2款 農業集落排水事業収益	718,466 千円	
第1項 営業収益	135,157 千円	
第2項 営業外収益	583,306 千円	
第3項 特別利益	3 千円	
	支	出
第1款 公共下水道事業費用	4,287,556 千円	
第1項 営業費用	3,951,421 千円	
第2項 営業外費用	324,924 千円	
第3項 特別損失	1,211 千円	
第4項 予備費	10,000 千円	

第2款 農業集落排水事業費用	717,687 千円
第1項 営業費用	663,455 千円
第2項 営業外費用	53,719 千円
第3項 特別損失	213 千円
第4項 予備費	300 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,620,433千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 134,385千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 62,445千円、過年度分損益勘定留保資金 539,408千円、当年度分損益勘定留保資金 796,863千円、繰越利益剰余金処分額 87,332千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 公共下水道事業資本的収入	4,834,562 千円
第1項 企業債	3,151,300 千円
第2項 負担金等	166,734 千円
第3項 補助金	1,516,525 千円
第4項 固定資産売却代金	3 千円
第2款 農業集落排水事業資本的収入	216,235 千円
第1項 企業債	182,300 千円
第2項 負担金等	3,535 千円
第3項 補助金	30,400 千円
支 出	
第1款 公共下水道事業資本的支出	6,260,152 千円
第1項 建設改良費	4,099,082 千円
第2項 企業債償還金	2,161,069 千円
第3項 国庫補助金償還金	1 千円
第2款 農業集落排水事業資本的支出	411,078 千円
第1項 建設改良費	71,044 千円
第2項 企業債償還金	340,033 千円
第3項 国庫補助金償還金	1 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
公共下水道 1 事業 資本的支出	1 建設改良費	小山水処理 センター汚泥棟 耐震補強工事	千円 663,000	令和7年度	千円 188,000
				令和8年度	475,000
		小山水処理 センター水処理 設備増設工事	1,984,000	令和7年度	153,000
				令和8年度	831,000
				令和9年度	1,000,000
農業集落 2 排水事業 資本的支出	1 建設改良費	小葉大本地区農業 集落排水処理施設 スクリーンユニット 更新工事	55,000	令和7年度	22,000
				令和8年度	33,000

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
令和7年度排水設備 改造資金利子補給金	令和7年度～令和12年度	615千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 公共下水道事業	千円 3,072,900	普通貸借 又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方 式で借り入れる資金に ついて、利率の見直し を行った後において は、当該見直し後の利 率)	政府資金については、その 融資条件により、銀行その 他の場合にはその債権者と協定 するものによる。ただし、財 政の都合により据置期間及び 償還期限を延長し、短縮し、 若しくは繰上償還、又は借換 えすることができる。
2 流域下水道事業	78,400			
3 農業集落排水事業	182,300			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、1, 500, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 176, 526 千円

(他会計からの負担金及び補助金)

第11条 下水道事業に充てるため、一般会計からこの会計へ負担を受ける金額は、1, 533, 458千円及び補助を受ける金額は、366, 542千円である。

(利益剰余金の処分)

第12条 繰越利益剰余金のうち 87, 332千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 87, 332 千円

(重要な資産の取得)

第13条 重要な資産の取得は、次のとおりと定める。

	種 類	名 称	数 量
取得する資産	建 物	雨 水 ポ ン プ 場 小山市大字大行寺1193番地1他	一 式
	工 作 物	雨 水 調 整 池 小山市大字大行寺1193番地1他	一 式

令和7年2月12日提出

小山市長 浅野 正富

## [予算に関する説明書]

## 令和7年度小山市下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

## 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道			4,548,269	
事業収益	1 営業収益		2,558,173	
		1 公共下水道 使用料	1,850,405	・公共下水道使用料
		2 他会計 負担金	704,867	・雨水処理負担金
		3 受託工事 収益	1,140	・公共ます移設等の受託工事による収入
		4 その他の 営業収益	1,761	・手数料
	2 営業外 収 益		1,990,093	
		1 受取利息 及び配当金	1	・預金等の利息収入
		2 他会計 負担金	484,892	・収益的支出に係る一般会計負担金
		3 他会計 補助金	106,542	・収益的支出に係る一般会計補助金
		4 消費税及び 地方消費税 還付金	150,000	・消費税及び地方消費税還付金
		5 長期前受金 戻 入	1,188,282	・長期前受金戻入
		6 雑 収 益	60,376	・雑収益
	3 特別利益		3	
		1 過年度損益 修 正 益	1	・過年度損益の修正益
		2 そ の 他 特 別 利 益	2	・引当金戻入益、その他特別利益
2 農業集落 排 水 事業収益			718,466	
	1 営業収益		135,157	
		1 農業集落排水 使 用 料	128,922	・農業集落排水施設使用料
		2 受託工事 収 益	6,204	・公共ます移設等の受託工事による収入

款	項	目	予定額	備 考
		3 その他の 営業収益	31	・手数料
	2 営業外 収 益		583,306	
		1 受取利息及び 配 当 金	1	・預金等の利息収入
		2 他 会 計 負 担 金	207,002	・収益的支出に係る一般会計負担金
		3 他 会 計 補 助 金	175,000	・収益的支出に係る一般会計補助金
		4 消費税及び 地方消費税 還 付 金	1	・消費税及び地方消費税還付金
		5 長期前受金 戻 入	201,290	・長期前受金戻入
		6 雑 収 益	12	・雑収益
	3 特別利益		3	
		1 過年度損益 修 正 益	1	・過年度損益の修正益
		2 そ の 他 特 別 利 益	2	・引当金戻入益、その他特別利益

## 支 出 (単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道 事業費用			4,287,556	
	1 営業費用		3,951,421	
		1 汚 水 管 管 渠 費	120,158	・汚水管渠及びマンホールポンプ場の維持 管理に要する費用
		2 汚 水 中 継 ポンプ場及び 処 理 場 費	963,600	・汚水中継ポンプ場及び処理場施設の維持 管理に要する費用
		3 雨 水 施 設 施 設 費	5,676	・雨水施設の維持管理に要する費用
		4 受 託 工 事 工 事 費	1,140	・公共ます移設等の受託工事に要する費用
		5 総 係 費	131,030	・使用料の調定その他の事務及び事業全般 に関する費用
		6 流域下水道 管理運営費 負 担 金	264,056	・渡良瀬川下流流域下水道（思川処理区） の維持管理に要する費用
		7 減 価 却 却 費	2,461,127	・固定資産の減価償却費
		8 資 産 減 減 耗 費	4,634	・固定資産除却費

款	項	目	予定額	備 考
	2 営業外費用		324,924	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	324,922	・企業債及び一時借入金の支払利息
		2 消費税及び地方消費税	1	・消費税及び地方消費税
		3 雑支出	1	・その他雑支出
	3 特別損失		1,211	
		1 過年度損益修正損	1,209	・過年度損益の修正損
		2 その他特別損失	2	・その他特別損失
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	・予備費
	2 農業集落排水事業費用		717,687	
	1 営業費用	663,455		
	1 汚水管渠費	61,105	・汚水管渠及びマンホールポンプ場の維持管理に要する費用	
	2 汚水中継ポンプ場及び処理場費	221,884	・処理場施設の維持管理に要する費用	
	3 受託工事費	6,204	・公共ます移設等の受託工事に要する費用	
	4 総係費	18,040	・使用料の調定その他の事務及び事業全般に関する費用	
	5 減価償却費	347,984	・固定資産の減価償却費	
	6 資産減耗費	8,238	・固定資産除却費	
	2 営業外費用		53,719	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	51,418	・企業債及び一時借入金の支払利息
		2 消費税及び地方消費税	2,300	・消費税及び地方消費税
		3 雑支出	1	・その他雑支出
	3 特別損失		213	
		1 過年度損益修正損	211	・過年度損益の修正損
		2 その他特別損失	2	・その他特別損失
	4 予備費		300	
		1 予備費	300	・予備費

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道 事業 資本的収入			4,834,562	
	1 企業債		3,151,300	
		1 企業債	3,151,300	・建設改良費等に充てるための企業債
	2 負担金等		166,734	
		1 他会計 負担金	133,877	・資本的支出に係る一般会計負担金
		2 公共下水道 受益者負担金 ・分担金	32,856	・公共下水道事業に係る受益者負担金及び 分担金
		3 工事 負担金	1	・管渠等新設改良に伴う負担金
	3 補助金		1,516,525	
		1 国庫 補助金	1,456,525	・建設改良費等に充てるための国庫補助金
		2 他会計 補助金	60,000	・資本的支出に係る一般会計補助金
	4 固定資産 売却代金		3	
		1 固定資産 売却代金	3	・有形固定資産の売却代金
2 農業集落 排水事業 資本的収入			216,235	
	1 企業債		182,300	
		1 企業債	182,300	・建設改良費等に充てるための企業債
	2 負担金等		3,535	
		1 他会計 負担金	2,820	・資本的支出に係る一般会計負担金
		2 農業集落 排水事業 受益者分担金	715	・農業集落排水事業に係る受益者分担金
	3 補助金		30,400	
		1 国庫 補助金	5,400	・農業集落排水事業に係る国庫補助金
2 他会計 補助金		25,000	・資本的支出に係る一般会計補助金	

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業			6,260,152	
資本的支出	1 建設改良費		4,099,082	
		1 汚水管渠建設改良費	1,368,798	・汚水管渠及びマンホールポンプ場建設事業費
		2 汚水中継ポンプ場建設改良費	62,464	・汚水中継ポンプ場建設事業費
		3 処理場建設改良費	486,809	・処理場建設事業費
		4 雨水施設建設改良費	1,882,000	・雨水施設建設事業費
		5 建設総係費	147,463	・建設事業全般に係る事業費
		6 流域下水道建設負担金	41,933	・渡良瀬川下流流域下水道（思川処理区）建設事業費
		7 固定資産取得費	109,615	・土地取得費、備品購入費及び汚泥処理施設取得費
	2 企業債償還金		2,161,069	
		1 企業債元金償還金	2,161,069	・借入企業債の元金償還金
	3 国庫補助金償還金		1	
		1 国庫補助金償還金	1	・過年度国庫補助金の返還金
2 農業集落排水事業			411,078	
資本的支出	1 建設改良費		71,044	
		1 汚水管渠建設改良費	16,343	・汚水管渠及びマンホールポンプ場建設事業費
		2 処理場建設改良費	43,806	・処理場建設事業費
		3 建設総係費	6,300	・建設事業全般に係る事業費
		4 固定資産取得費	4,595	・土地取得費及び備品購入費
	2 企業債償還金		340,033	
		1 企業債元金償還金	340,033	・借入企業債の元金償還金
	3 国庫補助金償還金		1	
		1 国庫補助金償還金	1	・過年度国庫補助金の返還金

## 令和7年度 小山市下水道事業予定キャッシュフロー計算書

(単位 千円)

項 目	令和6年度	令和7年度	対前期増減
<b>I 営業活動によるキャッシュフロー</b>			
1 当期純利益	87,332	53,679	△ 33,653
2 非資金項目の調整			
・減価償却費	2,622,796	2,807,529	184,733
・引当金の増・減(△)額	1,565	1,718	153
・有形固定資産除却費	9,796	12,872	3,076
・長期前受金戻入	△ 1,299,714	△ 1,389,572	△ 89,858
3 営業活動による資産及び負債の増減			
・未収金の増(△)・減額	△ 208,770	106,345	315,115
・貯蔵品の増(△)・減額	0	0	0
・前払金の減・増(△)額	0	0	0
・その他流動資産の増(△)・減額	0	0	0
・未払金の増・減(△)額	△ 23,496	0	23,496
・前受金の増・減(△)額	0	0	0
・その他流動負債の増・減(△)額	△ 20	0	20
4 営業活動以外の損益項目			
・受取利息(△)	△ 2	△ 2	0
・支払利息	371,277	376,340	5,063
■小計	1,560,764	1,968,909	408,145
・受取利息	2	2	0
・支払利息(△)	△ 371,277	△ 376,340	△ 5,063
・固定資産売却損	0	0	0
■■営業活動によるキャッシュフロー(計)	1,189,489	1,592,571	403,082
<b>II 投資活動によるキャッシュフロー</b>			
・建設改良費(△)	△ 4,917,535	△ 3,864,248	1,053,287
・固定資産の売却による収入	3	3	0
・補助金等の収入	1,737,454	1,329,023	△ 408,431
・補助金等の返還(△)	△ 183	△ 2	181
・一般会計負担金及び補助金の収入	289,214	213,137	△ 76,077
・工事負担金等の収入	22,210	30,882	8,672
・長期貸付金償還金の収入	60	0	△ 60
・長期貸付金支出(△)	0	0	0
・その他投資支出(△)	0	0	0
■■投資活動によるキャッシュフロー(計)	△ 2,868,777	△ 2,291,205	577,572
<b>III 財務活動によるキャッシュフロー</b>			
・一時借入金による収入	1,500,000	1,500,000	0
・一時借入金の返済による支出(△)	△ 1,500,000	△ 1,500,000	0
・企業債による収入	3,047,100	3,333,600	286,500
・企業債の償還による支出(△)	△ 2,519,141	△ 2,501,102	18,039
■■財務活動によるキャッシュフロー(計)	527,959	832,498	304,539
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額</b>	△ 1,151,329	133,864	1,285,193
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	2,173,282	1,021,953	△ 1,151,329
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>	1,021,953	1,155,817	133,864

## 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	8	( 0 ) 19	204	79,882	54,498	134,584	41,942	176,526
前 年 度	8	( 1 ) 18	204	67,241	42,105	109,550	32,368	141,918
比 較	0	( △ 1 ) 1	0	12,641	12,393	25,034	9,574	34,608

注 ( )内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職 手 当	
	本 年 度	2,239	1,813	0	19,154	15,684	1,418	7,328	1,562	
	前 年 度	2,067	2,042	0	15,265	12,665	1,166	5,007	782	
	比 較	172	△ 229	0	3,889	3,019	252	2,321	780	
	区 分	地域手当	児童手当							
	本 年 度	3,347	1,953							
	前 年 度	2,103	1,008							
比 較	1,244	945								

## 2 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	12,641	改定に伴う 増 減 分	1,411	給料表改定による差額 1,411	給与改定の状況 人事院勧告による給料表の改定 平均給与改定率 約3.0% 給与改定実施時期 令和6年4月
		昇給に伴う 増 加 分	1,101		平均昇給率 1.15% (号給) (職員数) 1号給 — 昇給職員数 2号給 — 3号給 — 4号給 7 6号給 2 8号給 2
		そ の 他 の 増 減 分	10,129	新陳代謝等に係る増減分 10,129	職員数の異動状況 (職員数) (その他) (計) 本年度 19人 0人 19人 前年度 19人 0人 19人 増 減 0人 0人 0人
職 員 手 当 等 の 内 訳	12,393	制度改正に伴う 増 減 分	996	期末・勤勉手当の増減分 996	給与改定の状況 期末・勤勉手当の支給月数の引き上げ (各+0.05月分)
		そ の 他 の 増 減 分	11,397	扶養手当の増減分 172 住居手当の増減分 △229 期末手当の増減分 3,368 勤勉手当の増減分 2,544 通勤手当の増減分 252	時間外勤務手当の増減分 2,321 管理職手当の増減分 780 地域手当の増減分 1,244 児童手当の増減分 945 特殊勤務手当の増減分 0

## 3 給料及び職員手当等の状況

## (1) 職員1人当たり給与

区 分	分	一般行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	310,761
	平均給与月額 (円)	341,082
	平均年齢 (歳)	38歳0月
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	283,283
	平均給与月額 (円)	326,208
	平均年齢 (歳)	38歳7月

※技能労務職は令和7年1月1日現在該当者なしのため記載省略

## (2) 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒 (円)	188,000	170,700	188,000	170,700
大学卒 (円)	220,000	192,900	220,000	192,900

## (3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日 現在	8級	( )	( )			
	7級	( )	( )			
	6級	( ) 1	( ) 5.5			
	5級	( ) 3	( ) 16.7			
	4級	( ) 2	( ) 11.1	4級	( )	( )
	3級	( ) 6	( ) 33.3	3級	( )	( )
	2級	( ) 3	( ) 16.7	2級	( )	( )
	1級	( ) 3	( ) 16.7	1級	( )	( )
	計	( ) 18	( ) 100.0	計	( - ) -	( - ) -
令和6年1月1日 現在	8級	( )	( )			
	7級	( ) 1	( ) 6.7			
	6級	( )	( )			
	5級	( ) 3	( ) 20.0			
	4級	( ) 3	( ) 20.0	4級	( )	( )
	3級	( 1 ) 2	( 100.0 ) 13.3	3級	( )	( )
	2級	( ) 4	( ) 26.7	2級	( )	( )
	1級	( ) 2	( ) 13.3	1級	( )	( )
	計	( 1 ) 15	( 100.0 ) 100.0	計	( - ) -	( - ) -

注 ( )内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

## (級別の基準となる職務)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	参事	副参事	主幹	副主幹	主査	同左	主事 技師	同左
技能労務職					業務主任	同左	技能主事 労務主事	同左

## (4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	19	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	—	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	—	—	—
		2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	7	7	—
		6号給 (人)	2	2	—
	8号給 (人)	2	2	—	
比 率 (B) / (A) (%)	57.9	57.9	—		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	18	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	—	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	—	—	—
		2号給 (人)	1	1	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	4	4	—
		6号給 (人)	4	4	—
	8号給 (人)	—	—	—	
比 率 (B) / (A) (%)	50.0	50.0	—		

(5) 特殊勤務手当  
該当なし

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)		
本 年 度	( 1.2 ) 2.3	( 1.2 ) 2.3	( 2.4 ) 4.6	有
前 年 度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有
一般会計の制度	( 1.2 ) 2.3	( 1.2 ) 2.3	( 2.4 ) 4.6	有

注 ( ) 内は、再任用職員の支給率

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等 (R7.4.1~R8.3.31)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職の場合 3%~45%加算
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	

## 継続費に関する

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	同 左 財 源 内 訳			
					国県補助金	企業債	受 益 者 負 担 金・ 分 担 金 等	他 会 計 負 担 金
			千円	千円	千円	千円	千円	
1	水道業的出 資本支	大行寺排水区 雨水ポンプ場・ 調整池新設工事	令和5年度	619,000	309,500	309,500		
			令和6年度	2,212,000	1,103,500	1,108,500		
			令和7年度	1,869,000	899,500	969,500		
			計	4,700,000	2,312,500	2,387,500		
		小山水処理 センター シーケンス コントローラ他 更新工事	令和6年度	22,000		20,900	1,100	
			令和7年度	30,800		29,200	1,600	
			計	52,800		50,100	2,700	
		小山水処理 センター汚泥棟 耐震補強工事	令和7年度	188,000	103,400	75,200	9,400	
			令和8年度	475,000	261,250	190,000	23,750	
			計	663,000	364,650	265,200	33,150	
		小山水処理 センター水処理 設備増設工事	令和7年度	153,000	84,150	61,200	7,650	
			令和8年度	831,000	457,050	332,400	41,550	
			令和9年度	1,000,000	550,000	400,000	50,000	
			計	1,984,000	1,091,200	793,600	99,200	
		2	農業集 排水業的出 資本支	小農大本地区 業集落排水 処 理 施 設 ス ク リ ン ト 更 新 工 事	令和7年度	22,000		
令和8年度	33,000						33,000	
計	55,000						55,000	

## 調書

前 末 支 発	前 ま 払 生	年 で 義 務 額	度 の 務 生 額	前 ま 払 義 務 額 (見込)	年 で 義 務 額	該 年 義 務 額	当 該 年 義 務 額	当 該 年 義 務 額	翌 年 義 務 額	年 降 義 務 額	度 の 務 生 額	繼 続 費 の 率 に 対 し た 進 捗	備 考
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	%	
211,000				211,000				211,000				4.5	逓次繰越 408,000千円
				2,620,000				2,620,000				55.7	
						1,869,000		1,869,000				39.8	
211,000				2,831,000		1,869,000		4,700,000				100.0	
				22,000				22,000				41.7	
						30,800		30,800				58.3	
				22,000		30,800		52,800				100.0	
						188,000		188,000				28.4	
									475,000			71.6	
						188,000		188,000	475,000			100.0	
						153,000		153,000				7.7	
									831,000			41.9	
									1,000,000			50.4	
						153,000		153,000	1,831,000			100.0	
						22,000		22,000				40.0	
									33,000			60.0	
						22,000		22,000	33,000			100.0	

## 債務負担行為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額 ( 見 込 )	
		期 間	金 額
排水設備改造資金 利子補給金	千円 1,187	令和2年度から 令和6年度まで	千円 36
小山水処理センター 汚泥処理・有効利用 施設整備及び運営事業	8,664,470千円 に金利変動及び物価 変動並びに消費税率 変動に伴う増減額を 加算した額	令和3年度から 令和6年度まで	1,576,610
小山水処理センター 及びポンプ場 維持管理業務委託	959,860千円 に物価変動並びに消 費税率変動に伴う増 減額を加算した額	令和5年度から 令和6年度まで	231,000
扶桑水処理センター 及びポンプ場 維持管理業務委託	330,880千円 に物価変動並びに消 費税率変動に伴う増 減額を加算した額	令和5年度から 令和6年度まで	77,000
令和3年度排水設備 改造資金利子補給金	615	令和3年度から 令和6年度まで	26
令和5年度排水設備 改造資金利子補給金	615	令和5年度から 令和6年度まで	5
令和6年度排水設備 改造資金利子補給金	615	令和6年度	-
令和7年度排水設備 改造資金利子補給金	615		-

## に関する調書

当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期間	金額	国庫補助金	損益勘定 留保資金等	営業収益及び 営業外収益
	千円	千円	千円	千円
令和7年度まで	0	-	-	-
令和7年度から 令和26年度まで	5,790,307 に金利変動及び物価 変動並びに消費税率 変動に伴う増減額を 加算した額	-	1,212,078	4,578,229
令和7年度から 令和9年度まで	693,000 に物価変動並びに消 費税率変動に伴う増 減額を加算した額	-	-	693,000
令和7年度から 令和9年度まで	231,000 に物価変動並びに消 費税率変動に伴う増 減額を加算した額	-	-	231,000
令和7年度から 令和8年度まで	2	-	-	2
令和7年度から 令和10年度まで	6	-	-	6
令和7年度から 令和11年度まで	615	-	-	615
令和7年度から 令和12年度まで	615	-	-	615

## 令和7年度 小山市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,124,085		
ロ 建 物	5,620,428			
減価償却累計額	<u>△ 667,347</u>	4,953,081		
ハ 構 築 物	71,766,307			
減価償却累計額	<u>△ 14,072,936</u>	57,693,371		
ニ 機 械 及 び 装 置	9,396,237			
減価償却累計額	<u>△ 2,818,469</u>	6,577,768		
ホ 車 輛 運 搬 具	10,263			
減価償却累計額	<u>△ 4,149</u>	6,114		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	131,222			
減価償却累計額	<u>△ 11,618</u>	119,604		
ト 建 設 仮 勘 定		307,376		
有形固定資産合計			70,781,399	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権		926,829		
ロ 電 話 加 入 権		<u>6,282</u>		
無形固定資産合計			933,111	
固定資産合計				71,714,510
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			1,155,817	
(2) 未 収 金		460,437		
貸倒引当金		<u>△ 25,923</u>	434,514	
流動資産合計				1,590,331
資 産 合 計				<u><u>73,304,841</u></u>

## 負債の部

	千円	千円
3 固定負債		
(1) 企業債	27,251,814	
(2) 長期未払金	<u>1,124,320</u>	
固定負債合計		28,376,134
4 流動負債		
(1) 企業債	2,451,918	
(2) 未払金	823,485	
(3) 引当金	7,087	
(4) その他流動負債	0	
(5) 長期未払金	<u>56,410</u>	
流動負債合計		3,338,900
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	44,493,879	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 8,997,273</u>	
繰延収益合計		<u>35,496,606</u>
負債合計		<u><u>67,211,640</u></u>

## 資 本 の 部

	千円	千円	千円
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		3,710,408	
(2) 組 入 資 本 金		<u>1,525,973</u>	
資 本 金 合 計			5,236,381
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 負 担 金	34,954		
ロ 補 助 金	462,959		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>210,896</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		708,809	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 利 益 積 立 金	0		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	0		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>148,011</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>148,011</u>	
剰 余 金 合 計			<u>856,820</u>
資 本 合 計			<u>6,093,201</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>73,304,841</u></u>

令和6年度 小山市下水道事業予定損益計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,728,597		
(2) 他会計負担金	625,642		
(3) 受託工事収益	3,450		
(4) その他の営業収益	1,562	2,359,251	
2 営業費用			
(1) 汚水管渠費	173,437		
(2) 汚水中継ポンプ場及び処理場費	1,016,637		
(3) 雨水施設費	10,499		
(4) 受託工事費	3,136		
(5) 総係費	137,838		
(6) 流域下水道管理運営費負担金	276,430		
(7) 減価償却費	2,622,796		
(8) 資産減耗費	9,796	4,250,569	
営業利益			△ 1,891,318
3 営業外収益			
(1) 受取利息	2		
(2) 他会計負担金	642,711		
(3) 他会計補助金	379,520		
(4) 長期前受金戻入	1,299,714		
(5) 雑収益	55,033	2,376,980	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	371,277		
(2) 雑支出	24,628	395,905	1,981,075
経常利益			89,757
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	2		
(2) その他特別利益	4	6	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,427		
(2) その他特別損失	4	2,431	△ 2,425
当年度純利益			87,332
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			365,548
当年度未処分利益剰余金			452,880

## 令和6年度 小山市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,121,286		
ロ 建 物	3,276,702			
減価償却累計額	<u>△ 545,917</u>	2,730,785		
ハ 構 築 物	70,391,167			
減価償却累計額	<u>△ 11,969,806</u>	58,421,361		
ニ 機 械 及 び 装 置	9,273,150			
減価償却累計額	<u>△ 2,369,564</u>	6,903,586		
ホ 車 輛 運 搬 具	6,734			
減価償却累計額	<u>△ 2,890</u>	3,844		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	38,444			
減価償却累計額	<u>△ 7,624</u>	30,820		
ト 建 設 仮 勘 定		531,755		
有形固定資産合計			69,743,437	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権		978,586		
ロ 電 話 加 入 権		<u>6,282</u>		
無形固定資産合計			984,868	
(3) 投 資				
イ 長 期 貸 付 金		<u>0</u>		
投資合計			<u>0</u>	
固定資産合計				70,728,305
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			1,021,953	
(2) 未 収 金		566,782		
貸倒引当金		<u>△ 24,795</u>	541,987	
(3) 短 期 貸 付 金			<u>0</u>	
流動資産合計				1,563,940
資 産 合 計				<u>72,292,245</u>

## 負債の部

	千円	千円
3 固定負債		
(1) 企業債	26,370,132	
(2) 長期未払金	<u>1,180,730</u>	
固定負債合計		27,550,862
4 流動負債		
(1) 企業債	2,501,102	
(2) 未払金	822,685	
(3) 引当金	6,496	
(4) その他流動負債	0	
(5) 長期未払金	<u>58,439</u>	
流動負債合計		3,388,722
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	42,934,820	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 7,621,682</u>	
繰延収益合計		<u>35,313,138</u>
負債合計		<u><u>66,252,722</u></u>

## 資 本 の 部

	千円	千円	千円
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		3,710,408	
(2) 組 入 資 本 金		<u>1,167,426</u>	
資 本 金 合 計			4,877,834
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 負 担 金	34,954		
ロ 補 助 金	462,959		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>210,896</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		708,809	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 利 益 積 立 金	0		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	0		
ニ 当 年 度 未 処 分			
利 益 剰 余 金	<u>452,880</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>452,880</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,161,689</u>
資 本 合 計			<u>6,039,523</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>72,292,245</u></u>

## 注記

## I 重要な会計方針に係る事項

## 1 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 建物 13～50年
  - 構築物 38～50年
  - 機械及び装置 8～20年
  - 工具、器具及び備品 5～8年

## (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 流域下水道施設利用権 35年

## 2 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

## (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当、並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、翌年度の支出見込額のうち当年度の負担に属する額（12月～3月分）を計上している。

## (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

## 3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要事項

## (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表関連

## 1 引当金の取崩し

## (1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和7年6月に、令和6年12月から令和7年3月分の期末手当及び勤勉手当、並びにこれに係る法定福利費を支出する見込みであるため、賞与引当金5,409千円及び法定福利費引当金1,096千円を取り崩す。

## (2) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度に、債権の不納欠損金による損失を 3,889 千円計上する見込みであるため、貸倒引当金 3,889 千円を取り崩す。

## 2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 1,683,127 千円である。

## III PFI 事業に関する注記

## 1 PFI 事業による施設整備に係るサービス部分の対価の支払予定額

貸借対照表日後一年以内の PFI 期間に係る支払予定額 56,409,862 円  
 貸借対照表日後一年を超える PFI 期間に係る支払予定額 1,124,320,046 円

## IV セグメント情報

## 1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水及び雨水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務

## 2 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日）

(単位 千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	2,389,955	123,437	2,513,392
営業費用	3,834,665	635,950	4,470,615
営業損益	△ 1,444,710	△ 512,513	△ 1,957,223
経常損益	50,598	4,372	54,970
セグメント資産	63,643,615	9,661,226	73,304,841
セグメント負債	58,525,150	8,686,490	67,211,640
その他の項目			
他会計繰入金	1,490,178	409,822	1,900,000
減価償却費	2,460,528	347,001	2,807,529
支払利息	324,922	51,418	376,340
特別利益	3	3	6
特別損失	1,101	196	1,297
有形固定資産及び 無形固定資産増加額	3,742,025	64,584	3,806,609